令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社東興業	
所在地			埼玉県川越市大字鯨井1086	
事業者番号			4003	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		土木、建築物等の建設物	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	11	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	400300	株式会社東興業	3
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.azuma-ce.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社東興業
		所在地１	埼玉県川越市大字鯨井1086
		閲覧可能時間１	月～金　9時～16時　（12時～13時）土日祝除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-231-4680	azuma@orion.ocn.ne.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

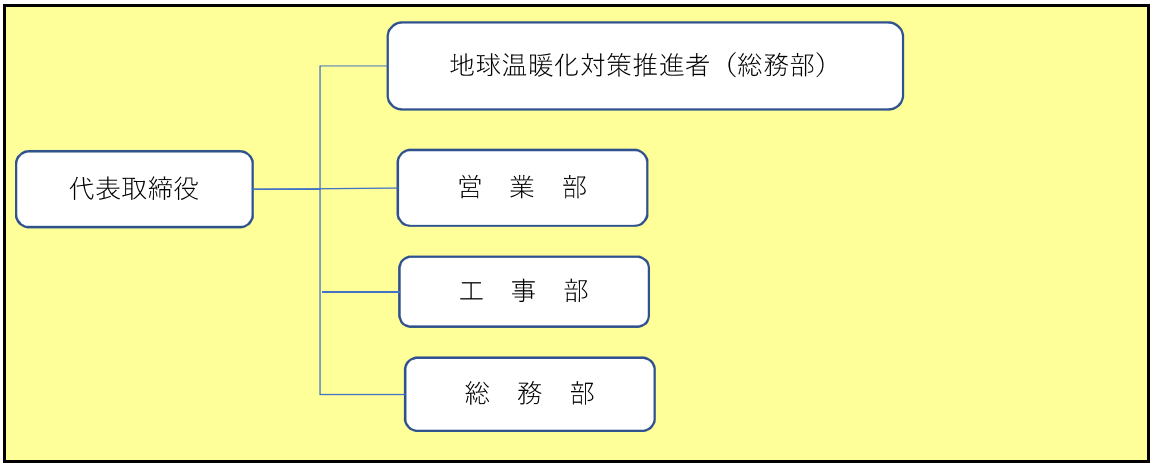
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◎基本方針
1、全社員の環境教育と訓練により環境意識の向上を図る
2、環境保全活動の継続的な改善と環境汚染を防止する
3、環境目的、目標を具体的に設定し、レビューを行い継続的改善を図る
4、環境関連の法令、規則及び当社が同意する他の要求事項を順守します
5、当社はこの環境方針を社内の共通認識とし周知徹底すると共に一般へ公開します

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7	6	5		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7	6	5		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4003	事業所番号	400300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東興業	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	鯨井1086	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木、建築物等の建設物 従業員　11人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		平成27年度二酸化炭素基準値（8t－CO2）に対し、令和6年までに5%（0.4t-CO2）削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社東興業	川越市鯨井1086
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	400300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4	3	3		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8	7	6	5		
	前年度比（%）		—	-14.3	-16.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.5	25.0	37.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7	6	5		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.7000	0.5455	0.4545		
	前年度比（%）		—	-22.1	-16.7		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		10.00	11.00	11.00		
従業員	人						

日本産業規格A列4番

事業所番号	400300

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・空調機をなるべく使用しない、もしくは午後から使用した。 ・IF事務所エリアをLED照明に変更した。
令和３年度（2021年度）	・現場稼働率が例年より多く、現場従事者の事務所滞在時間が減少の為電気使用量が減少したと考えられる。
令和４年度（2022年度）	・前年同様、現場稼働率が多く現場従事者の事務所滞在時間減少、エアコンの使用を意識的に短くしたためと考えられる。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	400300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度管理（チェックシート） 室内温度　夏季28℃　冬季20℃設定 （通年継続中）	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内照明一部消灯、昼休み消灯の実施 （通年継続中）	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F事務所エリアをLEDに変更	R2	R2	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機を省エネタイプ（スリープ時の低消費電力タイプ）に変更（通年継続中）	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内会議（月一回）において活動報告 （通年継続中）	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、記録、管理 （通年継続中）	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気取入れの推進（通年継続中）	R1以前	R1以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン使用台数を制限し、扇風機を使用し空気循環（通年継続中）	R1以前	R1以前	
9	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯室、手洗い場の水道（一部）に節水コマ設置（通年使用中）	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドを使用（通年継続中）	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	省エネ型自動販売機の設置（通年継続中）	R1以前	R1以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の待機時間を短く設定	R1以前	R1以前	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所空調機を省エネタイプに変更予定	R5		
14							
15							

事業所番号	400300

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環境負荷低減目標を設定
・具体的な目標を決めて実施

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			入間ガス株式会社	
所在地			埼玉県入間市扇台１－５－２５	
事業者番号			4005	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			68	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		都市ガス供給販売・その他附帯する事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	96	百万円
		従業員数	51	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	400500	入間ガス株式会社	68
B、C事業所			
合　計			68

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	入間ガス株式会社　本社
		所在地1	埼玉県入間市扇台１－５－２５
		閲覧可能時間1	平日9:00～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	小売事業グループ	04-2964-1571	user-gas@irumagas.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

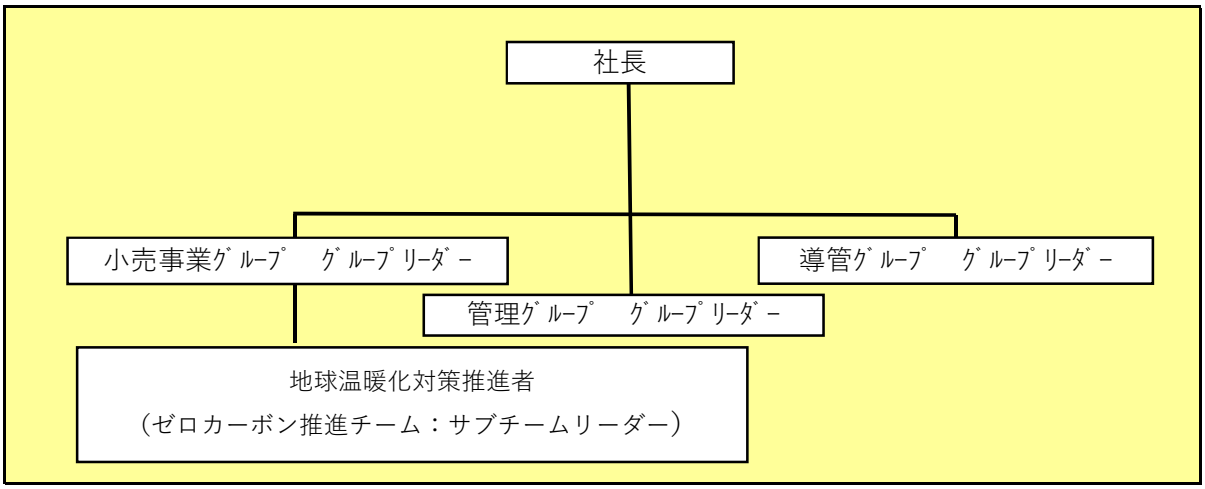
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷の少ない天然ガスの普及促進を目指し、安全そして安定してガスをお届けできるよう責任を果たします。また、事業活動を通じ、環境負荷の少ないガス器具の普及や環境負荷の少ない調理方法の普及活動など、生活に密着した環境負荷を低減できる取り組みの普及活動を行います。さらに事業運営においても、積極的な環境負荷軽減活動を行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	128	132	133		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	128	132	133		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4005	事業所番号	400500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	入間ガス株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	扇台１－５－２５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	都市ガス供給販売・その他附帯する事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	128	t-CO2	基準となる原単位	0.0069	t-CO2/件
		コロナ感染防止のため、換気による空調負荷が増えた２０２０年度(128t-C02)を基準として、２０２４年度までに８％削減(118t-C02)を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	入間ガス株式会社	入間市扇台１－５－２５
2	入間ガス株式会社　旧社屋	入間市高倉３－６－７
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	400500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	65	68	68		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		128	128	132	133		
	前年度比（%）		―	3.1	0.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-3.1	-3.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			128	132	133		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0069	0.0069	0.0070	0.0070		
	前年度比（%）		―	1.9	-0.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.6	-1.3	-0.9		
活動規模の指標	単位						
需要家件数	件		18,666.00	18,882.00	19,105.00		

事業所番号	400500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ感染防止のため、換気による電力負荷　および空調運転によるガス負荷のため電力・ガスの使用量が増加 リモート会議等のため、また少人数でも以前より広い会議室等を使用する頻度が増えたため、照明や空調等を使う量が増えた
令和３年度 （2021年度）	WEB会議が浸透し一昨年より更に少人数での会議室等の利用頻度が高くなり電気・ガスの使用量が増加した。また、来客等の往来も活発的になりエレベーターの使用頻度が増えたのもエネルギー増加の要因と考える。
令和４年度 （2022年度）	２０２２年夏よりお客さま向けの料理教室が本格再開したことによる空調・照明負荷の増加および社員数も４名増えたため、二酸化炭素排出量が増えたと考えられる。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	400500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	熱交換換気扇の適正利用による空調負荷の軽減	R2	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の温度設定、運転時間の抑制	R3	R3	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	事務室窓に網戸を設置し、春秋季の換気運転時間の削減	R3	R3	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備の温度設定、運転時間の抑制	R4	R4	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の点灯時間を抑制し、不要な照明の消灯	R4	R4	
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備の適正利用による電力抑制と空調負荷の軽減	R5		
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の温度管理、運転時間の抑制	R5		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の点灯時間を抑制し、不要な照明の消灯	R5		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	400500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			角栄ガス株式会社	
所在地			東京都渋谷区元代々木町33番8号	
事業者番号			4006	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			39	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和39年5月2日 事業内容　：都市ガス供給	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	56	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	400600	角栄ガス株式会社　埼玉サービスセンター	39
B、C事業所			
合　　計			39

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kakuei-gas.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	角栄ガス㈱　埼玉サービスセンター
		所在地１	埼玉県川越市伊勢原町2－14－4
		閲覧可能時間１	月～金　9 時～17 時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-3481-2071	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

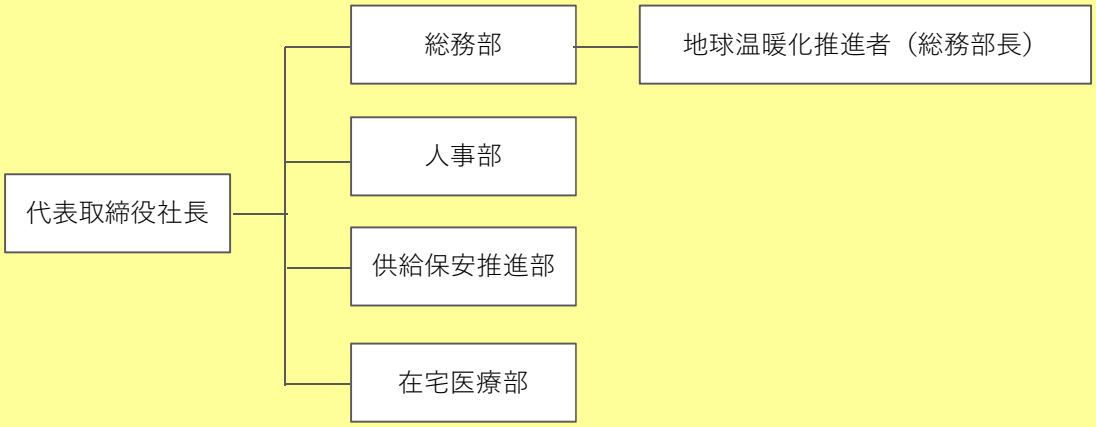
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

角栄ガスは、環境性に優れた天然ガス並びにプロパンガスを中心とするエネルギー供給の担い手として、エネルギーと資源の効率的利用を追及し、地域と地球の環境保全活動を推進し、温室効果ガスの削減及び持続可能な社会の発展に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	79	74	77		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	79	74	77		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4006	事業所番号	400600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	角栄ガス株式会社　埼玉サービスセンター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川越市伊勢原町	
	字・地番	2－14－4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	事業内容：都市ガス供給業 従業員数：12人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0173	t-CO2/千m³
		平成30年度エネルギー起源CO2排出量原単位：0.01734t-CO2/千m³に対し、令和6年度末までに5%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	角栄ガス株式会社　埼玉サービスセンター	川越市伊勢原町2－14－4
2	霞ヶ関供給所	川越市的場新町21－3
3	西坂戸サービスステーション	坂戸市西坂戸3－8－9
4	東小川サービスステーション	比企郡小川町東小川5－6－3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	400600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	40	38	39		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			79	74	77		
	前年度比（%）		—	-6.3	4.1		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			79	74	77		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0173	0.0174	0.0159	0.0164		
	前年度比（%）		—	-8.8	2.9		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.5	8.3	5.6		
活動規模の指標	単位						
販売量	千m^3		4,533.00	4,654.00	4,706.00		

事業所番号	400600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言中の事務所の一部休業、営業時間短縮により、事業所で消費するエネルギーが前年比3%減少したことが排出量の減少につながったものと考えられる。
令和３年度 （2021年度）	比較的電力使用量の多い外灯をLED化した事や２４時間稼働しているサーバーの台数を削減した事による本体及び空調稼働率の低下が電力量の減少につながり排出量の削減につながっているものと考えられる。
令和４年度 （2022年度）	新型コロナウイルスからの緩やかな回復により、出勤率が増加した事により自社内のエネルギー使用量が増加したため、前年度に比べ排出量が増加したものと考えられる。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	400600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン全台入替による省電力化	R1以前	R1以前	0.1
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	営業車両の低排気ガス車両への順次入替	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	残業時間削減による冷暖房及び照明の使用量削減【第三計画期間も継続】	R4	R4	0.6
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通年でオフィスカジュアルの導入による冷暖房適正化【第三計画期間も継続】	R4	R4	0.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	東小川サービスステーションの構内及び駐車場の照明をLED(タイマー付)に交換	R2	R2	0.1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	霞ヶ関工場の構内、駐車場及び倉庫の照明をLEDに交換	R3	R3	1.0
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	既存システムのクラウド化によるサーバー稼働台数の減少	R3	R3	5.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西坂戸事務所棟のLED化	R4	R4	0.1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	400600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉ガス株式会社	
所在地			埼玉県深谷市伊勢方395番地1	
事業者番号			4007	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			22	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		都市ガス供給・ガス管の工事・ガス機器販売電力の供給	
	区分		企業	
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	14	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	400700	埼玉ガス株式会社	22
B、C事業所			
合　　計			22

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉ガス株式会社
		所在地１	埼玉県深谷市伊勢方395番地1
		閲覧可能時間１	月～金　９時～１７時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-571-1335	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

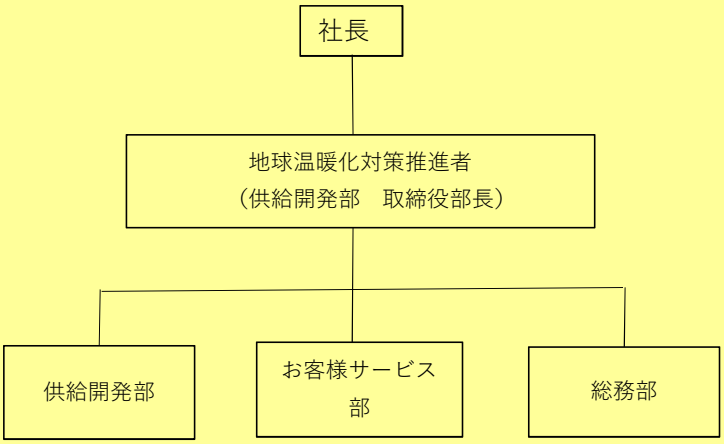
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し、自社で使用するガスは2022年度以降、カーボンニュートラルガス（VCS認証、CCB認証）を使用し、温室効果ガス削減と社会の持続的発展に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	47	46	43		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	47	46	43		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4007	事業所番号	400700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	伊勢方395番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	事業内容：都市ガス供給・ガス管の工事・ガス機器販売・　電力の供給 従業員数：14人 資本金等：6,000万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	46	t-CO2	基準となる原単位	0.0065	t-CO2/件
	第3期 平成29年度二酸化炭素排出量46t-co2に対し、令和6年度末までに10%(4.6t-co2)削減を目標にします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉ガス株式会社	深谷市伊勢方395番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	400700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	24	24	22		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		46	47	46	43		
	前年度比（%）		—	-2.1	-6.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-2.2	0.0	6.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			47	46	43		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0065	0.0072	0.0070	0.0065		
	前年度比（%）		—	-2.5	-7.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-10.1	-7.4	0.2		
活動規模の指標	単位		6,565.00	6,589.00	6,630.00		
需要家数	件						

日本産業規格A列4番

事業所番号	400700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2021年1月から3月まで発令された、緊急事態宣言により2班に分かれて業務を行うために2階の会議室を臨時オフィスとして使用したため。
令和３年度（2021年度）	今年度は、2階の会議室をオフィスと使用していないため、CO2の排出量に若干の減少が見られた。
令和４年度（2022年度）	今年度は比較的暖冬のだったため、機器の使用が穏やかであり、それがCO2の削減につながったと思われる。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	400700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休み時間の消灯、パソコンの電源OFF	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房室内温度の適温化（冷房28℃、暖房20℃）	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎日ガス使用量を記録	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	冷暖房使用制限、昼休み、不使用時消灯の徹底	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン設置	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化（1階事務所）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化（2階フロア・会議室）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	構内外部照明の節電	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化（トイレ、台所等）	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	暖房効率向上のためのアコーディオンカーテン設置	R1以前	R1以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	自然外気の取り込みによる空調効率改善のためのアコーディオンカーテンの設置	R1以前	R1以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所窓ガラス二重窓化	R1以前	R1以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	オフィスPCの入れ替え（消費・待機電力の低減化）	R1以前	R1以前	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事務所什器（冷暖房、冷蔵庫等）の消費エネルギー低減化へ向けた入替等の取り組み推進	R1以前	R3	
15							

事業所番号	400700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			幸手都市ガス株式会社	
所在地			幸手市大字上吉羽字天神74番地	
事業者番号			4009	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			33	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		一般ガス事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	21	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	400900	幸手都市ガス株式会社	33
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			33

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	幸手都市ガス株式会社
		所在地１	幸手市大字上吉羽字天神74番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（平日に限る）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-42-4311	sattetoshigas@sattetg.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

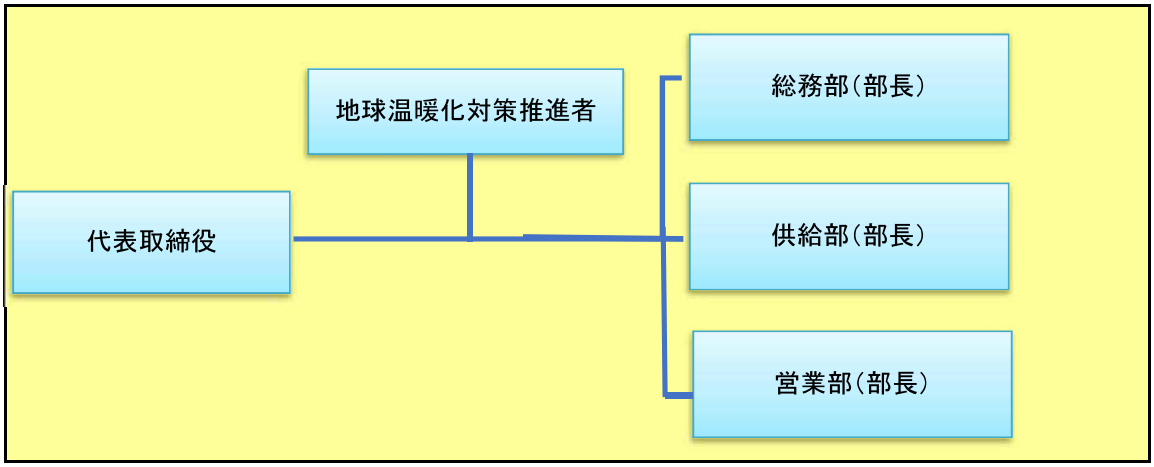
県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
　幸手都市ガス株式会社は、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの供給を通して、環境と調和のとれた地域社会の発展に貢献すると共に、環境に配慮した事業活動を積極的に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。

基本方針
１．天然ガスの普及拡大に努めると共に、高効率ガス機器及びシステムの普及促進を図り、環境負荷の低減に貢献します。
２．事業活動における資源及びエネルギー使用の低減に努めると共に、廃棄物の発生抑制と再利用・再資源化及びグリーン購入を積極的に推進し、汚染の予防に努めます。
３．環境側面に関係して適用可能な法規制、当社が同意する公的機関の指導、日本ガス協会等の基準・指針及び指導等を順守します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	61	60	65		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	61	60	65		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4009	事業所番号	400900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	幸手都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽字天神74番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	一般ガス事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	76	t-CO2	基準となる原単位	6.6860	t-CO2/千件
		平成22年度の排出量76ｔ-C02を基準として、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	幸手都市ガス株式会社	幸手市大字上吉羽字天神74番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	400900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	31	30	33		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		76	61	60	65		
	前年度比（%）		—	-1.6	8.3		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		19.7	21.1	14.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			61	60	65		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		6.6860	5.2677	5.1680	5.6034		
	前年度比（%）		—	-1.9	8.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		21.2	22.7	16.2		
活動規模の指標	単位						
お客様件数	千件		11.58	11.61	11.60		

事業所番号	400900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度と比較して増減なし。
令和３年度（2021年度）	エアコンの設定温度を夏場は２８℃、冬場は２０℃に徹底した。２０２１年度冬に節電要請に伴い屋上看板の照明を消灯した。以上の事がC02排出量を削減できたと要因と思われる。
令和４年度（2022年度）	夏場のガスの自家使用量が、前年度と比べると増加している。そのためC02排出量が増加した要因と思われる。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	400900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメント体制の確立 環境推進委員会を開催（年2回） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ガス・電気・水道メーターの検針を毎朝実施し異常使用の早期発見に努める ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	宿直者による全室の空調OFF、消灯状況の確認と記録 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯、スイッチの細分化による不要場所の消灯実施 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	断熱効果を高めるため、窓ガラスをペアガラスに取替え実施	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正化実施 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	5.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への取替え実施（事務室）	R1以前	R1以前	3.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への取替え実施（残りの一部分）	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室の集約（電気エネルギーの削減）	R1以前	R1以前	
10	180200	その他	18_その他	ガス空調機器を省エネ型機器への取替えを検討する	R1以前	R1以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガス空調機器を省エネ型機器への取替え実施（事務室）	R1以前	R1以前	3.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	400900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			松栄ガス株式会社	
所在地			埼玉県東松山市小松原町17番地9	
事業者番号			4010	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			22	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：都市ガスの供給および販売 従業員数：24名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	23	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	401000	松栄ガス株式会社	22
B、C事業所			
合　計			22

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://shoei-gas.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	松栄ガス株式会社
		所在地1	埼玉県東松山市小松原町17番地9
		閲覧可能時間1	9：00～17：00（土、日、祝日除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0493-23-7151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

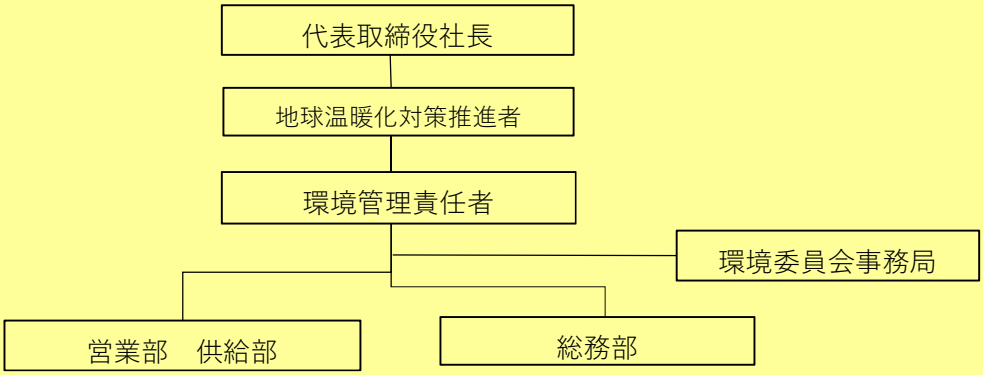
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

［理念］
松栄ガスは、天然ガスを安全に安定してお届けし、快適で豊かなくらしと環境にやさしい街づくりに貢献することにより、お客さまに信頼・選択され、地域とともに発展し、そして従業員が夢と誇りを抱き続ける企業を目指します。
［方針］
１．お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
２．当社の事業活動に伴う環境負荷の低減
３．環境マネジメントシステムの継続的改善
４．地域の環境活動への参加
５．法令等の遵守
６．環境マインドの向上
７．環境方針の公表

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	41	42	43		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	41	42	43		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4010	事業所番号	401000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	松栄ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	小松原町17番地9	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	事業内容：都市ガスの供給および販売 従業員数：23名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	5.2000	t-CO2/千件
		第3計画期間:平成27年度～平成31年度(令和元年度)のエネルギー起源CO2排出量原単位の平均値:5.2t-CO2/千件を、令和2年度～令和6年度までに5%削減し、4.94t-CO2/千件を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	松栄ガス株式会社	東松山市小松原町17番地9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	401000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	21	22	22		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			41	42	43		
	前年度比（%）		—	2.4	2.4		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			41	42	43		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.2000	6.8333	6.0000	6.1429		
	前年度比（%）		—	-12.2	2.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-31.4	-15.4	-18.1		
活動規模の指標	単位						
需要家件数	千件		6.00	7.00	7.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	401000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・離席時の消灯 ・残業時間の削減 ・空調温度の調節
令和３年度 （2021年度）	・離席時の消灯 ・残業時間の削減 ・空調温度の調節 ・クールビズ、ウォームビズの実施
令和４年度 （2022年度）	・新型コロナウイルス対策にて事務所フロアを１階と2階に分けて業務を行っていたため、ガス空調およびガス暖房使用が増加。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	401000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境教育、計画書等の作成。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自家使用ガス及び電気使用量の管理。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正管理。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時間帯、不要な場所の消灯。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的な照度測定の実施。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	キャノピースイッチ（個別スイッチ）の設置。離席時の消灯。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	夏期の電力需要抑制のための各種施策。（緑のカーテン・待機電力の削減・蛍光灯の間引き等）※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	GHPを高効率タイプへ交換。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換。	R1以前	R1以前	
10	180200	その他	18_その他	クールビズの実施※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	401000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			西武ガス株式会社	
所在地			埼玉県飯能市大字双柳３７３番地１５	
事業者番号			4012	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			26	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		都市ガス、プロパンガス、ガス機器、電気の販売とこれに付帯する事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	67	百万円
		従業員数	30	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	401200	西武ガス株式会社	26
B、C事業所			
合　計			26

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	西武ガス株式会社
		所在地１	埼玉県飯能市大字双柳３７３番地１５
		閲覧可能時間１	９時～１６時３０分（土・日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務グループ	042-973-6016	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

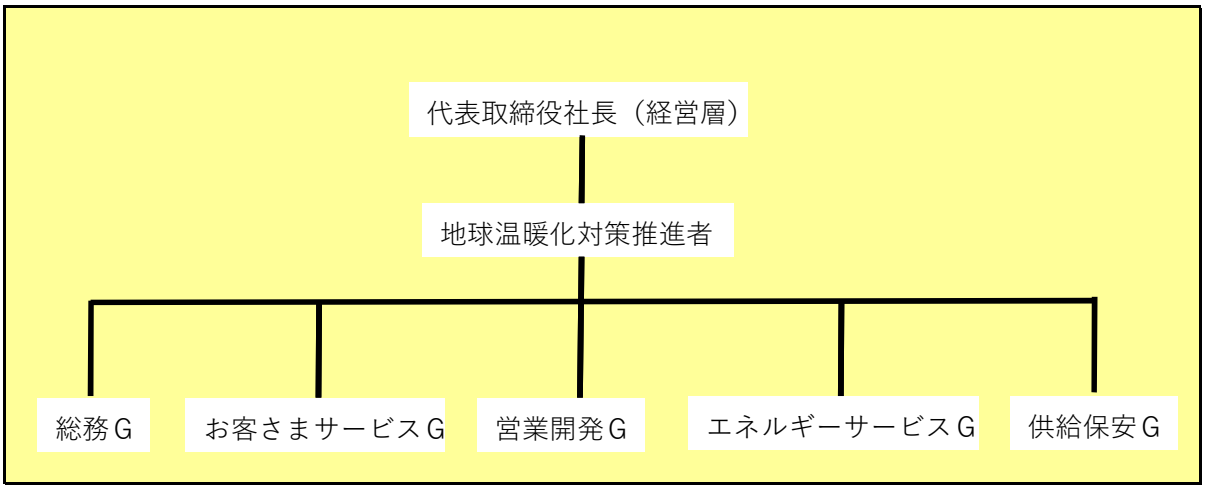
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「緑と清流の街」飯能市および「ふれあい清流の街」日高市のお客様に天然ガスを供給しています。このきれいな清流と豊かな自然を将来に引き継ぐため、地球環境にやさしい天然ガスの普及拡大に努めることを最重要課題と認識し、緑豊かな、環境調和がとれた社会の発展に貢献していきます。
1. 環境にやさしい天然ガスを供給することにより、環境負荷の低減を図ります。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および廃棄物の再利用化を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連の法規制と合わせて自主管理基準を順守することはもとより、当社が同意するその他の要求事項を順守します。
4. 環境マニュアル、環境目的、環境目標を設定し、定期的に見直します。
5. この環境方針は文書化し、実行され、全従業員および協力工事会社の社員に周知徹底するとともに一般に公開します。
2010年4月1日　西武ガス株式会社　代表取締役社長　加藤正幸

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	57	51	50		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	57	51	50		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4012	事業所番号	401200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	西武ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字双柳373番地15	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	都市ガス、プロパンガス、ガス機器、電気の販売とこれに付帯する事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	6.9300	t-CO2/千件
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度二酸化炭素排出量原単位6．93t－CO2/千件に対し、令和6年度末までに24%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	西武ガス株式会社	飯能市大字双柳373番地15
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	401200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	29	26	26		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			57	51	50		
	前年度比（%）		—	-10.5	-2.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			57	51	50		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		6.9300	5.1818	4.6364	4.5455		
	前年度比（%）		—	-10.5	-2.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		25.2	33.1	34.4		
活動規模の指標	単位						
需要家件数	千件		11.00	11.00	11.00		

事業所番号	401200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	冷暖房を使用する月の使用量が増加している。換気をしながらの使用の影響だと考えております。
令和３年度（2021年度）	社員への周知、取り組みが冷暖房期の使用量や年間を通しての使用量を削減することにつながった思っております。
令和４年度（2022年度）	冷暖房を使用する月の使用量が増加している。換気をしながらの使用の影響だと考えております。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	401200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正化（冷房時28℃、暖房時20℃）（室温、空調の管理は、総務グループが専任する）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外出時、帰宅時における空調機のコントローラーOFF（部署毎にきめ細かく行う）（部署毎に室内機がわかるようにコントローラー上部に明記）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季における外気の取り入れ（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	高効率給湯器への切り替え	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、外出時におけるこまめな消灯（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿直者による消灯状況のチェック（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への切り替え	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間の離席時によるパソコンの電源OFF（朝礼時などによる社員への周知）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	社員によるエレベーターの使用を控え、階段を利用する（朝礼時などによる社員への主知）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガスの使用量を月別に把握し、多くなった月は、要因などを分析し、社員へ啓発を行う。（朝礼時などによる社員への周知）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテン設置（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機（GHP）の更新（本社）	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

事業所番号	401200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大東ガス株式会社	
所在地			入間郡三芳町大字藤久保字西１０８１番地１	
事業者番号			4013	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			153	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：１９６１年１０月９日 事業内容：都市ガス事業、ガス工事、ガス器具・住宅設備機器の設置、販売など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	270	百万円
		従業員数	168	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	401300	大東ガス株式会社　本社	153
B、C事業所			
合　計			153

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daitogas.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大東ガス株式会社
		所在地１	入間郡三芳町大字藤久保字西１０８１番地１
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：００（休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務企画部エネルギー企画課	049-259-1139	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

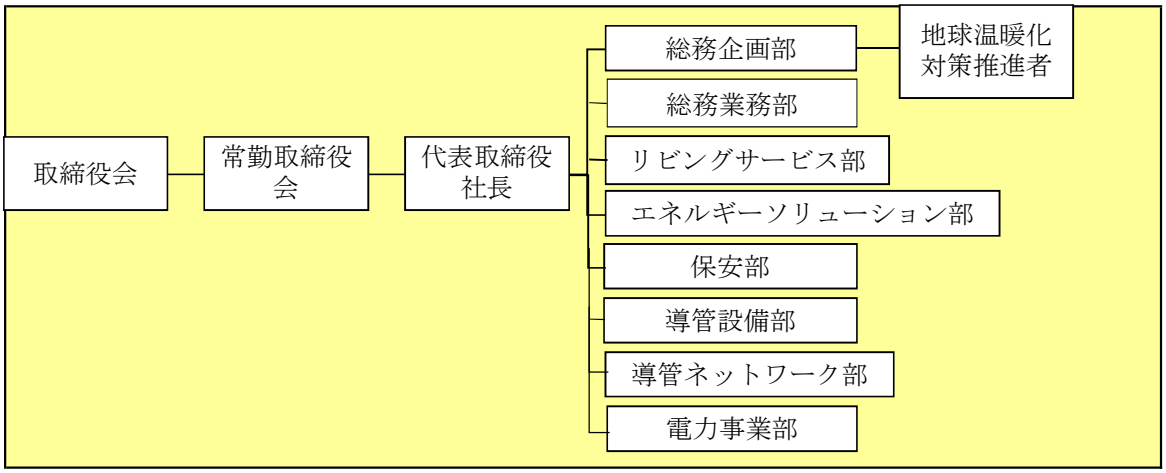
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大東ガス株式会社は、環境問題が深刻化している現在に存続する一企業として、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの効率的な利用・普及拡大を推進していくとともに、環境に配慮した事業活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	320	293	291		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	320	293	291		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4013	事業所番号	401300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大東ガス株式会社　本社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字藤久保字西１０８１番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	事業内容　：　都市ガス事業、ガス工事、ガス器具・住宅設備機器の設置、販売など 従業員数　：　１６７人 資本金　：　２７０百万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	3.0609	t-CO2/千件
		令和１年度二酸化炭素排出量原単位　３．０６０９ｔ－ＣO2／千件に対し、令和６年度末までに１８．１４％削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大東ガス株式会社　本社	入間郡三芳町大字藤久保字西１０８１番地１
2	大東ガス株式会社　狭山ヶ丘営業所	入間市東藤沢３－２２－９
3	大東ガス株式会社　鳩ヶ谷営業所	川口市三ツ和１－１６－１　大東ガス鳩ヶ谷ビル２階
4	大東ガス株式会社　志木営業所	志木市本町６－１６－４９　１階
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	401300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	168	154	153		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			320	293	291		
	前年度比（%）		—	-8.4	-0.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			320	293	291		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.0609	2.7350	2.4622	2.3852		
	前年度比（%）		—	-10.0	-3.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		10.6	19.6	22.1		
活動規模の指標	単位						
お客様件数	千件		117.00	119.00	122.00		

事業所番号	401300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 天然ガススタンドの閉鎖、本社照明をLEDに変更。その結果、電気の自家使用量が前年比約18％減少。
令和３年度（2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 2020年度期中に行なった本社照明のLED化が2021年度は年間通して利用できたことによる電気使用量の減少。2021年度の夏季気温の低下により空調利用が減少。適切な温度設定等、社員への節電対策の呼びかけによるガス・電気使用量の減少。その結果、電気の自家使用量が前年から7%減少、ガスの自家使用量が前年から10%減少。
令和４年度（2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 新型コロナウィルス感染症対策として実施していた分散勤務を中止したことにより、会議室の使用時間が減少。その結果、電気の自家使用量が前年から約4%減少。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	401300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不使用場所の消灯のほか、可能な限り照明を間引きすることにより、使用電力を削減	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置（自家消費）	R1以前	R1以前	19.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の利用が少ない時間帯において照明を消灯し使用電力を削減	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレのウォーム便座冬季以外電源遮断し、待機電力を削減	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間構内照明灯の間引きをすることにより、使用電力を削減	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機不使用時に節電モードにすることにより、待機電力を削減	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	システム変更後メール化にすることにより、紙使用量を削減	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯により、使用電力の削減	R1以前	R1以前	1.0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機をエコタイプに切り替えたことにより使用電力を削減	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯を早めることにより、使用電力を削減	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	天然ガススタンドの閉鎖により、使用電力を削減。	R1以前	R1以前	27.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社の照明をLEDに変更することにより、使用電力を削減	R2	R2	6.3
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	シーリングファンを取り付けることにより、効率的に空気環境を管理し、空調で利用する使用電力を削減	R4	R4	
14	180200	その他	18_その他	宿直室のシャワーヘッドを節水タイプにすることにより、使用電力・ガス量を削減	R4	R4	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーによる照明の自動消灯間隔を短縮することにより、使用電力を削減	R4	R4	

事業所番号	401300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・自社施設で使用する都市ガスをカーボンニュートラル都市ガスに変更。
・自社施設で使用する電気に対して非化石証書を利用し、CO_2フリー化。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東彩ガス株式会社	
所在地			埼玉県越谷市越ヶ谷１丁目14番1号	
事業者番号			4015	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			280	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		都市ガス・ＬＰガス・電気の小売販売、ガス機器の販売、ガス工事、リフォーム工事の請負など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	353	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	401500	東彩ガス株式会社　越谷事業所	280
B、C事業所			
合　計			280

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tosaigas.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	内部統制室
		所在地1	埼玉県越谷市越ヶ谷1-14-1
		閲覧可能時間1	9:00～17:30（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	内部統制室	048-962-1148	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

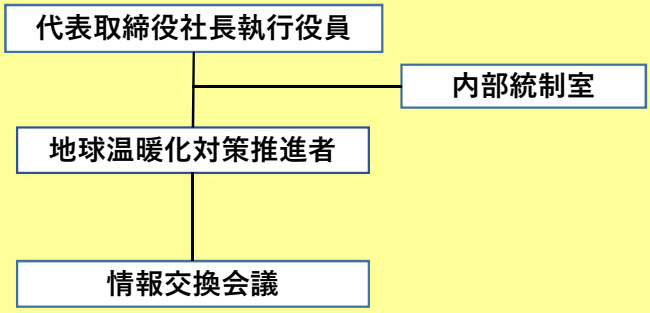
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【地域社会に対する貢献】
環境負荷の少ないエネルギーを、地域社会に最適な供給方法により安全と安定供給を担保しつつ適正価格で提供することにより、お客様のより快適な生活に資するとともに、地域社会の環境保全や防災活動に貢献します。また、地域社会の一員として地域の価値向上に積極的に参加し、かつ納税義務を果すことも企業としての社会的責任であり社会貢献と考えます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	610	554	549		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	610	554	549		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4015	事業所番号	401500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東彩ガス株式会社　越谷事業所	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷１丁目14番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	都市ガス・ＬＰガス・電気の小売販売、ガス機器の販売、ガス工事、リフォーム工事の請負など		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.5969	t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和１年度の原単位での二酸化炭素排出量1.5969ｔ-CO2/人に対し、令和６年度（2024年度）末までに10%削減（1.4372t-CO2/人）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東彩ガス株式会社　越谷事業所	越谷市越ヶ谷１丁目14番1号
2	東彩ガス株式会社　春日部事業所	春日部市大場202
3	東彩ガス株式会社　新古河営業所	加須市陽光台2-883-105
4	東彩ガス株式会社　東上線営業所	比企郡滑川町羽尾4067-5
5	東彩ガス株式会社　所沢営業所	所沢市東所沢5-4-2
6	東彩ガス株式会社　北本事業所	北本市古市場1-5
7	東彩ガス株式会社　久喜事業所	久喜市下早見818
8	東彩ガス株式会社　桶川事業所	桶川市若宮1-1-13
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	401500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	311	283	280		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			610	554	549		
	前年度比（%）		—	-9.2	-0.9		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			610	554	549		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5969	1.5327	1.5518	1.5552		
	前年度比（%）		—	1.2	0.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		4.0	2.8	2.6		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		398.00	357.00	353.00		

事業所番号	401500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	対前年比で電気96%、都市ガス101%、プロパン102%であった。 　空調設備にガスを使用し、気候変動による増減の影響が大きいため削減につながらなかったと考えられる。
令和３年度 （2021年度）	対前年比で電気92%、都市ガス88%、プロパン82%であった。 　電気は、久喜事業所の高圧電力設備の廃止が使用の低減に大きく影響した。 　（同所で前年度比約35千kwの減少） 　ガスは、越谷事業所の空調設備で高効率機器への入替が使用の低減に貢献した。 　（同所で前年度比約11千㎥の減少）
令和４年度 （2022年度）	対前年比で電気98.8%、都市ガス98.2%、プロパン126.1%であった。 　事業所におけるＣＯ２排出量の増減に影響を及ぼす要因は、主に電気、ガスの使用量が大きく影響します。そのため節電・節ガスの実施を継続していたが、今期は省エネ機器の入替等が発生していないこともあり大きな削減につながらなかったと考えられる。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	401500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP機器入替（越谷事業所2階系統）	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所・営業所照明LED化（越谷事業所・東上線営業所・所沢営業所）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ等照明人感センサーLED化	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP機器入替（春日部マシン室系統）	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所照明LED化（春日部事業所別館3階）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明水銀灯からLED化（春日部事業所）	R2	R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所照明LED化（久喜事業所・桶川事業所）	R2	R2	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP機器入替（越谷事業所・久喜事業所）	R3	R3	
9	180200	その他	18_その他	EVバイク充電設備設置（春日部事業所）	R4	R4	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ウォシュレットを省エネ型へ交換（越谷事業所）	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明のLDE化（春日部事業所旧館・自転車置き場）	R4	R4	
12	180200	その他	18_その他	EV急速充電設備設置（越谷事業所）	R5		
13	180200	その他	18_その他	EV車（電気自動車）導入	R5		
14	180100	その他	18_排出量取引	カーボンニュートラルガスの導入（北本・久喜事業所）	R5		
15							

事業所番号	401500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

1 不使用時、退出時におけるパソコン電源ＯＦＦの徹底
2 太陽光発電設備の導入／平成23年～
3 エコライフＤＡＹへの積極的な参加／平成18年～
4 クールビズ、ウォームビズの実施／平成18年～
5 高効率ＧＨＰ機器への入替／平成27年～
6 事務所照明のＬＥＤ化(春日部事業所)／平成27年～
7 ＬＰガススタンド設置(春日部事業所構内)／平成27年～
8 トイレ等に人感センサー照明、節水機器導入(春日部事業所)／平成27年～
9 越谷事業所ショールーム、駐車場照明のＬＥＤ化／平成27年～
10 高効率ＧＨＰ機器への入替（新古河営業所）／平成28年～
11 ＬＰガススタンド設置(越谷事業所構内)／平成28年～
12 高効率ＧＨＰ機器への入替（越谷事業所２階系統）／平成29年～
13 事務所照明のＬＥＤ化(東上線営業所・所沢営業所)／平成29年～
14 事務所照明のＬＥＤ化(越谷事業所)／平成30年～
15 トイレ等に人感センサー照明導入(越谷事業所)／平成30年～
16 高効率ＧＨＰ機器への入替（春日部事業所マシン室系統）／平成30年～
17 ガソリン車20台を廃車してＬＰＧ＋ガソリンハイブリッド車40台納車／平成30年度
18 事務所照明のＬＥＤ化（春日部事業所別館３階）／令和元年～
19 駐車場照明を水銀灯からＬＥＤ化（春日部事業所駐車場）／令和２年～
20 スマートフォンによる車両点検・燃費入力システムの導入／令和２年～
21 電子署名導入による燃料･紙使用削減／令和２年度
22 軽自動車15台を廃車して三輪バイク16台納車／令和２年度
23 事務所照明のLED化(久喜事業所・桶川事業所)／令和２年度
24 県内約4万5千件のＬＰガスのお客様へ自動検針機「スペース蛍」を導入し車両燃料･紙の検針票削減／令和２年度
25 高効率ＧＨＰ機器への入替（越谷事業所・久喜事業所）／令和３年度
26 都市ガスのお客様へ自動検針機「スペース蛍」を導入し車両燃料･紙の検針票削減／令和３年度～
27 春日部事業所にＥＶバイク充電設備設置／令和４年度
28 越谷事業所のウォシュレットを省エネ型へ交換／令和４年度
29 事務所照明のＬＤＥ化（春日部事業所旧館・自転車置き場）／令和４年度
30 電気自動車（テスラ）導入／令和４年度
31 こしがやＳＤＧｓパートナー登録／令和４年度
32 かすかべＳＤＧｓパートナー登録／令和５年度
33 越谷事業所にＥＶ急速充電設備設置／令和５年度
34 ＥＶ（電気自動車）車導入／令和５年度
35 カーボンニュートラルガスの導入（北本・久喜事業所）／令和５年度

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日高都市ガス株式会社	
所在地			埼玉県日高市下鹿山473	
事業者番号			4016	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			18	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		都市ガス供給業、ＬＰガス販売業、ガス器具類販売、 住宅リフォーム、水回りパイプ清掃業、電気小売販売、 引越しの請負家事サービス、害虫等駆除防除業務、 不動産売買ビル等保守管理業、管工事業、建築工事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	24	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	401600	日高都市ガス株式会社	18
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			18

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	日高都市ガス株式会社　受付窓口
		所　在　地　1	埼玉県日高市下鹿山473
		閲 覧 可 能 時　間　1	（月）～（金）　9：00～17：30
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務経理部	042-989-4041	information@ht-gas.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

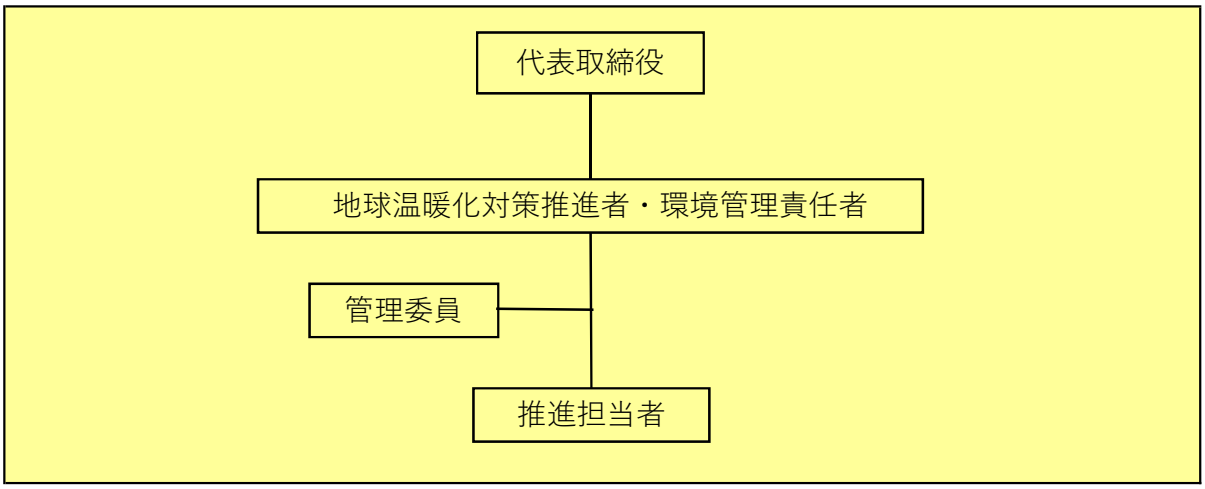
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
日高都市ガスは、自然環境に恵まれた地域社会の環境保全に貢献することが、当社の重要な使命であると認識しております。地球環境にやさしい天然ガスの普及など、事業活動を通じて環境保全及び汚染の防止の取組を進めるために、環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善を進めてまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	34	37	35		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34	37	35		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4016	事業所番号	401600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日高都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	下鹿山473	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	都市ガス供給業、ＬＰガス販売業、ガス器具類販売、住宅リフォーム、水回りパイプ清掃業、電気小売販売、引越しの請負家事サービス、害虫等駆除防除業務、管工事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	39	t-CO2	基準となる原単位	5.7924	t-CO2/千件
		平成28年度の二酸化炭素排出量39t-CO2(原単位排出量5.7924t-CO2/千件)を基準として、令和6年度末までに排出量36t-CO2(原単位排出量5.2189t-CO2/千件)7.6%以上、原単位排出量9.9%以上削減いたします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日高都市ガス株式会社	日高市下鹿山473
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	401600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	17	19	18		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		39	34	37	35		
	前年度比（%）		—	8.8	-5.4		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.8	5.1	10.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			34	37	35		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.7924	4.9225	5.2834	4.9470		
	前年度比（%）		—	7.3	-6.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		15.0	8.8	14.6		
活動規模の指標	単位						
需要家件数	千件		6.91	7.00	7.08		

事業所番号	401600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言が出されましたが、テレワークができる業務ではなく、半分の人員が出社する形で営業を続けました。夏までの間は電力やガスの使用料は前年とあまり違いなく推移いたしました。その後は密を避け窓は開け放って換気に注意し、電力より空調に使うＧＨＰ燃料のガスが大きく増加してしまいました。コロナウイルス感染が終息しない限り排出量は一定量の増加になりそうですが、少しでも減らすように努めてまいります。
令和３年度（2021年度）	新型コロナもだいぶ落ち着き、全員出社する形で事業を継続しています。密を避けるために使用していない部屋も活用するようになり、そういった部屋の空調機器が電気式であり、電力使用量は照明や事務機器などと合わせて大きく増加したと思われます。事務所は相変わらず窓を開けて換気するように努めているため効率が悪い状況ですが、ＧＨＰと併用でガスファンヒーターを使用しました。気温の影響もあったかもしれませんが、前年に比べガス使用量は大きく減少いたしました。いろいろ模索しながら今後もより一層の排出量削減に努めてまいります。
令和４年度（2022年度）	社内の状況もコロナ前とほぼ変わりなく、換気は頻繁にしながら空調を使用しています。密を避けるために使用していた部屋などは、あまり使用しなくなったため、電気空調使用が減ったことが電力使用の減少に繋がったと思われます。 また、ショールームの照明が電球を使用しており、点灯時間を減らしたことも電力使用量が減少できた要因と考えております。ただ、事務所は換気しながらガスのＧＨＰを使用しており、冬場はガスファンヒーターを併用できますが、夏場の冷房はＧＨＰだけなので、暑さが長引いた影響もあってガス使用量は大幅に増加してしまいました。予算の都合により徐々にではありますが、照明のＬＥＤ化を進めてまいります。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	401600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正化（冷房温度28℃、暖房温度20℃）に引続き徹底する。	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	古くなった空調設備から省エネタイプ（GHP）への取替。	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	高効率給湯器（エコジョーズ）へ取替。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の消灯（効率的な使用、点けっ放しの防止）	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き（蛍光灯やランプを必要最小限まで外してしまう。）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明機器ランプを消費電力の少ないLEDに切り替える。	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間の事務機器の電源オフを徹底する。	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置（夏季のみ）	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	ガス圧送設備の電気モーターを常時運転から、圧力差による間隔運転に切替（夏期のみ）	R1以前	R1以前	
10	180200	その他	18_その他	社員の机を1ヶ所に移動し、事務所を集中することで、空調や照明の使用を減らす。	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	クールビズ、ウォームビズの実施（作業服の変更）	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	401600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．　令和４年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容
①空調温度の適正化（冷房28℃、暖房20℃）
②空調機器の清掃（フィルターや熱交換器の効率を上げる）
③照明の消灯（効率的な使用、無駄を無くす）
④照明機器ランプを消費電力の少ない蛍光ランプやＬＥＤに切替を進める
⑤夜間のＯＡ機器（プリンター、コピー機等）の電源ＯＦＦ
⑥エコライフＤＡＹへの積極的参加
⑦グリーンカーテンの設置
⑧事務所の配置変更（各部署のフロアを１階へ集中）
⑨クールビズ、ウォームビズの実施（作業服の変更）
２．　対策実施状況に関する自己評価
新型コロナ感染症の影響で、密を避け換気を行いながらの空調使用は、非常に無駄が多く削減量も減少してしまいました。温暖化が原因と思われる災害も多発しており、地球温暖化防止は世界規模で取り組まなければならない最重要課題であると考えております。私ども都市ガス会社は、地球温暖化防止に貢献できる天然ガスの普及に努めてまいります。今後もできる限りの効率化に取り組み、社員一丸となって温暖化防止、環境保全に取り組んでまいります。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			武州瓦斯株式会社	
所在地			埼玉県川越市田町32番地12	
事業者番号			4017	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			364	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		【設立年月日】1926年10月29日 【事業内容】 都市ガスおよび電気の販売とこれに付帯する事業 【主な商品】都市ガス、電気	
	区分		企業	
	前年度	資本金	413	百万円
		従業員数	270	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	401700	武州瓦斯株式会社　本社	364
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			364

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	武州瓦斯株式会社　本社
		所在地１	埼玉県川越市田町32番地12
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５(月～金)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画部　企画チーム	049-241-9590	kikaku-g@bushugas.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

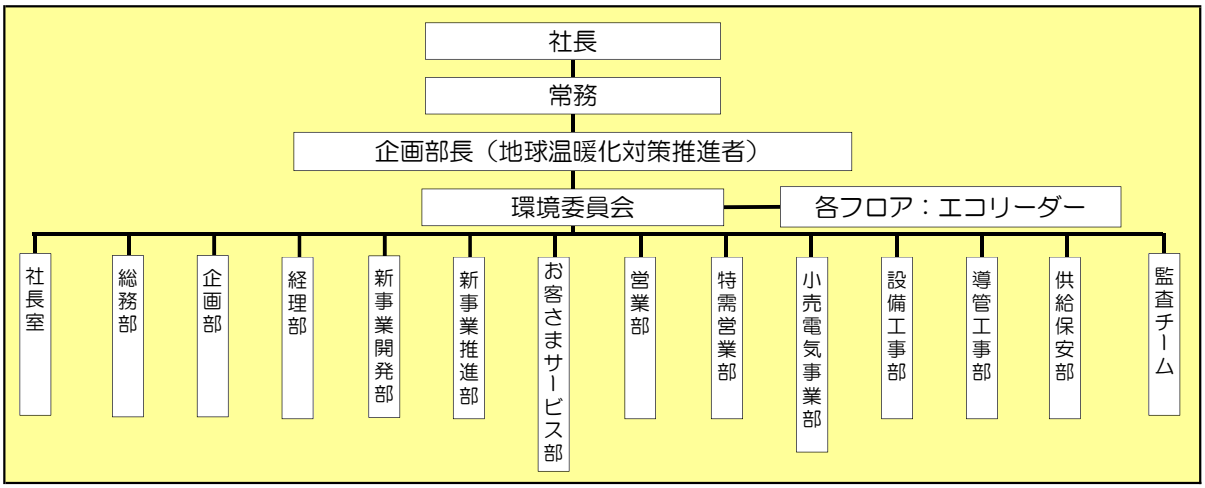
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境基本理念】
武州ガスは、限りある資源と環境を大切にし、天然ガスの普及拡大と環境重視の事業活動により、調和の取れた豊かな社会の実現に貢献する。
【環境方針】
環境にやさしい天然ガスの普及拡大及びエネルギーの利用効率の向上に務め、環境負荷の低減に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	411	411	581		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	411	411	581		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4017	事業所番号	401700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	武州瓦斯株式会社　本社	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	田町32番地12	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	【事業内容】都市ガスおよび電気の販売とこれに付帯する事業 【従業員数】270名　　【主な商品】都市ガス、電気 【資本金】413,343,400円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	5.1000	t-CO2/千件
		平成21年度エネルギー起源CO2排出量原単位(お客さま千件あたり)5.10t－CO2に対し、令和6年度までに58.0%(2.1423t－CO2)削減します。 ※大幅なガス販売量の増加により坂戸事業所のガス受入量が増加した場合は、この限りではありません。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	武州瓦斯株式会社　本社	川越市田町32番地12
2	所沢営業所	所沢市泉町1794番地2
3	坂戸事業所	坂戸市千代田5丁目5番地4
4	吉見供給所	比企郡吉見町大和田428
5	川越供給所	川越市南台1丁目5番地2
6	東田町ビル	川越市東田町5番地18
7	小川事業所	小川町大字小川378-2
8	b laundry１号店	川越市山田370-1
9	水産研究所	東松山市大字石橋字番神2173-3
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	401700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	300	297	364		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			411	411	581		
	前年度比（%）		―	0.0	41.4		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			411	411	581		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.1000	1.8267	1.8026	2.5043		
	前年度比（%）		―	-1.3	38.9		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		64.2	64.7	50.9		
活動規模の指標	単位						
お客さま件数	千件		225.00	228.00	232.00		

事業所番号	401700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	下記の理由により、CO2排出量が減少したと考える。 ・自社消費している高圧電力について、令和２年度使用量より非化石証書を購入し、CO2フリーとした。これにより、CO2排出量が174t-CO2の削減、対前年比31%減少した。 ・事業拡大に伴い、令和２年度に小川事業所および農業用倉庫を建設した。燃料使用量はやや増加したが、太陽光発電を設置し、発電した電気を自家消費することにより、CO2排出量の増減はしていない。 ・本社、所沢営業所、坂戸事業所、吉見供給所の館内照明をLED化したが、コロナ対策による空調設備等の利用増により、CO2排出量が約5%増加した。
令和3年度（2021年度）	下記の理由により、CO2排出量が横ばいだったと考える。 ・2020年度中に新設された小川事業所と農業用倉庫の太陽光発電量(自家使用分)が、2020年度の約11.4倍増加したことで、少量ではあるがCO2排出量を2t-CO2削減した。 ・事業所における空調設備と発電機(双方ともガスを使用)の使用量が減少した。これにより、全体の低圧ガス起源のCO2排出量が9t-CO2の削減、対前年比3%減少した。 ・電気使用量は前年度とほとんど変わらないが、低炭素電力受入量が減少した為、低炭素電力によるCO2削減量が対前年比9t-CO2減少した。
令和4年度（2022年度）	以下の理由により、CO2排出量が増加したと考える。 ・事業所の新設（2022年3月にb laundry１号店、2022年6月に水産研究所を開設）により、CO2排出量が対前年33t-CO2増加した。 ・低炭素電力受入量が減少したため、低炭素電力によるCO2削減量が対前年比48t-CO2減少した。 ・自社の発電システムがメンテナンスにより停止したことで、CO2排出量が対前年96t-CO2増加した。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	401700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHPチラーを導入	R1以前	R1以前	6.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	圧力差発電システムの導入	R1以前	R1以前	17.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明をLED化（本社・所沢営業所・坂戸事業所・吉見供給所）	R2	R2	17.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入（小川事業所:25.6kW、農業用倉庫16.5kW）	R2	R2	2.0
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの作成	R4	R4	0.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入（b laundry1号店:9kW）	R4	R4	1.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入（水産研究所:140.2kW）	R4	R4	34.0
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入（坂戸新倉庫:44.6kW）	R4	R4	3.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	401700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．令和４年度にＣＯ２排出量の低減に向けて取り組んだ内容
（１）各フロアにエコリーダーを任命し、室内温度を適温に保つよう空調温度の管理をしている。
（２）適宜、各フロアのエコリーダーを集めて環境委員会を開催し、環境に関する課題や取り組み内容の確認と周知を行っている。
（３）照明のこまめな消灯、部分消灯、昼休み時間の消灯、昼休みおよび外出時にパソコンのスリープ機能の活用に取り組んでいる。
（４）エコライフＤＡＹへ積極的に参加している。
（５）グリーンカーテンを作成している。
（６）Ｊクレジットを活用し、令和４年度の事業活動により発生した都市ガスを由来とする二酸化炭素全量（326t-CO2）のカーボンオフセットを実施した。
（７）他社にて供給を受けている自社高圧受電施設における令和４年度の事業活動により発生した電力については、非化石証書を活用し二酸化炭素量（135t-CO2）のCO2フリー化を実施した。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			本庄ガス株式会社	
所在地			本庄市早稲田の杜一丁目５番２０号	
事業者番号			4018	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			52	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和３７年１１月３０日 事業内容：都市ガスの販売　オートガスの販売　管工事 ガス機器の販売　電力の販売　その他附帯事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	216	百万円
		従業員数	31	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	401800	本庄ガス株式会社　本社	52
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			52

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　１Ｆ　受付窓口
		所　在　地　１	埼玉県本庄市早稲田の杜1丁目５番２０号
		閲覧可能時間１	月～金　8：30～17：15（土日祝祭日を除く）
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務グループ	0495-24-2341	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

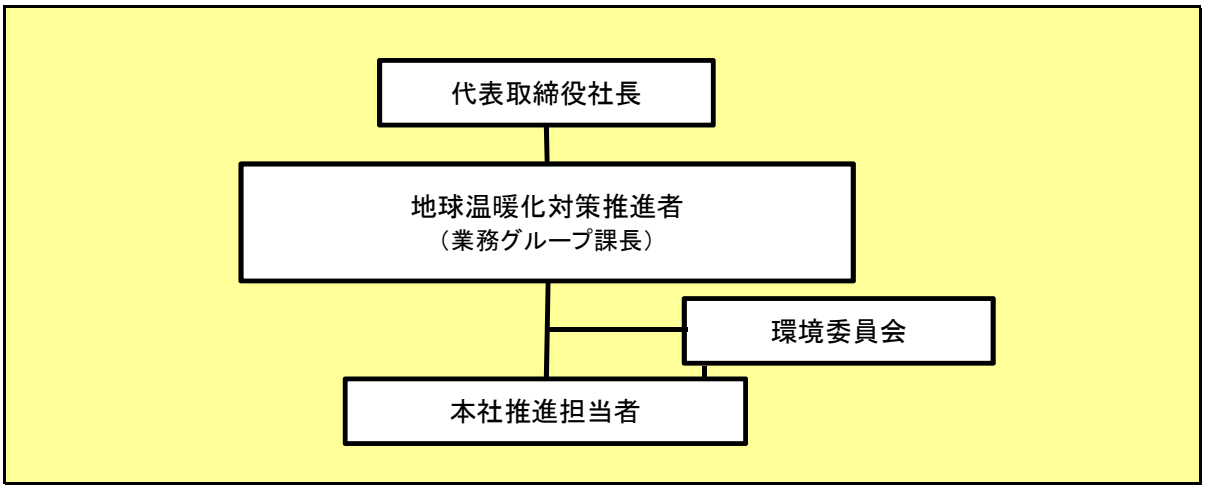
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本庄ガス株式会社は、クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大と、エネルギーの利用効率の向上に努め、環境負荷の低減に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	100	99	102		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	100	99	102		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4018	事業所番号	401800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄ガス株式会社　本社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	早稲田の杜一丁目5番20号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	事業内容：都市ガスの販売　オートガスの販売　管工事　ガス機器の販売　電力の販売　その他 従業員数：31名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	97	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/一件
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年(2019年)度の排出量97ｔ-CO2を基準として、令和6年度末までに15%以上削減し82ｔ-CO2以下にする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	本庄ガス株式会社　本社	本庄市早稲田の杜一丁目５番２０号
2	本庄ガス株式会社 供給所	埼玉県本庄市東富田163番地
3	本庄ガス株式会社 オートガススタンド	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目5番20号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	401800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	51	51	52		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		97	100	99	102		
	前年度比（%）		―	-1.0	3.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-3.1	-2.1	-5.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			100	99	102		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0072	0.0071	0.0073		
	前年度比（%）		―	-1.0	3.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		13,949.00	13,950.00	13,959.00		
需要家件数		一件					

事業所番号	401800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が微増したと考えられる。 ・令和2年12月～令和3年1月にかけて平均気温が昨年度より2度ほど低く、結果としてエネルギー消費量の増加につながった。 ・コロナウィルス感染拡大防止対策による換気能力の増強により、昨年度よりもエネルギー消費量の増加につながった。
令和３年度 （2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が削減できたと考えられる。 ・電気やガスの燃料費高騰をきっかけに社員一人一人が今まで以上に省エネ意識を持つことができた。その結果、CO2削減につながった。 ・担当業務を見直したことにより残業時間・休日出勤時間を削減することができた。
令和４年度 （2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が微増したと考えられる。 ・令和4年7月～令和4年9月の平均気温が昨年度より1.4度ほど高く、結果としてエネルギー消費量（空調/都市ガス）の増加につながった。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	401800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化（冷房28度、暖房20度）	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器未使用時の電源OFFによる待機電力削減	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不使用時消灯及び間引きによる点灯及び照度の自動調整機導入	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季に空調効率化のためブラインドを活用	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	お客さまの使用及び荷物の搬入以外社員の使用禁止	R1以前	R1以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ガス送出用の熱量調整機器の効率的運用	R1以前	R1以前	100.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	感知式照明の点灯時間を短縮	R2	R2	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型の家電製品への買い替え	R2	R2	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	できるだけ冷房の運転を抑え、窓の開放と扇風機を活用する(コロナ対策でオフィス内の換気にもつながる)	R3	R3	
11	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ教育を行う（1回／年）	R4	R4	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	執務室に大型の温度計を設置し、社員の室内温度に対する意識を高める。	R5	R5	
13							
14							
15							

事業所番号	401800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和4年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

① 冷暖房温度の適正化(冷房28度、暖房20度)、窓の開放及びうちわや扇風機の活用
② 昼休み時間の消灯及び、OA機器の未使用時電源OFF
③ 昇降機のお客さまの使用及び荷物の搬入以外社員の使用禁止
④ エコライフDAYへの参加を促し、従業員だけでなく業務委託者にも参加してもらい温室効果ガスの排出抑制意識を高める
⑤ 省エネ型の家電製品へ積極的に買い替えを行う
⑥ 執務室蛍光灯のLED化及び間引きを提案
⑦ 便座の温度を季節に応じて適切な温度に設定する。電気ポットは必要な時間のみ保温機能を活用し、無駄な保温はしない。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			鷲宮ガス株式会社	
所在地			久喜市上内1005番地	
事業者番号			4020	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			29	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和46年2月1日 事業内容：①都市ガスの供給 ②電力取次販売 ③ガス工事の設計・開発及び施工 ④ガス機器の販売及び据付工事	
	区分		企業	
	前年度	資本金	70	百万円
		従業員数	21	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	402000	鷲宮ガス株式会社	29
B、C事業所			
合　計			29

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	鷲宮ガス株式会社
		所在地1	久喜市上内1005番地
		閲覧可能時間1	月～金　9時～17時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-58-1301	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

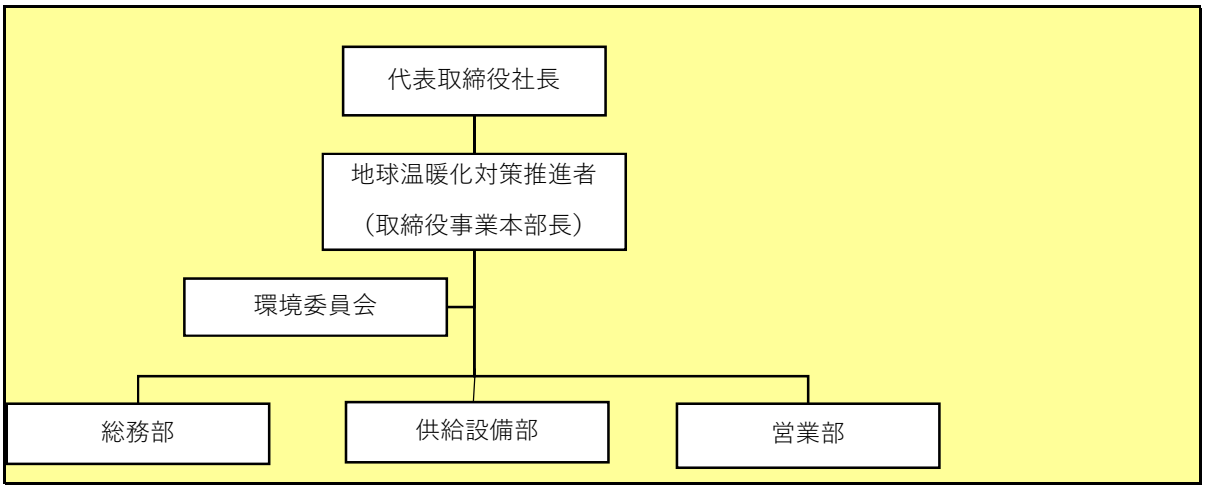
県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
　鷲宮ガスは「地球環境の保全」を最重要課題の一つであると認識し、地球環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大を図り、地域および地球規模の環境保全を積極的かつ継続的に推進し、人と自然が共存する持続可能な社会形成に貢献します。

２．基本方針
　①お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に貢献します。
　②当社の事業活動に伴う環境負荷の低減を継続的に行います。
　③環境マネジメントシステムを継続的に改善向上を行います。
　④法令等を順守します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	57	60	56		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	57	60	56		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4020	事業所番号	402000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	鷲宮ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	上内1005番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	事業内容:①都市ガスの供給、②電力取次販売 ③ガス工事の設計・開発及び施工 ④ガス機器の販売及び据付工事		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	52	t-CO2	基準となる原単位	0.0047	t-CO2/件
		令和元年度(2019年度)の原単位（0.0047ｔ-CO2/件）を基準として、令和6年度末までに原単位を5%削減（0.0045ｔ-CO2/件）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	鷲宮ガス株式会社	久喜市上内1005番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	402000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	29	31	29		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		52	57	60	56		
	前年度比（%）		—	5.3	-6.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-9.6	-15.4	-7.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			57	60	56		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0047	0.0051	0.0054	0.0050		
	前年度比（%）		—	5.6	-5.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-8.0	-14.0	-7.4		
活動規模の指標	単位						
需要家件数	件		11,234.00	11,196.00	11,090.00		

事業所番号	402000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、１階事務所と２階会議室のエアコンを常にフル稼働しているため増加したものと思われる。
令和３年度（2021年度）	前年と同様感染症対策に伴い、２班体制を継続してGHPを稼働していたため増加したものと思われる。
令和４年度（2022年度）	感染症対策を解除し通常勤務体制を行ったため、事務所のエネルギー使用量が前年と比べて減少され、ＣＯ2排出量も減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	402000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を計測し、増減と要因分析を行う(第3計画期間実施中)	R3	R3	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房は適正温度にて使用する。(第3計画期間実施中)	R3	R3	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の簡易点検は3ケ月毎、定期点検は年1年行う。(第3計画期間実施中)	R3	R3	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	年間を通し、室内に外気取り入れる。(第3計画期間実施中)	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所2階高効率照明設備への取替を行う。(第3計画期間実施中)	R3	R3	
6	180200	その他	18_その他	自動販売機エコタイプに取替	R4	R4	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	残業時間の短縮によるエネルギー使用量の削減	R5		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	402000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			伊奈都市ガス株式会社	
所在地			埼玉県北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地	
事業者番号			4021	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		都市ガス事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	3	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	402100	伊奈都市ガス株式会社	5
B、C事業所			
合　計			5

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	伊奈都市ガス株式会社
		所在地1	埼玉県北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地
		閲覧可能時間1	9:00～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-728-4161	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

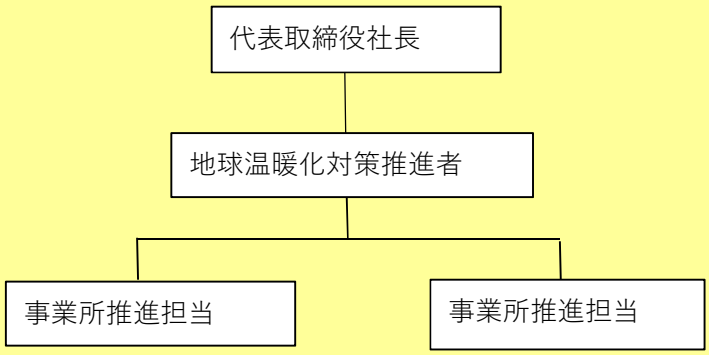
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 日々の事業活動において、資源、エネルギーの原単位に対する低減に努めます。
2. 地域の環境活動に積極的な参加を行ってまいります。
3. 時代に沿った環境に優しいガス体エネルギーの提案推進を目指すべく、環境関連機器の普及活動に注力してまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10	7	9		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10	7	9		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4021	事業所番号	402100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	伊奈都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針六丁目64番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	都市ガス事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	8	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/件
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度基準二酸化炭素排出量8ｔ-CO2に対し、令和6年度までに5%（0.4ｔ-CO2）削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	伊奈都市ガス株式会社	北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	402100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5	4	5		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8	10	7	9		
	前年度比（%）		—	-30.0	28.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-25.0	12.5	-12.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10	7	9		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0066	0.0044	0.0056		
	前年度比（%）		—	-33.4	27.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		1,517.00	1,594.00	1,614.00		
需要家件数	件						

日本産業規格A列4番

事業所番号	402100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・コロナ対策のため、執務室の分散や換気の実施に伴い、空調効率の低下等によりエネルギー使用量が増加した。 ・一方で、エネルギー使用実績の見える化管理により、創意と工夫をもって無駄を無くし、こまめな節約を徹底した。
令和３年度（2021年度）	・業務効率の向上を目的として感染症対策を講じた上で、執務室の分散を解除したことにより、エネルギー使用量が減少した。
令和４年度（2022年度）	・環境意識の高揚によるこまめな節電により、電気の使用は前年比4.5%削減したものの、夏期の気温上昇に伴い、空調用都市ガス燃料の使用が前年比2.5%増加した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	402100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成	R2	R2	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取入れの推進	R2	R2	
3	180200	その他	18_その他	定例業務の一部デジタル化に伴う車両移動の効率化による燃料使用の削減	R3	R3	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電気ポット、冷蔵庫の使用制限	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	残業時間の短縮によるエネルギー使用量の削減	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	事務業務におけるペーパーレス化による紙資源の削減	R3	R3	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	402100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			伊田テクノス株式会社	
所在地			東松山市松本町2-1-1	
事業者番号			4022	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			57	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：土木構造物、建築物及び戸建住宅の地盤補強の設計・施工 従業員数：203人 資本金　：1億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	209	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	402200	伊田テクノス株式会社	57
B、C事業所			
合　　計			57

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.idatechnos.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社1階ロビー
		所在地１	東松山市松本町2-1-1
		閲覧可能時間１	8：30～17：30（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全衛生推進室	0493-22-2291	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	123	131	113		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	123	131	113		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

伊田テクノスは、企業理念であるグループ憲章の中で“快適な環境づくりを通じて豊かな地域社会の発展に貢献”することを誓っています。

私たちは、比企丘陵を中心に緑豊かな埼玉の大地を事業活動の場として、良質な社会資本の形成、快適で豊かな地域社会づくりに取り組んでいます。しかし、その事業活動の過程では、常に自然環境や生態系と直接的に関わり合っています。

私たちを育んでくれた豊かな自然、オオムラサキの舞う森、ミヤコタナゴの泳ぐ川、ボタンの咲く丘、そんな自然を子孫に受け継ぐこと、安心で安全な暮らしの環境づくりと自然環境・生態系の調和、私たち伊田テクノスは、そんな役割を担っていくことを使命と考え、次の方針を定め、実行します。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、運用・維持する。
2. 施工計画段階より環境への影響を配慮し、環境汚染の防止・建設副産物の発生抑制・リサイクル推進等、環境への負荷の低減に努める。
3. 電気エネルギーや化石燃料などの節約によるCO_2発生量の抑制に努めると共に、働きやすい職場環境の実現に努める。
4. 各部門毎に、環境目的及び環境目標を設定して、運用・監視及びレビューを行い、継続的な改善に努める。
5. 適用可能な法的要求事項等を順守する。
6. 社員及び取引業者の社員に本環境方針や環境マネジメントシステムの重要性などを教育し、その周知徹底を図る。

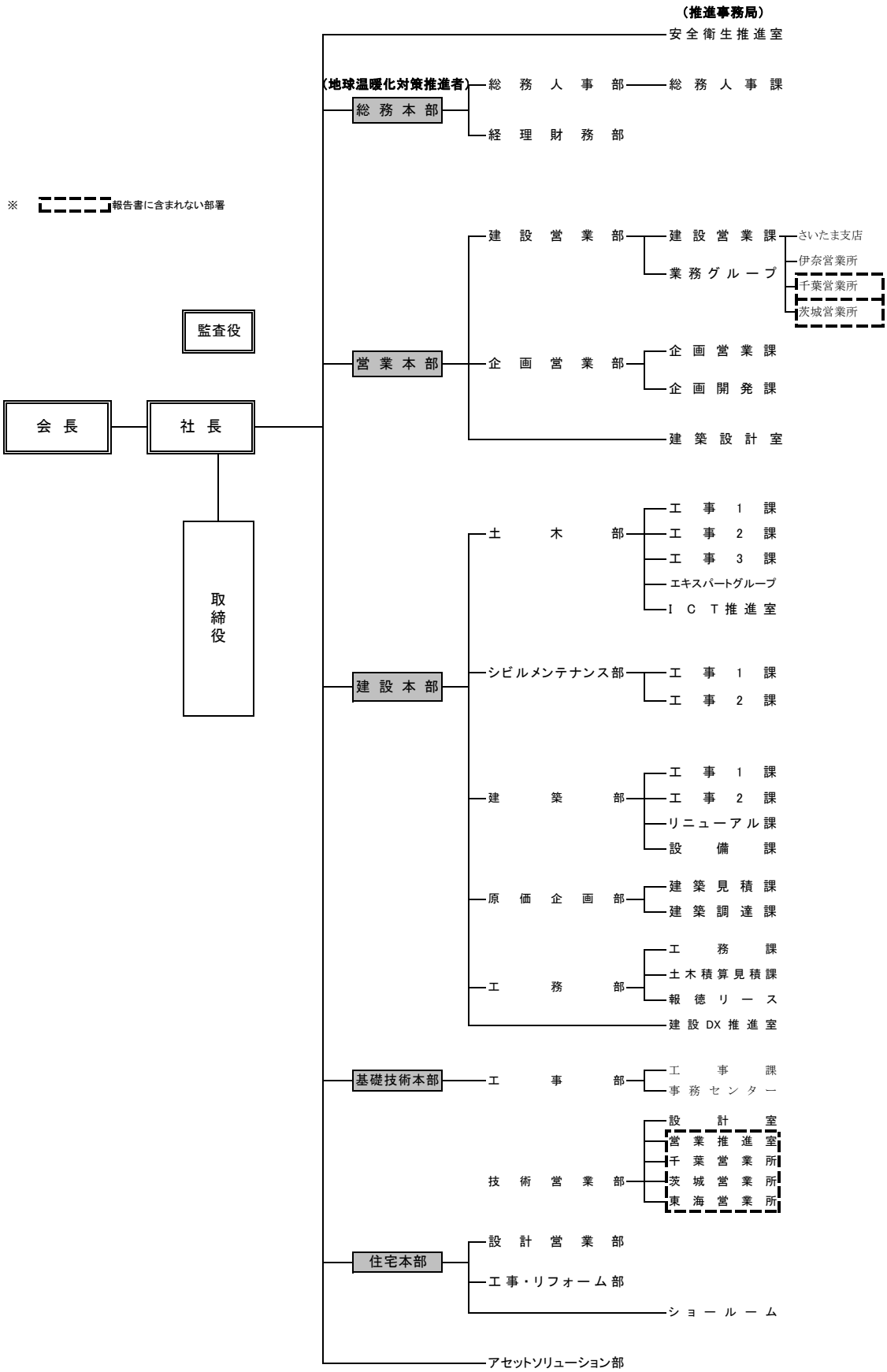
2018年7月1日

伊田テクノス株式会社

代表取締役社長　福崎 亘

推　進　体　制

令和4年7月1日現在



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4022	事業所番号	402200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	伊田テクノス株式会社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	松本町2-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容：土木構造物、建築物及び戸建住宅の地盤補強の設計・施工 従業員数：209人 資本金　：1億円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	100	t-CO2	基準となる原単位	0.5495	t-CO2/人
	平成31年度の平均排出量100ｔ-ＣＯ2を基準として令和6年度までに6%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	伊田テクノス株式会社	東松山市松本町2-1-1
2	伊田テクノス株式会社 伊奈営業所	北足立郡伊奈町栄6-91
3	伊田テクノス株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区高鼻町1-31-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	402200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	62	66	57		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		100	123	131	113		
	前年度比（%）		—	6.5	-13.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-23.0	-31.0	-13.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			123	131	113		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5495	0.6910	0.6268	0.5567		
	前年度比（%）		—	-9.3	-11.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-25.8	-14.1	-1.3		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		178.00	209.00	203.00		

事業所番号	402200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	昨年の夏の暑さとコロナ過が重なり、熱中症対策とコロナ対策によりエアコン稼働率が上がった為、電気使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	令和２年度は上記記載のとおり電気使用量が増加した。 令和３年度もコロナ対策のための換気とエアコン使用併用のため電気使用料が対前年比6.5%増とさらに増加した。
令和４年度（2022年度）	令和３年度はコロナ過が続き、上記記載のとおり電気使用量が増加した。 令和４年度は空調設備を最新のものに入れ替えたことにより節電につながり対前年比-13.7%減となった。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	402200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明(Hf)を優先的に利用した	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に支障のない範囲で通路等の蛍光灯を少なくした	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや自動点滅器による点滅方式を導入した	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を導入した	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明を常時消した	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの社員利用は極力避け、掲示して階段利用を促進した	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季には、建物南側にグリーンカーテンを設置している	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部の照明を蛍光灯からLEDに換えた	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物西側の大型窓面に断熱フィルムを設置した	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季に設置するグリーンカーテン設置規模の拡大を行った	R1以前	R1以前	
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	エコアイスの使用	R1以前	R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全フロアーの照明を蛍光灯からLEDに換えた	R1以前	R1以前	
13	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントローラーを設置して使用量を監視する	R1以前	R1以前	
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	毎週水曜日を一斉退社日として退社管理を行いオフィスの照明、空調等の省エネルギー化を推進した	R2	R2	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備を最新のものに更新した	R4	R4	

事業所番号	402200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

(1)電気使用量
①空調機器
・エアコン設定温度は、冷房28℃以上暖房20℃以下とし、風量は弱とした。
・エアコン使用時間を8時15分～20時とした。
・夏季・冬季には、クールビズ(ネクタイ・上着なし)・ウォームビズ(重ね着・膝掛け等を用いた)を励行し適温確保を図った。
・エコアイス(氷蓄熱式空調システム)を使用し、昼間の冷暖房に役立てた。
・壁面緑化・屋上緑化を設置した。
・西側窓面に断熱フィルムの設置を行った。
・本社ビルの空調設備を最新のものに更新した。
②照明
・休憩時間などの不要時の消灯を行った。
・省エネ型の蛍光灯を使用した。
・灯具の清掃、古いランプの交換を行った。
・通路部等の蛍光灯を支障のない範囲で少なくした。
・全フロアーの照明をLEDにした。
③各フロアーの最終退出者は点検表によりチェックした。
④自動販売機
・照明を常時消した。
・省エネタイプを導入した。
⑤OA機器
・離席、終業時に電源を切った。
⑥エレベーター
・社員利用は極力さけた。
・掲示して階段利用を促進した。
・エレベーターかご内の照明、ファンは未使用時はOFFとした。
⑦貼紙をして協力を呼びかけた。
⑧毎週水曜日をノー残業デーとした。
⑨午後9時以降の残業は極力なくした。
⑩毎週水曜日を一斉退社日として退社管理を行いオフィスの省エネルギー化を推進した。
(2)ガス使用量(湯沸し器)
①4月1日～10月31日は元栓を締め使用不可とした。
②湯沸し器の能力切替は小とし、湯温設定も2メモリとして、掲示し周知した。
③各フロアーの最終退出者は点検表によりチェックした。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			住協建設株式会社	
所在地			埼玉県狭山市狭山台４－２７－３８	
事業者番号			4023	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			44	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　：　個人住宅の建設、他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	182	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	402300	住協建設株式会社　本社	44
B、C事業所			
合　計			44

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	住協建設株式会社　本社
		所在地１	埼玉県狭山市狭山台４－２７－３８
		閲覧可能時間１	休・祭日を除く午前９時～午後５時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質安全管理部	04-2957-8300	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

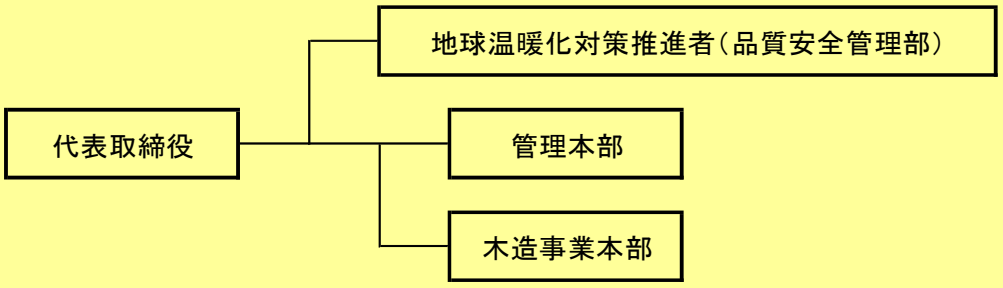
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

我社は、建設業を通して、事業活動における環境負荷の低減はもとより、より良い環境の創造に努め、地域社会の発展と環境保護への貢献を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	88	93	86		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	88	93	86		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4023	事業所番号	402300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	住協建設株式会社　本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	狭山台４－２７－３８	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容　：　個人住宅の建設、他 従業員数　：　１８２人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	78	t-CO2	基準となる原単位	0.5235	t-CO2/人
		令和元年度の原単位（0.5235t-CO2/人）を基準として、令和６年度末までに原単位を毎年１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	住協建設株式会社　本社	狭山市狭山台４－２７－３８
2	住協建設株式会社　入間支店	入間市豊岡１－６－７
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	402300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	45	47	44		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		78	88	93	86		
	前年度比（%）		—	5.7	-7.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-12.8	-19.2	-10.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			88	93	86		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5235	0.5725	0.5653	0.4934		
	前年度比（%）		—	-1.3	-12.7		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-9.4	-8.0	5.7		
活動規模の指標	単位						
従業員数（年平均）	人		153.70	164.50	174.30		

事業所番号	402300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナ対策として、常時使用していなかった会議室を事務室に転用して常時使用として従業員の密度を低減したり、事務室の窓を常時開放して換気を行った為、照明や空調機（エアコン）の使用が増加した。
令和３年度（2021年度）	新型コロナ対策として、常時使用していなかった会議室を事務室に転用して常時使用として従業員の密度を低減したり、事務室の窓を常時開放して換気を行った為、照明や空調機（エアコン）の使用が増加した。
令和４年度（2022年度）	新型コロナ対策として、事務室の窓を常時開放して換気を行った為、空調機（エアコン）の使用が増加状態のまま継続した。但し、従業員密度軽減の為に会議室を事務室として常時使用していたが、それを取り止めたので会議室の空調機（エアコン）の使用が減り、前年に比べて排出量は減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	402300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ及びウォームビズの実践（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の区域別点灯管理の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化工事の実施	R1以前	R1以前	30.0
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	全てのコピー機及びパソコンにオフモード設定の実施	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	老朽化したエアコンの交換（H28年以降も継続）	R1以前	R1以前	3.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	402300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１　照明設備の運用管理
本社社屋の照明のLED化浩司を平成２３年６月に実施した。
２　空気調和の運転管理
老朽化したエアコンの交換工事を平成２７年６月に実施した。
３　空気調和の運転管理
老朽化したエアコンの交換工事を平成２８年１１月に実施した。
４　空気調和の運転管理
クールビズ及びウォームビズを毎年継続して実施している。
５　計測及び記録の管理
毎月の全社朝礼時に前月の電気使用量を発表し全員に注意喚起している。又、年次及び月次電気使用量の集計表を社内掲示板に毎月掲示している。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			中原建設株式会社	
所在地			埼玉県川口市柳崎５丁目２番３３号	
事業者番号			4024	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			401	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		土木工事業、アスファルト合材製造販売 再生骨材製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	98	百万円
		従業員数	117	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	402400	中原建設株式会社	401
B、C事業所			
合　計			401

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.nakahara-kensetsu.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社　１階受付
		所在地1	埼玉県川口市柳崎5-2-33
		閲覧可能時間1	9時から17時（土日祝祭日は除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画グループ	048-269-3310	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

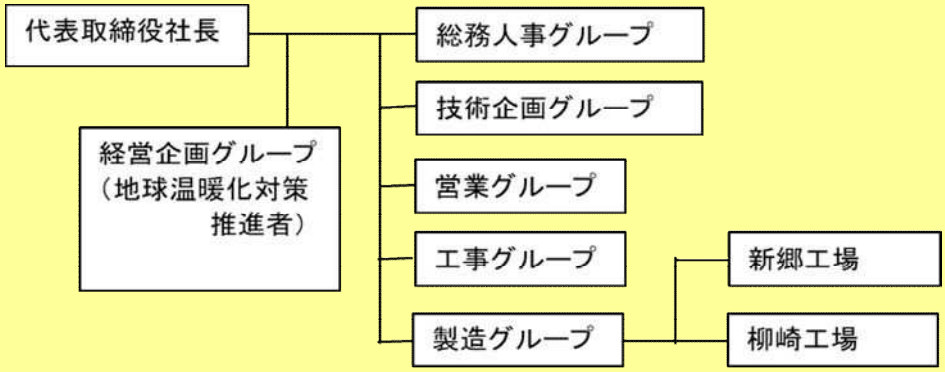
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、環境方針の通り

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	756	807	789		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	756	807	789		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

私たちは企業人である前に、ここ（注１）で暮らす一人の人間として、豊かな未来の環境のために、できることから取り組みたいと感じています。

私たちは企業として、土木工事を中心にした構築物やアスファルト合材、再生骨材などの製品と、建設廃材のリサイクルなどのサービスを社会に提供しています。

そして、私たちはそれらの企業活動が、未来への持続可能な社会づくりに常に大きく影響を及ぼす活動であることを自覚しています。

豊かな未来の環境のために、私たちは一人の人間としての思いを起点とし、組織の力で未来への持続可能な社会づくりに以下の通り取り組んでいくことを宣言します。

（注１）　ここでは、「私たちの地域」、「国」、「地球」すべてを総称した意味

１．当社の企業活動におけるすべての領域で、環境マネジメントシステムを構築し、そのシステムの継続的な改善のために毎年レビューを行っていきます。

２．持続可能な社会づくりにむけて、省資源化の推進、汚染の防止に取り組みます。

３．当社の企業活動における関係法令、当社が同意した利害関係者との契約を遵守します。

４．環境目的及び目標の設定、レビューのための枠組みとして次の点を重点課題とします。

（１）省エネルギーの推進

（２）廃棄物の減量

（３）リサイクルの推進

（４）CO_2の削減

本環境方針は社内及び協力業者においてはその周知と理解に努め、社外においては公表された情報として取り扱います。

制定　２００６年４月６日　　代表取締役社長　　中原　誠

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4024	事業所番号	402400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	中原建設株式会社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎５－２－３３	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木工事業、アスファルト合材製造販売 再生骨材製造販売 従業員　１１７名　　資本金　９８百万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	735	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/千万円/年
		令和元年度を基準（735ｔ-ＣO2）として、令和６年度末までに１％（7ｔ-co2）削減します。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	中原建設株式会社	川口市柳崎５－２－３３
2	新郷工場	川口市本蓮4－1－18
3	柳崎工場	川口市柳崎1－15－8
4	さいたま支店	さいたま市緑区大門1985－1
5	第2工場	川口市江戸袋2－4－18
6	大門事業所	さいたま市緑区大門1985－1
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	402400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	385	410	401		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		735	756	807	789		
	前年度比（%）		—	6.7	-2.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-2.9	-9.8	-7.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			756	807	789		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.9485	1.6270	1.5291		
	前年度比（%）		—	-16.5	-6.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		388.00	496.00	516.00		
売上高	千万円/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	402400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・夏場は扇風機も活用し、エアコンの稼働を抑えた。 ・令和3年1月に屋上遮熱防水塗装工事及び遮熱フィルム貼替工事をしたことで、室内の冷暖房効果が上がり省エネへと繋げることで、CO2等の削減に貢献した。 ・コピー機のリース更新時に、省エネ機能付きのコピー機に変更した。 ・水曜日をノー残業デーとし、電力消費を抑えた。 ・休憩時及び不要時の照明を消灯し、電力消費を抑えた。 ・しかし、コロナウイルス感染拡大防止のため年間を通じて換気を一日に数回行っていた。そのため冷暖房の電気使用量が増加し、結果として相殺するとCO2排出量が増加してしまった。
令和3年度（2021年度）	・夏場は扇風機も活用し、エアコンの稼働を抑えた。 ・コピー機のリース更新時に、省エネ機能付きのコピー機に変更した。 ・水曜日をノー残業デーとし、電力消費を抑えた。 ・休憩時及び不要時の照明を消灯し、電力消費を抑えた。 ・売上高増加に伴い、現場での使用電力量が前年比約4.4万Kwが増えてしまった。 ・工場での電力使用量も前年比約5.6万Kw増えてしまった。工場設備老朽化に伴い、修理及び手戻りが発生し売上高に反映はされないが、稼働時間が増えたことが大きな要因となる。
令和4年度（2022年度）	・夏場は扇風機も活用し、エアコンの稼働を抑えた。 ・引き続き、クールビズ、フォームビズを採用し空調管理に配慮した。 ・水曜日をノー残業デーとし、電力消費を抑えた。 ・売上高増加に伴い、現場での使用電力量が前年比約1.0万Kwが増えてしまった。しかしながら、社内での節電意識も浸透し、全体としては、前年比3.6万KWの削減を図れた。 ・工場での電力使用量もほぼ前年並みとなった。依然として設備老朽化に伴い修理時間も発生している。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	402400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電の啓蒙活動 H18～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガス使用量の把握、管理 H18～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度管理、冷房28度暖房20度の励行 H18～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯励行 H18～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	老朽部品の交換、節電効果のある部品への交換 H23～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	扇風機を用いて冷房空調の停止 H23～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き H23～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレに擬音装置を設置 H5～R3実施. 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型の自動販売機の設置 H22～R3実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	402400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			よりいコンポスト株式会社	
所在地			埼玉県大里郡寄居町大字三ケ山字大谷３５２番地	
事業者番号			4025	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			412	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		1.　産業廃棄物、一般廃棄物処理 2.　有機肥料、土壌改良材の製造・販売 3.　農作物の生産・販売 4.　上記に関連付帯する事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	8	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	402500	よりいコンポスト株式会社	412
B、C事業所			
合　　計			412

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	natural-science@y-compost.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	事務所
		所　在　地　1	埼玉県大里郡寄居町大字三ケ山字大谷３５２番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	10：00～16：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部	048-577-1011	natural-science@y-compost.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

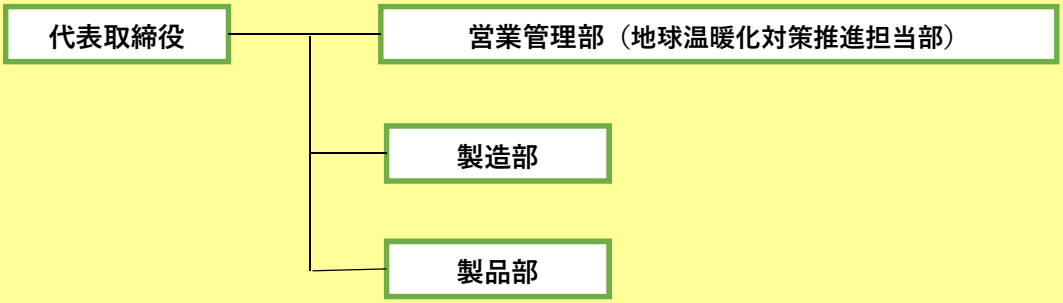
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）　1.　省エネ、省資源、リサイクル、環境汚染の予防をモットーに技術の継続的改善を図る。
2.　当社の事業活動の関連する環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3.　環境目的・目標は、廃棄物の処理技術の継続的向上及びリサイクル製品（コンポスト）の普及に努め環境負荷の低減に寄与する。
4.　環境方針・環境目的・目標については状況の変化を見極めてそれぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	1,002	992	821		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,002	992	821		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4025	事業所番号	402500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	よりいコンポスト株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ケ山字大谷３５２番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	事業内容　1. 産業廃棄物、一般廃棄物処理　2. 有機肥料・土壌改良材の製造・販売　3. 農作物の生産・販売　4. 上記に関連付帯する事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	966	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ｔ/年
		令和1年度の排出量(966t-CO2)を基準として令和6年度までに2%削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	よりいコンポスト株式会社	大里郡寄居町大字三ケ山字大谷３５２番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	402500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	503	499	412		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		966	1,002	992	821		
	前年度比（%）		—	-1.0	-17.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-3.7	-2.7	15.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,002	992	821		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1495	0.1449	0.1249		
	前年度比（%）		—	-3.1	-13.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		6,704.23	6,846.93	6,571.48		
処理量	t/年						

事業所番号	402500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記要因がＣＯ2排出量の増減に影響したと考える。 ・　廃棄物処理量減による燃料使用量減少した。（3%） ・　発酵不良による電気使用量の増加（3%） ・　機械設備の経年劣化による電気使用量の増加 ・　節電意識による効果 ・　設備等交換時の省エネ機械の導入
令和３年度 （2021年度）	・機械設備の老朽化に伴い、新しい機械設備を導入することにより省エネ効果が高まり、温室効果ガスの排出量減少の要因になった。　・燃料費の更なる高騰のため節電意識の高まりによる抑制効果。
令和４年度 （2022年度）	・老朽化及び節電の為、インバーターとモーターを取り換えたことによる節電効果。 ・不要な照明器具の取り外しやLED照明への切り替え等、積極的な節電対策。 ・　廃棄物処理量減による燃料使用量の減少。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	402500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御による節電	R1以前	R2	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明一部導入と必要外照明の消灯	R2	R2	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時における機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）	R3	R3	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターとモーターの取替による節電	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	402500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社利根川建設	
所在地			埼玉県比企郡川島町大字正直595	
事業者番号			4026	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		一般土木、舗装工事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	10	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	402600	株式会社利根川建設	3
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社利根川建設
		所　在　地　1	埼玉県比企郡川島町大字正直595
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:00～16:00（月～金曜日、祝日祭日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-239-0333	
2	工事部	049-239-0334	tonegawa@ec1.technowave.ne.jp
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

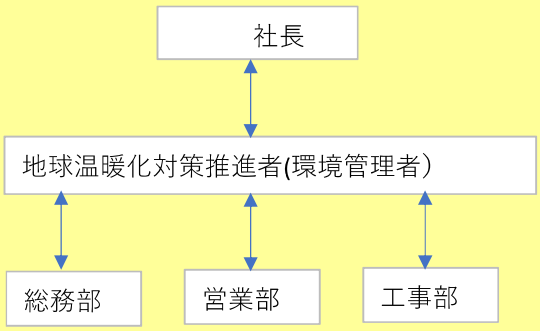
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境理念）当社は、全社員が地球に優しい環境づくりに対する認識を高め以下の事を目指します
1地球温暖化の防止
2廃棄物の排出削減
3大気、水質の汚染防止
4法令の遵守
（行動指針）
1地球温暖化防止のため、排ガス抑制、アイドリングストップ及び低燃費走行の徹底化を図る。
2廃棄物の減量化及びリサイクル化の推進を図る。
3環境方針を履行するため、定例会議等で社員及び協力会社へ周知徹底し環境保全の重要性に対する意識高揚を図る。
以上方針を社会に周知、公表し又、PDCAサイクルにより継続的な改善を行う。
・平成20年12月24日制定

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6	6	6		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6	6	6		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4026	事業所番号	402600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社利根川建設	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	大字正直595	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	一般土木、舗装工事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6	t-CO2	基準となる原単位	0.0255	t-CO2/m2
		「第3計画期間」 令和2年-6年度は平成29-31年度平均値(0.0241)を基準とし原単位を毎年概ね1.0%の削減を目標とする					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社利根川建設	比企郡川島町大字正直595
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	402600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3	3	3		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6	6	6	6		
	前年度比（%）		―	0.0	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6	6	6		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0255	0.0255	0.0255	0.0255		
	前年度比（%）		―	0.0	0.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.1	-0.1	-0.1		
活動規模の指標	単位		235.00	235.00	235.00		
床面積	m2						

事業所番号	402600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度の対策を継続した結果、ガスの使用量を前年度比-40%削減した 電気の使用量は対策をしたにもかかわらず+3%増加した。次年度は電気の使用を重点に対策を講ずる。
令和３年度（2021年度）	前年度の対策を継続した結果、ガスの使用量を前年度比-2.5%削減した 電気の使用量は対策をしたにもかかわらず+3.5%増加した。次年度も電気の使用を重点に対策を講ずる。
令和４年度（2022年度）	前年度の対策を継続した結果、ガスの使用量を前年度比-70.6%削減した 電気の使用量は対策を実施し-2.6%削減した。次年度も電気の使用を重点に対策を講ずる。（共に削減は限界に来ているので次年度は現状維持に努める）
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	402600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	体制の維持継続及び定期的な教育 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期的な点検及び清掃 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の記録、半年毎の比較管理 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定、ブラインド、グリーンカーテン等の活用 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の使用管理 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水コマ、節水プレートの設置	R1以前	R1以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫の開閉管理 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への適時交換、人感センサー、スイッチの細分化	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン等の電源管理 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン用の雨水の活用 【第3計画期間も継続】	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	402600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父広域市町村圏組合	
所在地			秩父市栃谷１４７７番地	
事業者番号			4033	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,124	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		①廃棄物の収集及び処理　②し尿の処理及び収集　③火葬場、葬祭施設、霊柩車の設置及び維持管理　④消防　⑤結核予防に関するエックス線検査　⑥循環器検査　⑦救急医療施設　⑧介護認定審査会の設置及び運営　⑨知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例により、組合市町が処理することとされた事務のうち、火薬類取締法及び火薬類取締法施行規則に基づく事務、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務及び高圧ガス保安法に基づく事務　⑩障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及ぶ運営　⑪水道事業の経営	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	254	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	403300	秩父広域市町村圏組合事務局	2,124
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,124

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秩父広域市町村圏組合
		所在地１	秩父市栃谷１４７７番地
		閲覧可能時間１	月～金　９時～１７時（祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	0494-23-2242	kanri@union.chichibukouiki.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・電力・ガス使用量の削減
・燃料使用量の削減
・紙類の使用量の削減
・環境配慮型機器の導入推進
・水使用量の削減
・廃棄物の発生抑制及び住民への啓発
・緑化の推進
・アイドリングストップや適正走行の励行

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理課に「推進本部」を置き管理課長を本部長（地球温暖化対策推進者）とし、事務局、消防本部、消防署及び水道局の各課所に１名以上の「推進担当者」を置く。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,202	3,319	3,049		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,202	3,319	3,049		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4033	事業所番号	403300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父広域市町村圏組合事務局	前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	栃谷１４７７番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	ごみ処理、し尿収集・処理、火葬業務、消防業務、水道事業等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	3,286	t-CO2	基準となる原単位	12.7364	t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度を基準の数値（3,286t-CO2）として、令和6年度までCO2の排出量を毎年1%削減することを目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	秩父広域市町村圏組合事務局	秩父市栃谷１４７７番地
2	秩父広域市町村圏組合秩父クリーンセンター	秩父市栃谷1477番地
3	秩父広域市町村圏組合秩父環境衛生センター	秩父市山田1100番地
4	秩父広域市町村圏組合清流園	秩父市荒川上田野1583番地1
5	秩父広域市町村圏組合渓流園	皆野町大字大渕201番地
6	秩父広域市町村圏組合小鹿野し尿処理センター	小鹿野町伊豆沢10番地
7	秩父広域市町村圏組合秩父斎場	秩父市大宮5361番地2
8	秩父広域市町村圏組合秩父消防本部・秩父消防本署	秩父市下宮地町10番25号
9	秩父広域市町村圏組合秩父消防署東分署	秩父郡横瀬町大字横瀬5784番地14
10	秩父広域市町村圏組合秩父消防署北分署	秩父郡皆野町大字皆野2885番地2
11	秩父広域市町村圏組合秩父消防署西分署	秩父郡小鹿野町飯田575番地1
12	秩父広域市町村圏組合秩父消防署南分署	秩父市荒川上田野1735番地1
13	秩父広域市町村圏組合水道局	秩父市別所538番地
14	秩父広域市町村圏組合水道局大滝・荒川事務所	秩父市荒川久那3822番地
15	秩父広域市町村圏組合水道局横瀬事務所	秩父郡横瀬町大字横瀬3471番地1
16	秩父広域市町村圏組合水道局皆野・長瀞事務所	秩父郡皆野町大字皆野283番地
17	秩父広域市町村圏組合水道局西秩父事務所	秩父郡小鹿野町小鹿野681番地
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	403300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,208	2,240	2,124		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,286	3,202	3,319	3,049		
	前年度比（%）		—	3.7	-8.1		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.6	-1.0	7.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,202	3,319	3,049		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		12.7364	12.4109	13.0157	12.0039		
	前年度比（%）		—	4.9	-7.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.6	-2.2	5.8		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		258.00	255.00	254.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	403300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	秩父クリーンセンターにおける買電の減少 …令和元年度においては施設の不具合や機器の故障により、蒸気タービン施設が稼働しない期間において東京電力からの買電量が増加したが、令和２年度は例年行われる焼却炉の定期整備期間以外、自家発電の電力にて賄うことができたため。
令和３年度 （2021年度）	秩父クリーンセンターにおける買電の増加 …令和３年度は、秩父クリーンセンターの蒸気タービン施設の法定点検の年度であったことから、点検にかかる期間について電力会社からの買電を行ったため。
令和４年度 （2022年度）	秩父クリーンセンターにおける買電の減少 …令和３年度においては蒸気タービン施設の法定点検の年度であったことから、点検にかかる期間において東京電力からの買電量が増加したが、令和４年度は定期整備期間以外、自家発電の電力にて賄うことができたため。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	403300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定（継続）		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春季、秋季における外気取り入れの推進（継続）		R1以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の使用制限（継続）		R1以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ洗浄水などへの中水の利用（継続）		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、不要な場所の消灯（継続）		R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	機電力削減のための適正な運用（継続）		R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の内部照明を消灯（継続）		R1以前	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの利用制限の推進（継続）		R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及び遮光シート等の適切な運用（継続）		R1以前	
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	平成27年度より蒸気タービンによる発電設備の運用を行っている（継続）		R1以前	3,549.0
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事務局、消防本部及び消防署並びに水道局の各課所に1名以上の「推進担当者」を置く（継続）		R1以前	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	403300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			梅田工業株式会社	
所在地			埼玉県行田市持田2662	
事業者番号			4035	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			202	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発 従業員数６４名 資本金５０００万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	67	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	403500	梅田工業株式会社　本社工場	202
B、C事業所			
合　　計			202

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.umedakk.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	梅田工業株式会社　本社工場
		所在地１	埼玉県行田市持田２６６２
		閲覧可能時間１	9:00～17:00(土日祝日以外で稼働日に限る)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	048-553-3191	shomu@umedakk.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

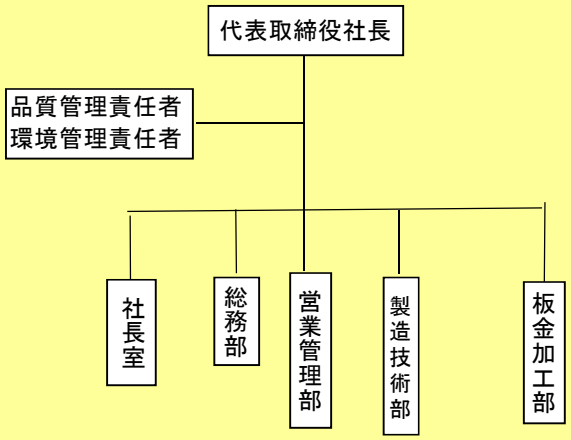
県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

梅田工業株式会社は、「青い地球を、そのままに」の理念に基づき、
精密板金・プレス加工・プレス金型・機械加工等金属製品製造業において、
環境に配慮した活動を行い、社会に貢献することを目指します。
　そして、『かけがえのない地球を、汚すことなく次代へ渡す』との
認識にたち、事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境活動を
『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的、経済的に可能な範囲で、
推進いたします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

環境管理責任者が中心となり各部門の
責任者が運営、実行し、地球温暖化対策
を推進して参ります。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	329	424	367		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	329	424	367		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4035	事業所番号	403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	梅田工業株式会社　本社工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	持田2662	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機構部品製造 ●精密板金　●機械加工　●コンピュータシステム開発		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	338	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千万円
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度を基準（338ｔ－CO2）として令和6年度末までに5%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	梅田工業株式会社　本社工場	行田市持田2662
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	185	227	202		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		338	329	424	367		
	前年度比（%）		―	28.9	-13.4		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.7	-25.4	-8.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			329	424	367		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			5.4651	3.3518	2.4129		
	前年度比（%）		―	-38.7	-28.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
出荷額	千万円		60.20	126.50	152.10		

事業所番号	403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	残業時間の抑制による無駄な電力の削減
令和３年度（2021年度）	受注数の増加による生産量の増大によって原油換算エネルギー使用量、温室効果ガスの排出量が増えてしまった。
令和４年度（2022年度）	作業の効率化による残業時間の抑制、省エネの徹底により使用電力の削減
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古いエアコンを最新のものに交換(1台)	R3	R3	1.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古いエアコンを最新のものに交換(1台)	R4	R4	1.0
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	太陽光発電パネルの清掃を行い発電効率を上げる	R4	R4	1.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古いエアコンを最新のものに交換(2台)	R5		1.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁を遮熱塗料と塗装する	R5		1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社エコアドバンス	
所在地			埼玉県さいたま市岩槻区末田381番地	
事業者番号			4036	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			26	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
分類番号（中分類）			53	
事業活動の概要	事業内容		鉄・非鉄の卸売業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	55	百万円
		従業員数	15	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	403600	株式会社エコアドバンス	26
B、C事業所			
合　計			26

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社エコアドバンス
		所在地1	埼玉県さいたま市岩槻区末田381番地
		閲覧可能時間1	AM8:00～PM5：00　（休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	再資源化事業部	048-791-7581	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

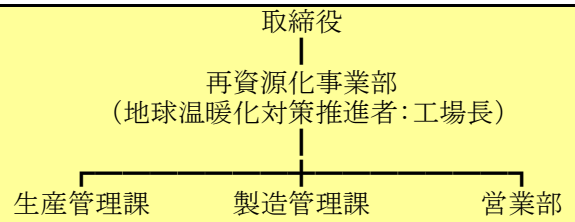
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「省エネ・再資源化、廃棄物・有害物質等の排出削減など環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷の少ない資材を利用し”地球温暖化防止”を目指す」を基本方針として全社員で取組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



※生産管理課にて工程での問題点を確認・認識・理解を行う
　全部門にて工程改善の目標・対策方法を講じる
　地球温暖化対策推進者は工程改善の目標・対策方法を取締役に報告する

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	54	56	51		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	54	56	51		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4036	事業所番号	403600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社エコアドバンス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	末田381番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		
分類番号（中分類）	53		
事業活動の概要	鉄・非鉄の卸売業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	57	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/100ｔ/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量57t-Co2を基準として、令和6年度末までに5%（2.85t-Co2）削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社エコアドバンス	さいたま市岩槻区末田381番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	403600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	27	28	26		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		57	54	56	51		
	前年度比（%）		―	3.7	-8.9		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.3	1.8	10.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			54	56	51		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.6265	1.5330	1.6732		
	前年度比（%）		―	-5.7	9.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	33.20	36.53	30.48		
生産量		100t/年					

事業所番号	403600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	作業の効率化が進み生産量が増加したもののコロナの影響により稼働日数が減少した為CO2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	更に作業の効率化が進んでいるものの稼働日数が元に戻りCO2排出量が増加した。
令和４年度（2022年度）	集荷の減少により生産量が減少した為CO2排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	403600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境負荷低減計画継続	R1以前	R4	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	解体作業効率増進の為の計測	R1以前	R4	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報、月報等各種データの管理	R1以前	R4	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力エネルギーの削減 冷暖房の温度調整の徹底	R1以前	R4	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内の冷風流出防止の為、開口部にカーテンの設置と開閉管理の徹底	R1以前	R4	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラズマ切断機稼働により切断作業効率増進	R1以前	R4	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、無人区域の消灯	R1以前	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	403600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001の取得

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			蕨戸田衛生センター組合	
所在地			埼玉県戸田市美女木北１－８－１	
事業者番号			4037	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			255	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		ごみ処分業	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	105	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	403700	蕨戸田衛生センター組合	255
B、C事業所			
合　計			255

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	蕨戸田衛生センター組合
		所在地１	戸田市美女木北１－８－１
		閲覧可能時間１	平日昼間
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-421-2800	syomu@warabitoda-e-c.or.jp
2	業務課	048-421-2801	gyoumu@warabitoda-e-c.or.jp
3	施設課	048-421-2802	sisetu@warabitoda-e-c.or.jp

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）廃棄物の中間処理事業が環境に与える影響に十分配慮し、循環型社会形成推進に取り組み、蕨・戸田市の環境施策に貢献するとともに、周辺地域の環境保全の向上に努めます。
（２）環境保全のための仕組みについて、継続的・発展的な改善を図り、汚染の抑制及び予防に努めます。
（３）環境関連法規、条例その他の環境上の抑制基準より厳しい自主管理を行います。
（４）技術的に可能な範囲で達成できる環境目標を設定し、定期的な見直しを行います。
（５）基本理念及び環境方針は、印刷物等により業務委託を含む全職員周知するとともに、職員の環境に関する意識の向上をはかるため、継続的に教育・訓練を実施し、環境に配慮した施設運営に努めます。
（６）基本理念及び環境方針は、内外に公表し、その情報が入手できるようにします。また、環境に対する理解を深めるため、施設見学による学校・自治会等の環境学習など、環境意識の向上を図る施策を推進します。
（７）震災等により発生する廃棄物の処理業務を継続できる仕組みを構築していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理者　－　副管理者　－　事務局　－　総務課
業務課
施設課　－　温暖化対策推進者
（施設課長補佐）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	796	943	549		
その他ガス	19,378	16,358	15,194		
温室効果ガスの合計	20,174	17,301	15,743		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4037	事業所番号	403700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	蕨戸田衛生センター組合	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木北１－８－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	事業内容：ごみ処分業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,837	t-CO2	基準となる原単位	0.0322	t-CO2/t/年
		平成30年度を基準として、令和6年度までに基準年度比20％(367t-CO_2)削減します。					
	その他ガス	非エネルギー起源CO_2 平成30年度を基準(17,861t-CO_2)として、令和6年度までに基準年度比で1％(179t-CO_2)削減します。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	蕨戸田衛生センター組合	戸田市美女木北１－８－１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	403700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	383	455	255		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,837	796	943	549		
	前年度比（%）		—	18.5	-41.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		56.7	48.7	70.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2		18,451	15,432	14,268		
	メタン		3	2	2		
	一酸化二窒素		924	924	924		
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,174	17,301	15,743		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0322	0.0145	0.0171	0.0101		
	前年度比（%）		—	18.4	-41.3		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		55.1	46.8	68.8		
活動規模の指標	単位						
ごみの焼却量	t/年		55,000.00	55,016.00	54,590.00		

事業所番号	403700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	［減少要因］ 基幹的設備工事による省エネ機器の導入もしくは更新による電気使用量の削減
令和３年度 （2021年度）	［増加要因］ タービン発電機の停止(工場整備)による電気使用量(購入電力量)の増加
令和４年度 （2022年度）	［減少要因］ 基幹的設備工事による省エネ機器の導入もしくは更新による電気使用量の削減
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	403700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO環境推進委員会(4回/年)を開催	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	目標設定、実行計画の策定	R1以前	R1以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼整備、バーナノズルの定期的な保守、点検の実施	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定期的な水質検査の実施	R1以前	R1以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管等の定期的な保守、点検の実施	R1以前	R1以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ごみ分別の周知徹底	R1以前	R1以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	使用電力量の削減	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器の採用(モーター等)	R2	R2	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の採用(入替時)	R1以前	R1以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	基幹改良工事による処理工程変更に伴う省エネルギー化	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	403700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			川口土木建築工業株式会社	
所在地			埼玉県川口市本町4丁目11番6号	
事業者番号			4041	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			73	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		・年間売上高　363億円 ・主な商品土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売 ・延べ床面積合計 3,691 m2　本社本館(1,452 m2) 本社別館(1,970 m2) 資材センター事務所(191m2) 春日部営業所(48 m2) 白岡営業所(30m2)	
	区分		企業	
	前年度	資本金	210	百万円
		従業員数	290	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	404100	川口土木建築工業株式会社	73
B、C事業所			
合　計			73

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kawado.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	川口土木建築工業株式会社本社2階受付
		所在地1	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
		閲覧可能時間1	平日　8：00～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	建築管理部	048-224-5111	https://www.kawado.co.jp/
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 建設業にて生じる環境影響を特定し、その予防と継続的改善を図る。
2. 環境方針達成のために環境目標を設定し、全社員が目標達成を目指し活動する。
3. 事業活動における環境汚染の防止、環境保護に努める。
4. 環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
5. 環境負荷低減を実現するために、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織表添付

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	148	144	143		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	148	144	143		

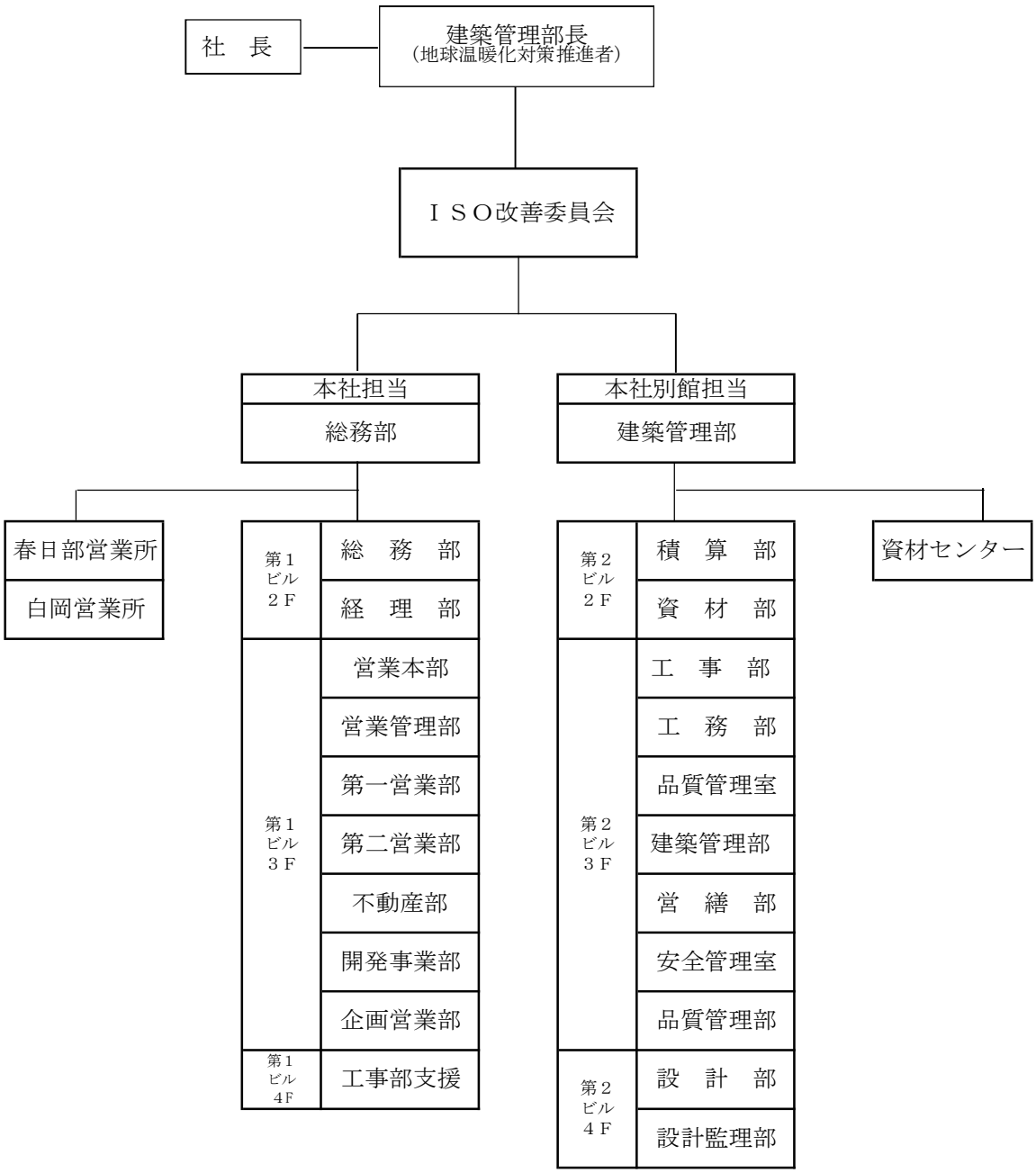
５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策推進計画　組織図

2023年6月30日

川口土木建築工業株式会社



事業所の一覧表

事業所名	川口土木建築工業株式会社	床面積
本　　社	〒332-0012　埼玉県川口市本町4丁目11番6号 TEL. 048-224-5111（代）	3422　m2
春日部営業所	〒344-0006　埼玉県春日部市八丁目325番地 TEL. 048-754-0180	48　m2
白岡営業所	〒349-0217　埼玉県白岡市小久喜674番地3 TEL. 0480-91-2080	30　m2
資材センター	〒333-0866　埼玉県川口市大字芝6940 TEL. 048-266-0936	191　m2

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4041	事業所番号	404100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	川口土木建築工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町4丁目11番6号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	・土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	143	t-CO2	基準となる原単位	0.0387	t-CO2/㎡
		第3計画期間　令和6年度 までに二酸化炭素排出量 140 t-CO2を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	川口土木建築工業株式会社	川口市本町4丁目11番6号
2	春日部営業所	埼玉県春日部市八丁目325番地
3	白岡営業所	埼玉県白岡市小久喜674番地3
4	資材センター	埼玉県川口市大字芝6940
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	404100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	75	73	73		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		143	148	144	143		
	前年度比（%）		—	-2.7	-0.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-3.5	-0.7	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			148	144	143		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0387	0.0401	0.0390	0.0387		
	前年度比（%）		—	-2.7	-0.7		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-3.6	-0.8	-0.1		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		3,691.00	3,691.00	3,691.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	404100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ対策として換気回数を1時間に1回に徹底したため、空調使用のガス、電気の使用量が増えたと推測される。
令和３年度（2021年度）	職員が実践する日々の省エネ活動を、1年間通じて実施された事が、前年度比-2.7%につながったと考える。
令和４年度（2022年度）	電気使用量は、職員の地道な省エネ活動により、わずかではあるが昨年度の使用量からの削減に成功した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	404100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第2ビルの空調設備を省エネ型の機種にリニューアル工事を施工した。	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	第2ビルの照明器具をLED照明にリニューアル工事を施工した。	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	令和2年4月より完全週休2日制になった。	R2	R2	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	室温監視による空調温度調整。未使用エリアの消灯。昼休み中の消灯。離席時にパソコンスリーブ設定。全フロアにて徹底する。	R3	R3	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	未使用エリアの空調機OFFの徹底。換気による室温調整を多用する。	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	404100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			富士パン粉工業株式会社	
所在地			東京都江東白河1-7-5	
事業者番号			4042	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,725	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		創立　西暦1950年(昭和25年)12月14日 事業内容　パン粉製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	93	百万円
		従業員数	191	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	404200	富士パン粉工業株式会社　鴻巣工場	1,725
B、C事業所			
合　　計			1,725

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://fujipanko.com/company/csr-environment/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	048-541-1374	
2			
3			

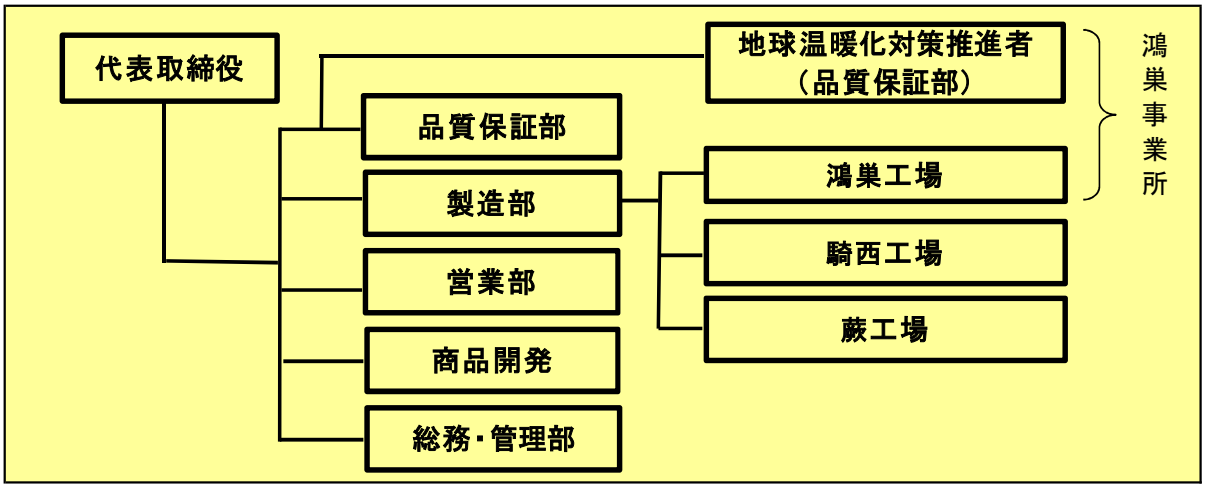
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

近年「地球温暖化」など、環境に対する様々な問題が挙がっています。それに伴い、個人としての環境に対する責任は勿論ながら、社会全体としての企業での環境への取り組みも最重視されております。弊社では、地域に暮らす人々と密着に付き合いながら地域環境保全に全力を注いでいきます。
上記課題のステップとして、弊社では３つのスローガンを打ち立ててます。

①事業活動で、省資源・省エネルギーの推進に努めます。
②環境保全に適した原材料の購入、製品の製造およびサービスに努めます。
③地域自治体の環境規制およびその他の要求事項を遵守すると共に環境管理レベルの向上を図り、環境改善および汚染の防止に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,496	3,497	3,589		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,496	3,497	3,589		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4042	事業所番号	404200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	富士パン粉工業株式会社　鴻巣工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	笠原１５４８	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	パン粉製造業 従業員数　191名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,766	t-CO2	基準となる原単位	0.0106	t-CO2/袋/年
		令和元年度 二酸化炭素排出量３７６６ｔ-ＣＯ２に対し、令和６年度までに約１１３ｔ－ＣＯ２削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	富士パン粉工業株式会社　鴻巣工場	鴻巣市笠原１５４８
2	富士パン粉工業株式会社　騎西工場	加須市鴻茎３２０４-１
3	富士パン粉工業株式会社　蕨工場	蕨市北町５-２-３
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	404200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,683	1,678	1,725		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,766	3,496	3,497	3,589		
	前年度比（%）		—	0.0	2.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		7.2	7.1	4.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,496	3,497	3,589		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0106	0.0108	0.0106	0.0107		
	前年度比（%）		—	-1.2	0.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-1.6	-0.4	-1.0		
活動規模の指標	単位						
仕込量(25kg/1袋)	袋/年		324,678.00	328,561.00	335,244.00		

事業所番号	404200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・ＣＯ２排出量は、前年２０１９年度の排出量３７６６ｔＣＯ２が、２０２０年度３４９６ｔ-ＣＯ２の排出量へ減少しました。 ・灯油と軽油では使用量の増加が見られ、これらを燃料とする洗浄機による洗浄の強化が行われたためですが、排出量の換算として変化が現れるほどではありませんでした。 ・活動の指標としている仕込み量が２０１９年度の３５５，８７３袋から２０２０年度の３２４，６７８袋へ減少しており、この生産量の減少によりＬＰＧ、都市ガス、電気の使用量が減少したことが排出量の減少要因として大きく影響しました。
令和３年度 （2021年度）	・ＣＯ２排出量は、２０２０年度の排出量３，４９６ｔ－ＣＯ２が、２０２１年度は３，４９７ｔ－ＣＯ２の排出量になりました。 ・灯油と軽油では使用量の増加は、これらを燃料とする洗浄機による洗浄の強化が行われたことと、軽油は一部の車両の燃料が一緒に計上されてしまった為に増えました。 ・仕込量は令和２年度では３２４，６７８袋から令和３年度は３２８，５６１袋と増えました。ＣＯ２排出量について、ＬＰＧは令和２年度では１，３８２ｔ－ＣＯ２から令和３年度は１，４４５ｔ－ＣＯ２に増加し一方、都市ガスは令和２年度では５１４ｔ－ＣＯ２から令和３年度は４３８ｔ－ＣＯ２へ減少、排出量は令和２年度と大きな変わりはありませんでした。生産量が増加し排出量は横ばいになったのは、効率的な生産を取り組んだ結果と思われます。
令和４年度 （2022年度）	・ＣＯ２排出量は、２０２１年度の排出量３，４９７ｔ－ＣＯ２が、２０２２年度は３，５８９ｔ－ＣＯ２の排出量になりました。 ・灯油使用量は、暖房機器を使用しなかった時期があった為に減少しました。 ・軽油使用量は、トラック使用分を含めず、高圧洗浄機とフォークリフトの使用分を計上しました。 ・仕込量は令和３年度３２８，５６１袋から令和４年度は３３５，２４４袋と増えました。ＣＯ２排出量は、ＬＰＧは令和３年度と変わらず１，４４５ｔ-ＣＯ２の排出量は、効率的な生産を取り組んだ結果と思われます。都市ガスは令和３年度では４３８ｔ-ＣＯ２から令和４年度は４８０ｔ-ＣＯ２の排出量への増加は、蔀工場の生産量が前年度より約１１８％増加により排出量に影響しました。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	404200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	生産の合理化 【継続】		R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事業所・工場および生産工程における節電【継続】		R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備設定温度の見直し、改善 【継続】		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト　電気の動力に変換 【継続】		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内のLED化 【継続】		R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機（GHP）更新工事	R5		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	404200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			島田建設工業株式会社	
所在地			埼玉県川口市大字道合３０５番地	
事業者番号			4043	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			20	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		総合工事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	99	百万円
		従業員数	49	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	404300	島田建設工業株式会社	20
B、C事業所			
合　計			20

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.shimada-kk.com
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社受付
		所在地1	埼玉県川口市大字道合３０５番地
		閲覧可能時間1	９時～17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工事部	048-285-1891	info@shimada-kk.com
2	総務部	048-285-1891	info@shimada-kk.com
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

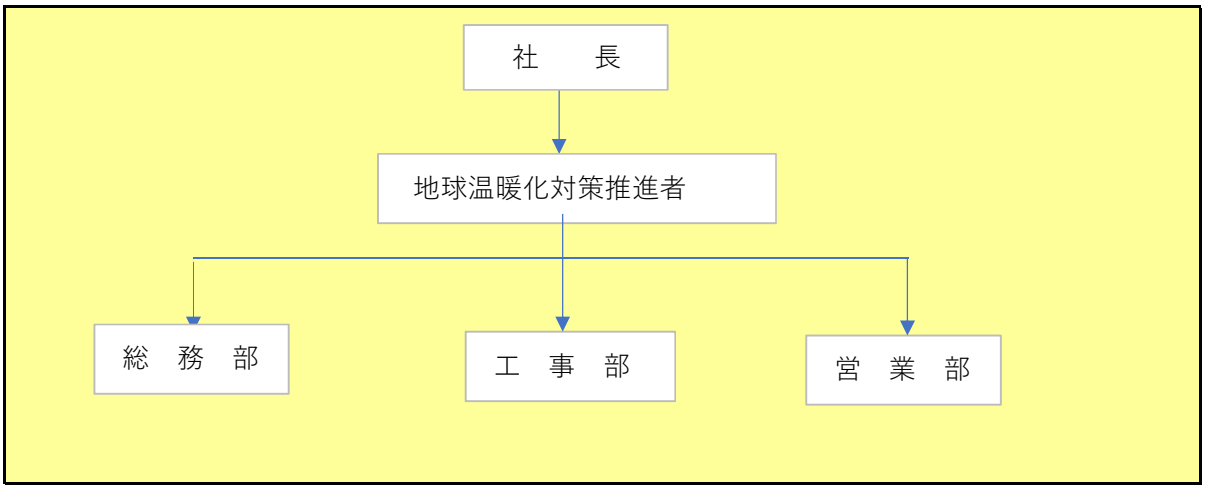
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

品質・環境方針
基本理念　未来を見つめ今を行動する。子供たちに夢を与えられる建設業を目指す！
基本方針
１．人間力・技術力の強化による確実な品質確保で、顧客満足の向上を目指します。
２．当社の業務において、産業廃棄物の適正な取扱い、化学物質等の訂正管理、省資源・省エネルギーの推進及びリサイクル・グリーン調達に取組み、環境負荷の低減に努めます。
３．関連する法令や条例などの法規制及び個別に同意したその他の要求事項、社内基準を遵守して事業活動を行います。
４．社員の専門能力の向上を図ると共に、自覚、意欲を高めるために教育訓練と啓豪活動を積極的に推進します。
５．総合マネジメントを運用し、それらを継続的に改善し、その有効性を高めていきます。
６．品質・環境方針は、全社員に周知徹底すると共に、社外に積極的に公開し、良好なコミュニケーションを確保します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	41	40	39		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	41	40	39		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4043	事業所番号	404300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	島田建設工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字道合３０５番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	総合工事業　従業員49名　資本金9．900万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0509	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年（39t-CO2/床面積765.5㎡＝0.0509）を基準として令和６年度末までに3%改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	島田建設工業株式会社	川口市大字道合３０５番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	404300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	21	20	20		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			41	40	39		
	前年度比（%）		—	-2.4	-2.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			41	40	39		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0509	0.0536	0.0523	0.0510		
	前年度比（%）		—	-2.4	-2.5		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-5.3	-2.7	-0.1		
活動規模の指標	単位		765.20	765.20	765.20		
床面積	m^2						

事業所番号	404300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	真夏日が多かった為、本社の電力使用量増加していた。
令和３年度（2021年度）	今年度から基準値を見直し電力使用量が122kwhの増加していた。ガソリン使用量は基準値を見直しした結果1,531ℓの削減になった。コロナ禍の為リモート会議や現場への直行・直帰にした為。
令和４年度（2022年度）	前年度は基準値より122ｋｗｈ増加していたが、今年度は-2,718kwh削減できた。前期は猛暑で838kwh増加したが後期に-3,556kwh削減した。コロナ禍で工事部職員の直行。直帰で工事部の部室の照明の時間が短くなった為だと思われる。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	404300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階事務所の蛍光灯を省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所ガラスのスモーク化	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内の節電	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退社時間の設定、18時30分に退社する	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	グリーンカーテンの設置	R1以前	R1以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	新社屋への建替え	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ボランティア休暇の支援システムの導入	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境に関連する表彰制度の導入	R1以前	R1以前	
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エアコン室外機の遮熱化	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯照明の照明時間の短縮	R1以前	R1以前	
11	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	レストコーナーへ分電盤設置	R1以前	R1以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネタイプの導入(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大倉庫の照明のLED化	R2	R2	
15	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機を省エネタイプに入替	R4	R4	

事業所番号	404300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成２６年度に新社屋になり、１年目のデーターを基準年度にした為、平成２７年度は、目標を達成できなかった。基準値を０．０５２３に対して平成２７年度は、０，０５４９であった。新年度は、エアコン室外機の遮断化をして削減を図る。また、社員のボランティア休暇の支援システムの導入、環境に関連する表彰制度を設ける。
平成２８年度はエアコン室外機に遮断の為にスダレを設置した結果８月の電力使用量が削減できた。電力削減量は昨年度より２，０００kwh削減出来たが基準年度とほぼ同じ使用量だった。算定対象外であるが、新年度にハイブリッド車の検討する。
平成２９年度は、本社の外灯照明の照明時間を短縮した。
平成３０年度レストコーナーに分電盤を設置し使用量の把握を実施した。
平成３１年度本社内のコピーを省エネタイプに入れ替えた。
令和２年度大倉庫の照明設備をＬＥＤタイプに入替をした。
令和４年度本社内のコピー機を省エネタイプに入れ替えた。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			守屋八潮建設株式会社	
所在地			埼玉県秩父市宮側町１４番１６号	
事業者番号			4045	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			13	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		売上高：４７億円 主な商品：土木・建築工事の設計及び施工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	69	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	404500	守屋八潮建設株式会社	13
B、C事業所			
合　　計			13

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.yashio.com
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社受付
		所在地１	埼玉県秩父市宮側町１４番１６号
		閲覧可能時間１	８：００～１７：００（月曜～金曜日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	0494-62-1121	sale@yashio.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

守屋八潮建設(株)は、社訓の中で“豊かな環境づくりに奉仕する”ことを謳っています。当社では事業を通じて継続可能な環境づくりのための改善を全社員一体となって取り組みます。
①省エネルギー、省資源、リサイクルに積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
②地域環境の保全活動に積極的に参加ならびに協力します。
③目標を定め、従業員に改善意識の高揚及び周知を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

＊別紙「守屋八潮建設(株)組織図」参照

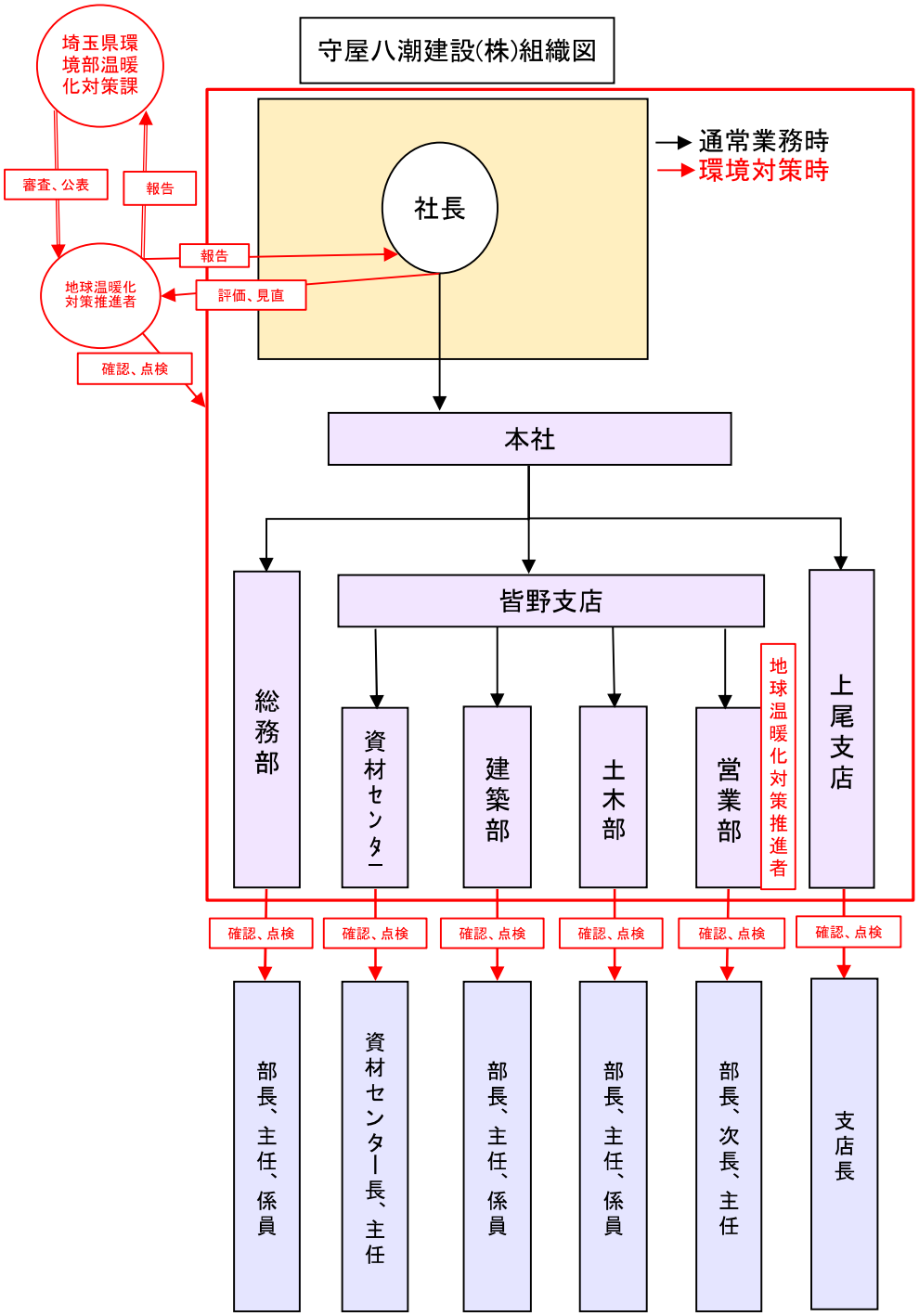
４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	18	20	19		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18	20	19		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり


守屋八潮建設(株)組織図
埼玉県環境部温暖化対策課
審査、公表
報告
地球温暖化対策推進者
報告
評価、見直
確認、点検
社長
通常業務時
環境対策時
本社
総務部
皆野支店
資材センター
建築部
土木部
営業部
地球温暖化対策推進者
上尾支店
確認、点検
確認、点検
確認、点検
確認、点検
確認、点検
確認、点検
部長、主任、係員
資材センター長、主任
部長、主任、係員
部長、主任、係員
部長、次長、主任
支店長

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4045	事業所番号	404500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	守屋八潮建設株式会社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	宮側町14番16号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	資本金：６０００万円 売上高：47億円 主な商品：土木・建築工事の設計及び施工 従業員数：６９人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	18	t-CO2	基準となる原単位	0.2609	t-CO2/人
	令和2年度のエネルギー起源CO2排出量原単位0.2609t-CO2/人を基準として、毎年１％削減を目標とします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	守屋八潮建設株式会社	秩父市宮側町１４番１６号
2	守屋八潮建設株式会社　皆野支店	埼玉県秩父郡皆野町大渕11番地1
3	守屋八潮建設株式会社　上尾支店	埼玉県上尾市小泉740番地4
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	404500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	13	13	13		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		18	18	20	19		
	前年度比（%）		—	11.1	-5.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-11.1	-5.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			18	20	19		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2609	0.2609	0.2941	0.2754		
	前年度比（%）		—	12.7	-6.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	-12.7	-5.5		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		69.00	68.00	69.00		

事業所番号	404500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	令和２年度は、令和元年度末をもって外食事業部（牛角２店舗、温野菜１店舗）を閉店廃止したため、エネルギー消費量は大幅に減少している。（161t-CO2から18t-CO2へ） したがって、令和３年度以降は建設業の事業所３ヶ所のみの算出となる。
令和３年度 （2021年度）	令和３年度は、電気使用料はロスナイ換気の増設、現場への直行直帰の励行による社屋電気使用減等々により2.4%減少し、灯油の使用は減少、太陽光発電の発電小の減少については、前年（令和２年度）に比べて４～１１月の発電量が少なかったことが考えられます。よって結果的に前年より増加に転じたものと分析します。
令和４年度 （2022年度）	令和４年度は、電気使用量は現場への直行直帰の励行、社内決裁システムの活用等による社屋電気使用減等々により7.3%減少、灯油の使用は13.9%減少、太陽光発電は前年より増加した。よって前年より減少に転じたものと分析します。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	404500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップの推進により、最高責任者が関与した削減目標の設定をしている（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	更新するエアコン等は高効率型へ更新している、また定期的清掃（1回／月）実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	自動車燃料の給油量及び燃費を記録し、毎月末に提出している（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	事務所出入り口に人感センサーを設置している（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を設置している	R1以前	R1以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所屋根にダブルパックの設置、窓に二重サッシ及びペアガラスを設置、鉄骨の断熱塗装	R1以前	R1以前	
7	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電の設置	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯、事務所内の照明毎のスイッチ設置	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	会議室及び打合せ室をLED化し、各々にスイッチを設置（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	リモートワーク部屋設置に伴いロスナイ換気の設置による室内温度ロスを減少させている	R3	R3	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所棟の外壁を断熱塗装を施工	R3	R3	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	404500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成２１年８月に埼玉県エコアップ宣言、平成２２年７月に埼玉県エコアップ認証を取得、引き続き平成２８年７月に継続審査を経て再認証を受けＣＯ２削減に寄与してきている。
店舗については集客状況、売上により使用量が増減することは否めない部分があるが、事業所としては、設備改修時の省エネ設備の設置、電力消費量の監視及び前年との比較による使用状況の確認及び周知、事業所内への植樹、グリーンカーテン、照明のＬＥＤ化、新たな人感センサーの設置、ロスナイ換気の設置、ハイブリッド車、ＰＨＶ車の導入、リモートの活用による会議・客先との打合せを実施、社内決裁システム（クロジカ（旧Ａｉｐｏ））を活用等するなどしてＣＯ２削減実践している。また、太陽光発電設備(平成２４年１月）の設置により電気使用量が大幅に削減されている。さらにコロナ渦においては、現場への直行・直帰、オンラインの活用による会社サーバーへの接続、ロスナイ換気の増設を実施している。また事務所棟の外壁の断熱塗装を施工している。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社中村組	
所在地			埼玉県比企郡吉見町下細谷３０６－１	
事業者番号			4046	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		資本金　：　60,000千円 事業内容：　土木、建築工事の設計・施工 従業員　：　23人	
	区分		企業	
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	23	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	404600	株式会社中村組	5
B、C事業所			
合　計			5

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	総務部
		所在地1	埼玉県比企郡吉見町下細谷３０６－１
		閲覧可能時間1	９時～１６時（会社休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0493-54-1115	info@kknakamuragumi.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社中村組は、生活環境整備の一端を担う企業として、人間が求める快適さとそれを取り巻く自然環境との調和に努め、経済・技術方面で可能な範囲において環境保全に努め改善し汚染の予防に努力し、CO2削減に努力する。
1. 環境教育活動を推進するため、知識・技術を奨励し意識の向上をはかる。
2. 朝礼や工程会議を通じて環境教育を推進し安全を図る。
　①省エネルギーの推進
　②廃棄物の減量
　③リサイクルの推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9	9	9		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9	9	9		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4046	事業所番号	404600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社中村組	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	下細谷３０６－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容：土木工事業、建築工事業 資本金：60,000千円 従業員：23人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9	t-CO2	基準となる原単位	0.4091	t-CO2/人
		平成31年度（令和元年度）の二酸化炭素排出量9ｔ-CO2を基準として、令和6年度までに10%さくげんする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社中村組	比企郡吉見町下細谷３０６－１
2	資材センター	比企郡吉見町中曽根１３９
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	404600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5	5	5		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9	9	9	9		
	前年度比（%）		―	0.0	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9	9	9		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4091	0.4091	0.4091	0.3913		
	前年度比（%）		―	0.0	-4.3		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	0.0	4.3		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		22.00	22.00	23.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	404600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・コロナ感染予防のため換気を確保したことにより、電力使用量が増加 ・室内温度管理、空調の適切な使用管理により使用量を抑制 ・所内照明器具をLEDに交換により電灯使用量を軽減
令和３年度 （2021年度）	・室内温度管理、空調の適切な使用管理により使用量を抑制 ・所内照明器具をLEDにし、不要照明の消灯 ・コロナ感染予防のため換気を確保したが電力使用量に大きな影響はなかった。
令和４年度 （2022年度）	・不要照明の消灯により電気使用量を抑制 ・室内温度管理、空調の適切な使用管理により使用量を抑制 ・室内換気を確保したが電力使用量に大きな影響はなかった
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	404600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各種データ管理	R4	R4	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	設定温度・湿度の適正化	R4	R4	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	2回／年の掃除	R4	R4	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不要箇所の消灯実施	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	404600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社フコク	
所在地			上尾市菅谷3-105	
事業者番号			4050	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,579	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			19 ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）			19	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：自動車用ブレーキ部品	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,395	百万円
		従業員数	1,185	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	405001	株式会社フコク　本社・上尾工場	1,579
合　　計			1,579

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社フコク　本社上尾工場
		所在地１	上尾設備保全事務所
		閲覧可能時間１	月曜日～金曜日　9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

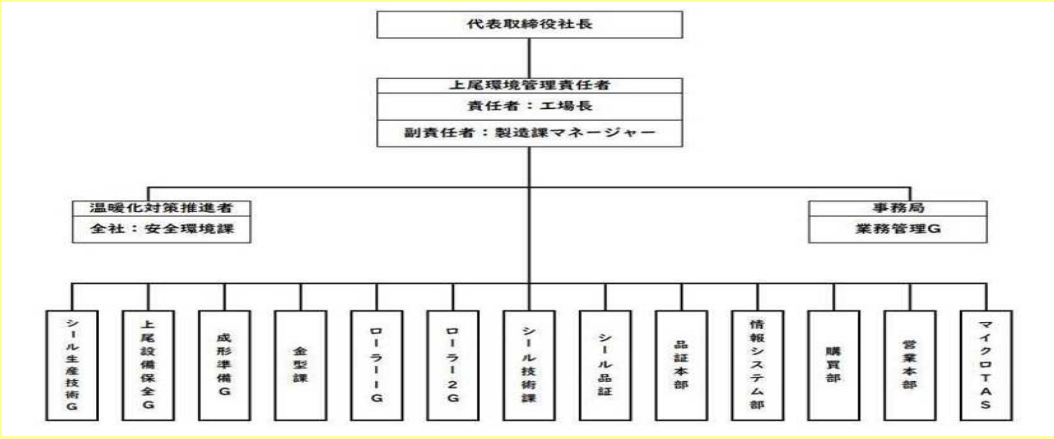
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部施設管理課上尾設備保全グループ	048-773-5258	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は工業用ゴム製品等の製造販売を行っている専門メーカーとして環境マネジメントシステムを構築、運用し、以下の方針に基づき環境管理活動を行い、地域及び地球環境との調和を目指します。
１．環境に関する法律、規制、協定及び顧客要求事項などを順守し、環境汚染の予防に努める。
２．省エネルギー、省資源を推進し廃棄物の削減に取り組む。
３．設備及び使用する原材料・副資材において地球温暖化物質、オゾン層破壊物質、有害物質等の環境に負荷を与える物質は、可能な限り廃止、削減、代替物質への転換等を行い、環境への負荷を抑制する。
４．この方針を達成する為に、技術的・経済的に可能な範囲で全部門が上記活動の目的・目標を環境プログラムに定めて運用、見直しを行い、環境と環境マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努める。
５．この方針を全従業員に周知し環境に関する意識の向上を図ると共に、取引先にも伝達し、理解と協力を要請する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,233	3,496	2,642		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,233	3,496	2,642		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4050	事業所番号	405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社フコク　本社・上尾工場
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	菅谷三丁目１０５番地
産業分類名（中分類）		19 ゴム製品製造業
分類番号（中分類）		19
事業活動の概要	事業内容	主な製品：自動車用ブレーキ部品

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、平均削減率を令和２及び３年度は１３％、令和４、５及び６年度は２０％とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	36,432	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,568	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,622	1,757	1,579		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,233	3,496	2,642		
	前年度比（％）	―	8.1	-24.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,233	3,496	2,642		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.2829	1.2285	0.9644		
	前年度比（％）		―	-4.2	-21.5		
活動規模の指標	単位						
生産金額	百万円		2,520.07	2,845.74	2,739.47		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・5月から10月にかけて大幅な生産減により、生産ラインが週4日稼働により排出量が減少となる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度の大幅な減産から、令和３年度は前年比で１０％増の生産によりCO2が増加となる						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・生産ライン待機電力、2時間/日停止により排出量が減少となる ・東京電力のグリーンベーシックプランにより、495t-Co2の削減となる						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,800	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	44,000
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						36,432
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,568
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,233	3,496	2,642			9,371
	削減率（F＝（A－E）/A）	63.26%	60.27%	69.98%			―
	排出削減量（G＝A－E）	5,567	5,304	6,158			17,029
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー蒸気ラインの集約　2系統から配管見直しで1系統に集約	R1以前	R1以前	30.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料転換　A重油からLPGに変更	R1以前	R1以前	28.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明　水銀灯からLEDに更新	R2	R2	2.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気使用ﾗｲﾝ見直しにより蒸気配管撤去	R2	R2	15.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	検査室・試験室エアコン省エネタイプに更新	R2	R2	5.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	加硫プレス　蒸気式から電熱化	R3	R3	81.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備変圧器更新	R3	R3	10.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	検査室エアコン省エネタイプに更新	R3	R3	10.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プレス作業エリアスポットクーラー更新	R3	R3	5.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工作加工エリアエアコン更新	R3	R3	10.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プレス作業エリアスポットクーラー更新	R4	R4	5.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工作加工エリアエアコン更新	R4	R4	10.0
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー蒸気圧力見直し0.85MPaから0.50MPaに変更	R4	R4	6.0
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	加硫機ヒーター昇温開始時間見直し	R5		5.1
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	自動加硫機停止作業ヒーター電源見直し	R5		5.7

事業所番号	405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			サイカン工業株式会社	
所在地			埼玉県行田市栄町５番３号	
事業者番号			4052	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			28	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		一般土木建築業、ガス工事、 給排水衛生設備工事・冷暖房設備工事、 ガス機器の販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	92	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	405200	サイカン工業株式会社	28
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			28

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サイカン工業株式会社
		所在地１	埼玉県行田市栄町５番３号
		閲覧可能時間１	平日　９：００～１７：００（事前に連絡の上、閲覧）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部	048-553-0111	info@saikan-kogyo.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

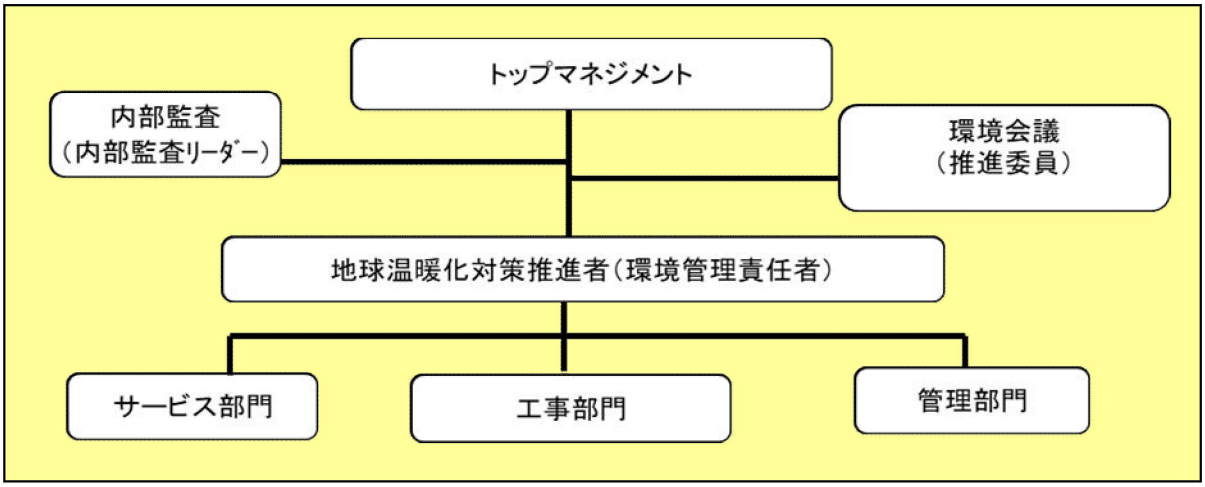
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

a)　組織の活動及びサービスの全行程に亘って、環境影響の評価を行います。
b)　保全活動の継続的な改善と汚染の保護を図ります。
c)　環境関連の法律、規制、業界及び顧客の要求事項を順守します。
d)　事業活動における地球温暖化対策として、資源の有効活用、燃料・電力等の省エネルギーへの取り組みに努めます。
e)　目的及び目標を定めて実現を図ると共に、毎月の環境会議により活動を確認して改善策を実行し、自主管理の維持に務めます。
f)　方針は、文書化し、実施し、変更があればそのメンテを行います。
g)　方針は、適用組織で働く人及びｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞする場合の関係者にも周知します。
h)　環境方針は、内部、外部、関係者を問わず、受付で交付します

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	59	57	55		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	59	57	55		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4052	事業所番号	405200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	サイカン工業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	栄町５－３	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	・事業内容　一般土木建築業、ガス工事、ガス機器の販売、給排水衛生設備工事、冷暖房設備工事 ・従業員数　106人（埼玉県内92名・群馬県内14名）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.9388	t-CO2/人
		平成24年度ＣＯ２排出量原単位　0.9388ｔ－ＣＯ２に対し、令和6年度末までに36.1%削減（0.6000ｔ－ＣＯ２）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サイカン工業株式会社	行田市栄町５－３
2	サイカン工業株式会社　エネスタ籠原	埼玉県熊谷市三ヶ尻6332-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	405200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	30	29	28		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			59	57	55		
	前年度比（%）		—	-3.4	-3.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			59	57	55		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9388	0.6082	0.5938	0.5978		
	前年度比（%）		—	-2.4	0.7		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		35.2	36.8	36.3		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		97.00	96.00	92.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	405200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・ＩＳＯ１４００１の取組みにより、省エネ運動（アイドリングストップ・節電等）を実施し、電気使用量・前年比-10%、ガソリン使用量・前年比-4.6%の削減効果を上げた。
令和３年度（2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・ＩＳＯ１４００１の取組みにより、省エネ運動（アイドリングストップ・節電当）を実施し、エネルギー起源CO2排出量原単位・前年比-2.4%の削減効果を上げた。
令和４年度（2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・都市ガス使用量が増加（前年度比5.5%）した。多くのイベントと、増加した業務量、こまめに切れない空調運転、主に空調への都市ガス使用に起因した。 ISO14001の取組みにより、省エネ運動（プルスイッチ、節電当）を実施して電気の使用量は前年度比-14.5%となり、全体でエネルギー起源CO2排出量は3.9%減少し、原単位を前年比0.7%の増加に抑えた。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	405200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房時28度、暖房時20度に設定して運転する。（店口を除く）※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間は、必要以外の事務所の照明を消す。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下、階段等共用スペースの照明は、支障のない範囲で消灯する。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用していないプリンターの電源は、支障のない範囲で切り、事務所から外へ出る場合は、パソコンの電源を切る。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を部分点灯可能にしているが、さらに細分化できるようにプルスイッチを数箇所に取付けた。※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社3カ所の電気照明をLEDに切替えて電気使用量の削減を図った。 ※第3計画期間も継続	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	405200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ソーセツエンジニアリング株式会社	
所在地			埼玉県熊谷市広瀬416-1	
事業者番号			4053	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			28	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			08 設備工事業	
分類番号（中分類）			08	
事業活動の概要	事業内容		空調給排水衛生設備工事	
	区分		企業	
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	54	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	405300	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	28
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			28

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	sosetz.com
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社2階　ISOブース
		所　在　地　1	埼玉県熊谷市広瀬416-1
		閲　覧　可　能　時　間　1	平日　8:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能　時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-524-5821	soumubu@sosetz.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙【環境方針】の通り

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙【組織図】の通り

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	65	58	55		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	65	58	55		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

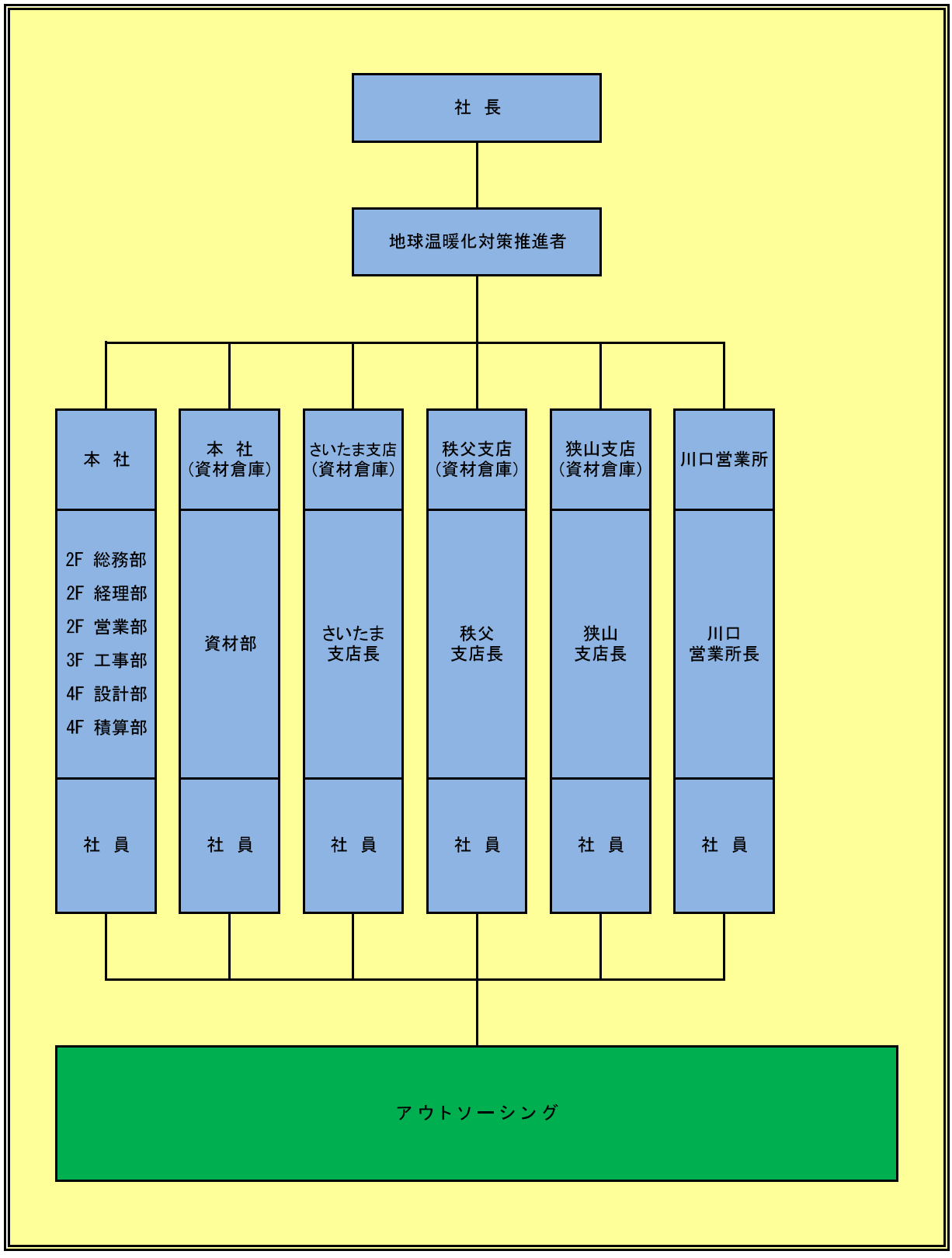
【 E M S 】	〔 環 境 方 針 〕	シートNo.	００１－００２－００１
		作 成 日	令和０５年０４月０１日

当社は、美しい「彩の国」において、6つの事業所を置き事業活動を続けるために、
地球環境の保全が人類共通の課題の一つであり永遠の義務であることを認識し、
環境への負荷が大きい二酸化炭素（CO2）および廃棄物の排出抑制に努め
［地球にも人にも優しい、環境創造企業を目指す］ を〔環境方針〕として、
環境に大きく関わる（建設業）設備業者であり、水と空気に関してプロであるべく
全ての組織と一人ひとりの活動により、以下の行動指針を継続的に推進する。

① コンプライアンス（法律・規制およびその他の要求事項）を遵守
② 省エネルギーの推進によりCO2の発生を抑制
③ 5R推進（Refuse・Reduce・Reuse・Repair・Recycle）の強化
④ 分別回収・適正処分による廃棄物の低減
⑤ 顧客ニーズに合わせた環境に優しい製品の提案と提供
⑥ 5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躾）で美化推進による作業効率の向上
⑦ 社員およびアウトソーシングに対し環境マネジメントシステムの教育を実施
⑧ 環境汚染と健康被害に繋がる環境リスクの予防
⑨ 環境負荷低減のためにグリーン購入の推進
⑩「埼玉県地球温暖化対策」を地域社会の理解を深めるためにHPにて公開

ソーセツエンジニアリング株式会社
代表取締役 熊 井 戸 啓 二

【ＥＭＳ】	〔 組 織 図 〕	シートNo.	００１－００６－００１
		作 成 日	令和０５年０４月０１日



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4053	事業所番号	405300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	広瀬416-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	08 設備工事業		
分類番号（中分類）	08		
事業活動の概要	空調・給排水衛生設備の設計、施工、保守		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	65	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m
		毎年1t-CO2ずつ削減し、令和6年度61t-CO2を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	熊谷市広瀬416-1
2	さいたま支店	さいたま市北区奈良町153-12
3	秩父支店	秩父市大野原1133
4	狭山支店	狭山市笹井2831-1
5	川口営業所	川口市朝日2-14-9-102
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	405300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	33	29	28		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		65	65	58	55		
	前年度比（%）		―	-10.8	-5.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	10.8	15.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			65	58	55		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0236	0.0210	0.0199		
	前年度比（%）		―	-10.8	-5.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		2,756.93	2,756.93	2,756.93		
床面積	m						

事業所番号	405300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・川口営業所を社員寮として活用したために、前年度実績(56t-C02)を上回る結果となった。 　しかしながら、令和3年4月より社員が退室したため今期は削減が見込める。
令和３年度（2021年度）	・川口営業所が不利用になったため、前年度実績(65t-C02)を大幅に下回る結果となった。
令和４年度（2022年度）	・社員一人一人の節電意識向上により、前年度実績(58t-C02)を下回る結果となった。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	405300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28°・冬季20°を厳守 【継続実施中】	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替実施	R1以前	R1以前	1.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時、OA機器の主電源OFFを徹底 【継続実施中】	R1以前	R1以前	0.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	405300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社南北伸銅所	
所在地			埼玉県川口市大字榛松５００番地	
事業者番号			4054	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,219	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容：電気用銅線（裸硬銅線、裸軟銅線、錫メッキ硬銅線、錫メッキ軟銅線）の単線及び撚線の設計・開発・製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	74	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	405401	株式会社南北伸銅所　川口本社・工場	1,219
B、C事業所			
合　計			1,219

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事前連絡し総務グループにて閲覧
		所在地１	埼玉県川口市榛松５００番地
		閲覧可能時間１	AM８：００～PM４：３０　＜会社休業日を除く＞
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	048-281-0057	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

南北伸銅所は、地球の環境のみならず、地球環境の保全を企業の社会的責任と自覚し、全社一丸となって環境保全活動を推進し、社会に貢献する企業を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,225	2,579	2,409		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,225	2,579	2,409		

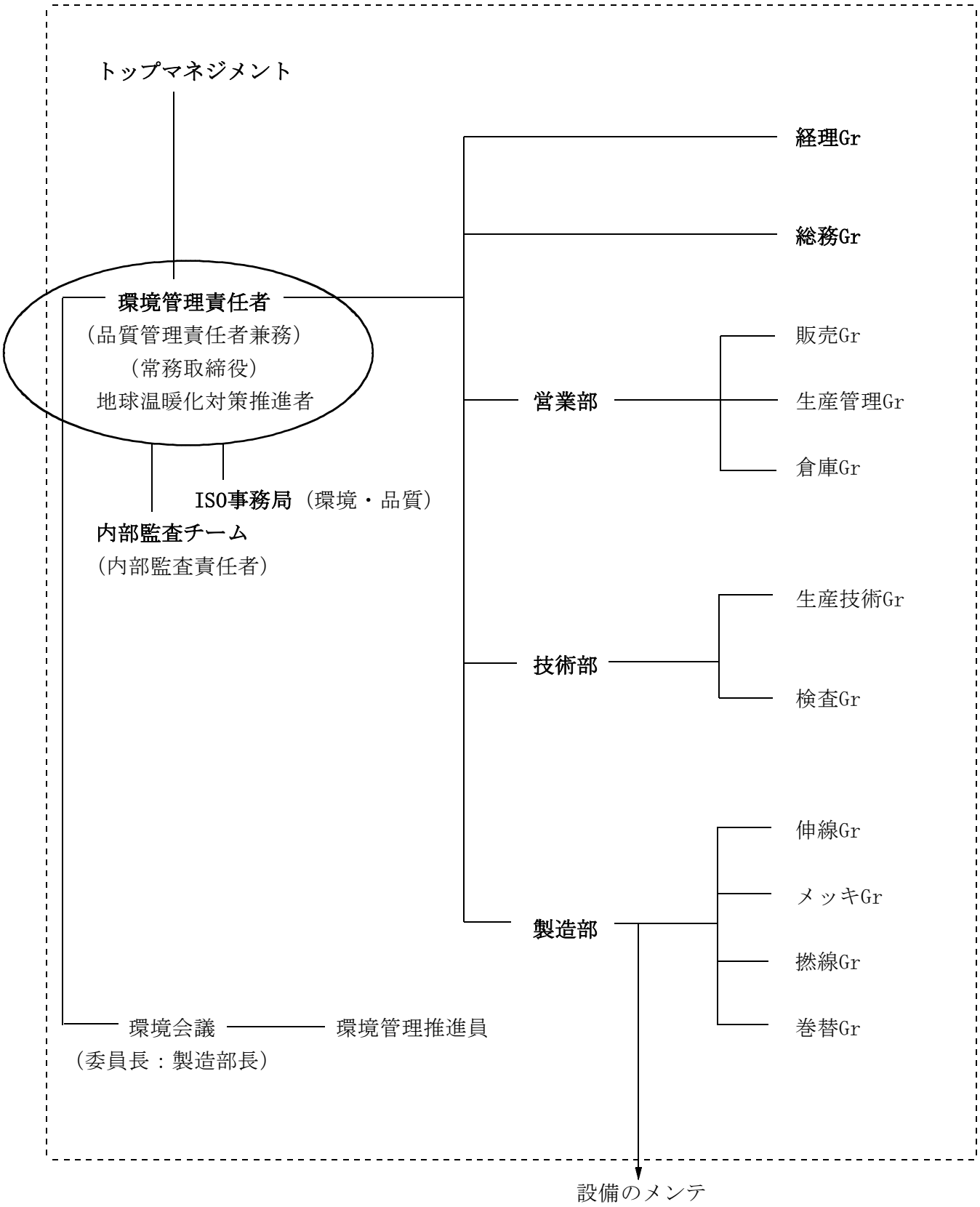
５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙

株式会社　南北伸銅所

≪環境マネジメント組織体系≫



令和 5 年度

事業者番号	4054	事業所番号	405401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社南北伸銅所　川口本社・工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字榛松５００番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	・事業内容： 電気用銅線（裸硬銅線、裸軟銅線、錫メッキ硬銅線、錫メッキ軟銅線）の単線及び撚線の設計・開発・製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,634	t-CO2	基準となる原単位	0.7693	t-CO2/t/年
	・平成29～令和元年度の直近 3 か年の平均排出量(2,634t-CO2)を基準として、令和６年度末までに 10%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社南北伸銅所　川口本社・工場	川口市大字榛松５００番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	405401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,126	1,306	1,219		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,634	2,225	2,579	2,409		
	前年度比（%）		—	15.9	-6.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.5	2.1	8.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,225	2,579	2,409		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7693	0.7307	0.7445	0.7711		
	前年度比（%）		—	1.9	3.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.0	3.2	-0.2		
活動規模の指標	単位		3,045.00	3,464.00	3,124.00		
生産量	t/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	405401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和2年度迄に電力使用量の高い設備の更新により、全体のCO2排出量を削減した。 今年度以降は細かな部分の改善で削減を行う。
令和３年度（2021年度）	下記、理由により全体のCO2排出量が増加したと考えられる。 生産量が昨年度に比べ、（3,045ｔ→3,464ｔ）増えたため、それに伴いCO2の増加になった。
令和４年度（2022年度）	下記、理由により全体のCO2排出量が減少したと考えられる。 ・生産量が昨年度に比べ（3,464ｔ→3,124ｔ）減ったため、それに伴いCO2も減少した。 ・無駄なエネルギーの削減は順調に行っている。 ・今年度行った焼鈍炉の更新作業からのデータで、大幅な削減を行えることが確認出来たので、継続して令和5年度から入替作業が行えるよう計画する。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	405401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内の外灯（水銀灯）を省エネ型LEDに交換する。	R1以前	R1以前	16.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気設備機械に高効率モーターとインバーター制御導入 設備機械①に高効率モーターとインバーター制御導入	R1以前	R1以前	73.7
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械①－1にインバーター制御導入 設備機械②にインバーター制御導入 設備機械①－2にインバーター制御導入 設備機械②－1にインバーター制御導入	R1以前	R1以前	447.2
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一高圧受電室、第二高圧受電室の変圧器を省エネ変圧器を導入する	R1以前	R1以前	40.3
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	棟(C,D,E)のコンプレッサーをインバーター制御の省エネコンプレッサーを導入し、且つ1台の集中管理へ変更する。H30年2月完成	R1以前	R1以前	104.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械、チラーポンプににインバーター制御導入	R1以前	R1以前	23.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	棟(A,B)のコンプレッサー2台をインバーター制御の省エネコンプレッサーを導入するH31年8月完成	R1以前	R1以前	121.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所、工場の昼休みの消灯と夏季28℃、冬期25℃の室温管理（第3計画期間も継続）	R2	R2	6.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・直流から交流「R150J 2号機太線連軟」 ・高効率モーターに変更「M-22J10号機」	R2	R2	16.9
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水ポンプを省エネポンプにインバーターを取り付ける(6L)	R3	R3	6.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内(A棟の一部にテスト的に)、のHFランプをLEDランプに交換し評価する。	R4	R5	3.0
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	パイプ焼鈍炉の新規更新評価(2台)とし、今後はメッキ工程の30台入替計画をする。	R4	R4	16.0
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キャリア2号機　直流→交流へ改造	R5	R5	1.0
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	工場内(A棟、B棟、C棟、D棟)、のHFランプをLEDランプに交換。	R5		
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	・伸線潤滑液送りポンプに省エネ型ポンプとインバーターを取り付ける。 ・伸線機　M-22J 「エコモーターに変更」	R7以降		

事業所番号	405401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			関口工業株式会社	
所在地			埼玉県志木市中宗岡1－3－34	
事業者番号			4055	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			17	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		一般土木建築業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	96	百万円
		従業員数	61	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	405500	関口工業株式会社	17
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			17

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関口工業株式会社
		所在地１	埼玉県志木市中宗岡1－3－34
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総経ブロック	048-472-2822	webmaster@sekiguchi-nt.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「人と自然が共生できる、やさしい豊かな環境作りに貢献する」という経営理念のもとに、建設事業に参加する人々の活動によって生じる環境影響を意識し、環境保全の重要性の認識を高め、生活環境の改善に技術と創意をもって積極的に取り組む（環境方針）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「責任者組織図」のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

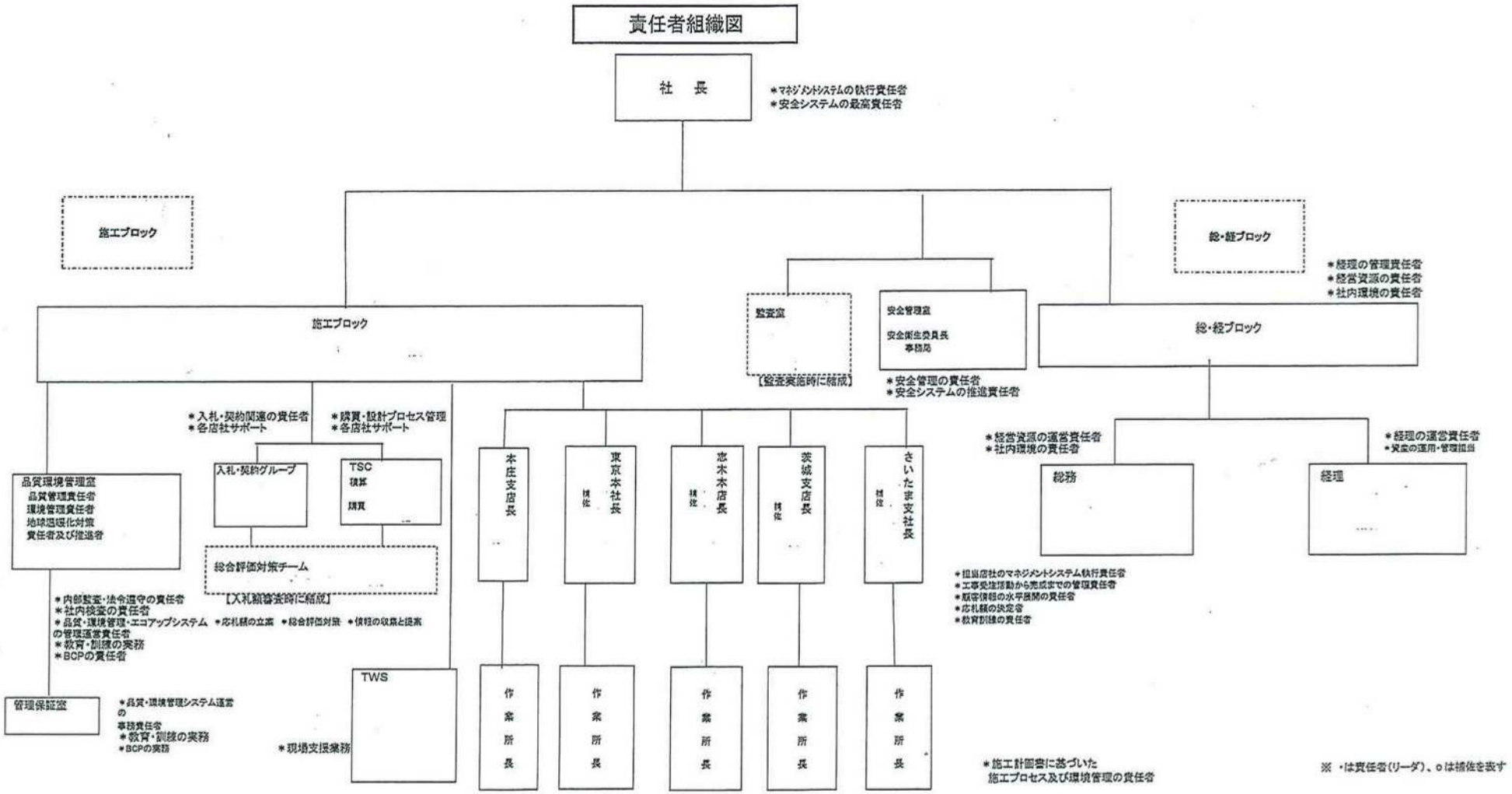
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	39	40	34		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	40	34		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

責任者組織図



※　資材置き場は茨城支店傘下　　住所　茨城県つくば市稲岡788-1

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4055	事業所番号	405500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	関口工業株式会社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	志木市	
	字・地番	中宗岡1－3－34	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	一般土木建築業　従業員数　61名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	39	t-CO2	基準となる原単位	62.0000 t-CO2/人
	平成２６年度二酸化炭素の排出量　原単位0.6760ｔ－CO2/人（48ｔ/71人）に対し、平成36年度（令和6年度）までに5.0%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	関口工業株式会社	志木市中宗岡1－3－34
2	関口工業株式会社　本庄支店	児玉郡上里町七本木2826－4
3	関口工業株式会社　さいたま支店	さいたま市大宮区大成町3－446
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	405500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	20	21	17		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		39	39	40	34		
	前年度比（%）		―	2.6	-15.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-2.6	12.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			39	40	34		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		62.0000	0.6000	0.6897	0.5574		
	前年度比（%）		―	14.9	-19.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		99.0	98.9	99.1		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		65.00	58.00	61.00		

事業所番号	405500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	電気使用量は15.3%削減して二酸化炭素排出量が3ｔ削減、ガス使用量は33.0%増加して排出量が4ｔ増加した。 その結果前年より１ｔの増加となった。　電気に関しては、削減対策を地道に実施した結果と夜間工事で本店ビルを使用しなかったからだと思われる。 ガスは（空調はｶﾞｽﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ使用）、年間通して毎月の使用量が増加している。特に夏場（冷房）と冬場（暖房）が顕著であったが、気温の変化に影響されるところが大きいと思われる。夏場、気温が上がれば社内での事務作業に支障が出るため、設定温度を下げることになった。
令和３年度（2021年度）	電気使用量は4.9%増加・ガス使用量は1.5%増加した。 電気・ガスとも空調の温度管理徹底など、CO_2排出削減に務めたものの、工事高の増加と新型コロナウィルス対策で１年を通して窓開けなど事務所内換気を行ったため、設定温度は変えていないのに、使用電力量は増えてしまった。 また、従業員も減少したので、一人当たりのCO_2排出量も増えた。
令和４年度（2022年度）	電気使用量・ガス使用量とも削減し、CO2を削減出来た。 引き続き新型コロナ感染防止対策で、空調使用時も窓開け換気を行ったが、 エアコン設定温度の管理を徹底したことから、無駄を省くことは出来た。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	405500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期検査の実施	R4	R4	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・一般廃棄物の排出量をグラフ化し掲示する	R4	R4	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	過去のデータ・記録と照合し削減を図る	R4	R4	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エネルギー使用量・一般廃棄物の排出量をグラフ化し掲示する	R4	R4	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エアコン温度の設定厳守・ブラインド・パーテーションドアのこまめな開閉・エアコンの局部使用・自然光の利用等を実施する	R4	R4	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電気のこまめな切断を行う	R4	R4	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの利用制限を行う（第3計画期間も継続）	R4	R4	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	使用区画・使用場所だけの空調・照明を使用する	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	405500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉設備工業株式会社	
所在地			埼玉県川越市岸町1-15-16	
事業者番号			4057	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			08 設備工事業	
分類番号（中分類）			08	
事業活動の概要	事業内容		給排水衛生・空気調和設備施工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	24	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	405700	埼玉設備工業株式会社	7
B、C事業所			
合　計			7

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉設備工業株式会社
		所在地1	埼玉県川越市岸町1-15-16
		閲覧可能時間1	月～金　10時～12時、13時～16時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画営業部	049-241-4343	saisetsu@tk9.so-net.ne.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	17	15	14		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17	15	14		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

６１期　経営目標

【 会社の年間目標 】

２０２２年　８月　１日　　代表取締役　有山紀之

【技術を向上させ良質な設備を提供し、経営に優れた会社を目指す】
【環境等業務関連法規を１００(%)順守する】
【産業廃棄物及び事業系一般廃棄物の再資源化を図る】
【CO_2排出量５９．７(t-CO2)以下を目指す】

【 工事部の目標 】

２０２２年　８月　１日　　取締役工事部長

Ｑ１．完成工事原価率平均５４％以下を目指す。
Ｑ２．業務上関係する法規、条例を１００％順守する。
Ｅ１．業務上関係する法規、条例を１００％順守する。
Ｅ２．事業系一般廃棄物に関しては、分別を徹底する。

【 企画営業部の目標 】

２０２２年　８月　１日　　取締役企画営業部長

Ｑ１．技術提案に積極的に取り組み、受注の機会を増やすように努める。
Ｑ２．積算精度を高めて官庁物件の落札率２０％以上を目指す。
Ｑ３．必要時のために積算データ収集を継続する。（収集データの活用実績のみ報告資料とする）
Ｅ１．事業系一般廃棄物に関しては総務経理課の活動目標に副って紙ゴミの分別を徹底する。
Ｅ２．CO_2の目標排出量を達成するために経済運転に努める。

【 総務経理課の目標 】

２０２２年　８月　１日　　総務経理課長

Ｑ１．未請求、未収入金を滞らせない。
Ｅ１．事業系一般廃棄物に関しては、分別を徹底する。
Ｅ２．CO_2の目標排出量を達成するため、社員に経済運転の励行を促すと共に車両毎の燃費管理を行う。

経営理念 、経営方針

【 経営理念 】

・誠実な企業姿勢で暮らしよい環境づくりに貢献しよう。

・雇用環境を整備して、安心して多様な働き方が出来る企業を目指します。

埼玉設備工業株式会社
代表取締役　有山　紀之

【 経営方針 】

埼玉設備工業株式会社は給排水衛生設備・空気調和設備・消火設備・ガス設備の施工を主たる事業活動にしています。当社は品質の重要性を深く認識して、顧客満足の向上を目指すと共に、事業活動から生じる環境への影響を的確にとらえ法律を順守し、技術的且つ経済的に可能な範囲において、環境保全並びに改善に努めます。

１．最新の知識と技術で顧客の信頼に応える。

２．環境関連法規を順守する。

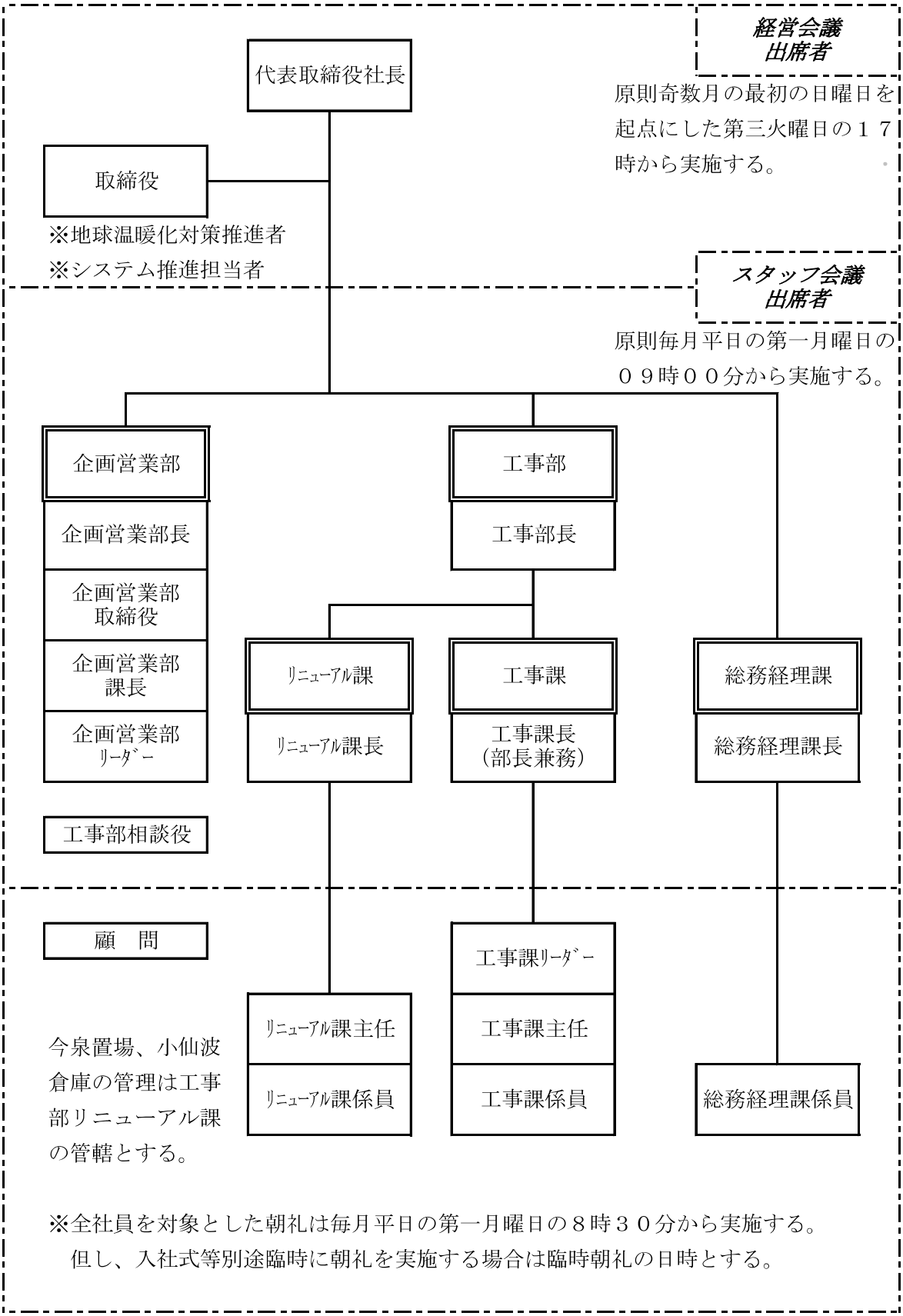
３．埼玉県が取り組む地球温暖化対策に参画し、エコアップ活動に取り組む。

当社は本方針を実行し維持するため、全社員に周知すると共に、社外の要求に応じ公表する。

埼玉設備工業株式会社
代表取締役　有山　紀之

埼玉設備工業株式会社の組織図及び内部コミュニケーションの適応範囲①

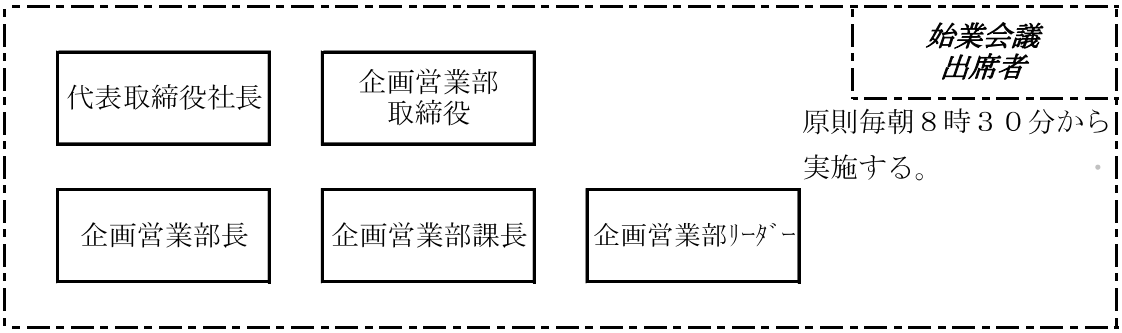
（2023.02.20）

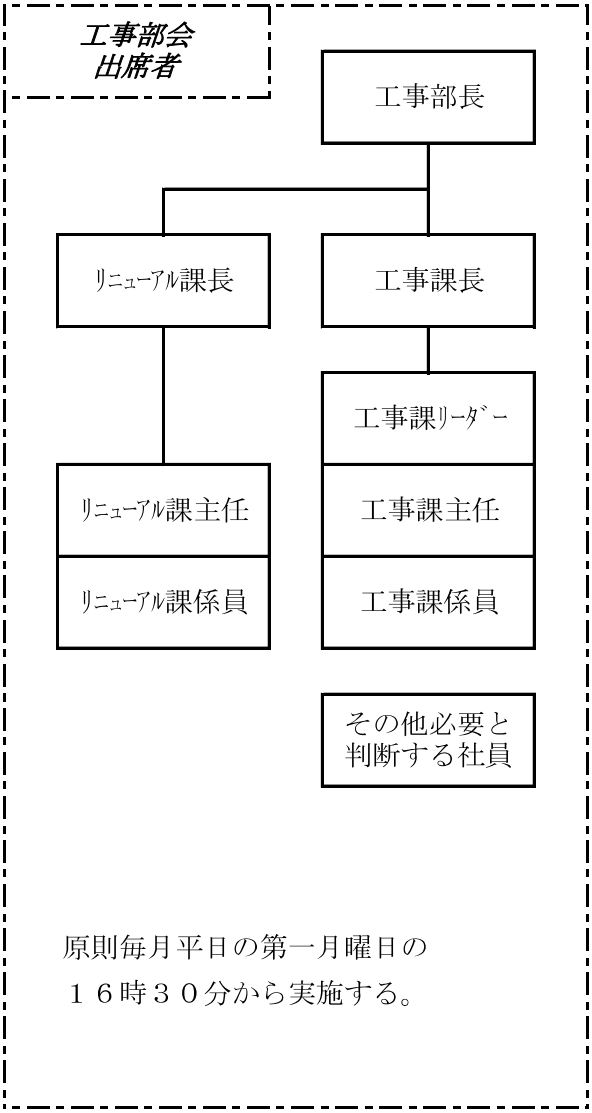


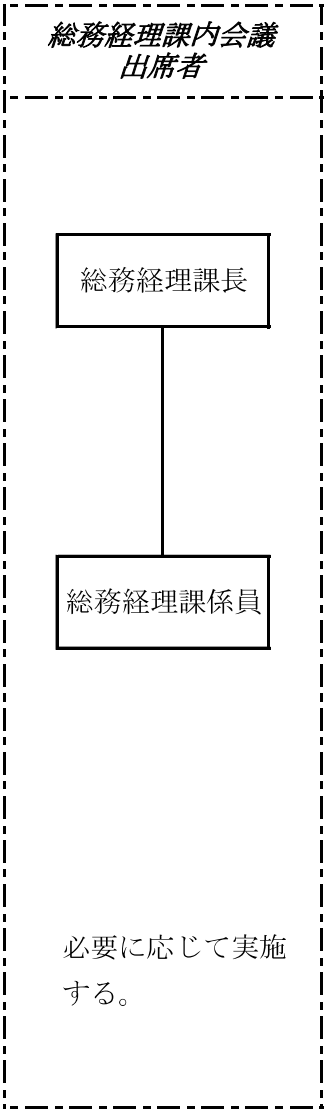
埼玉設備工業株式会社

埼玉設備工業株式会社の組織図及び内部コミュニケーションの適応範囲②

(2023.02.20)





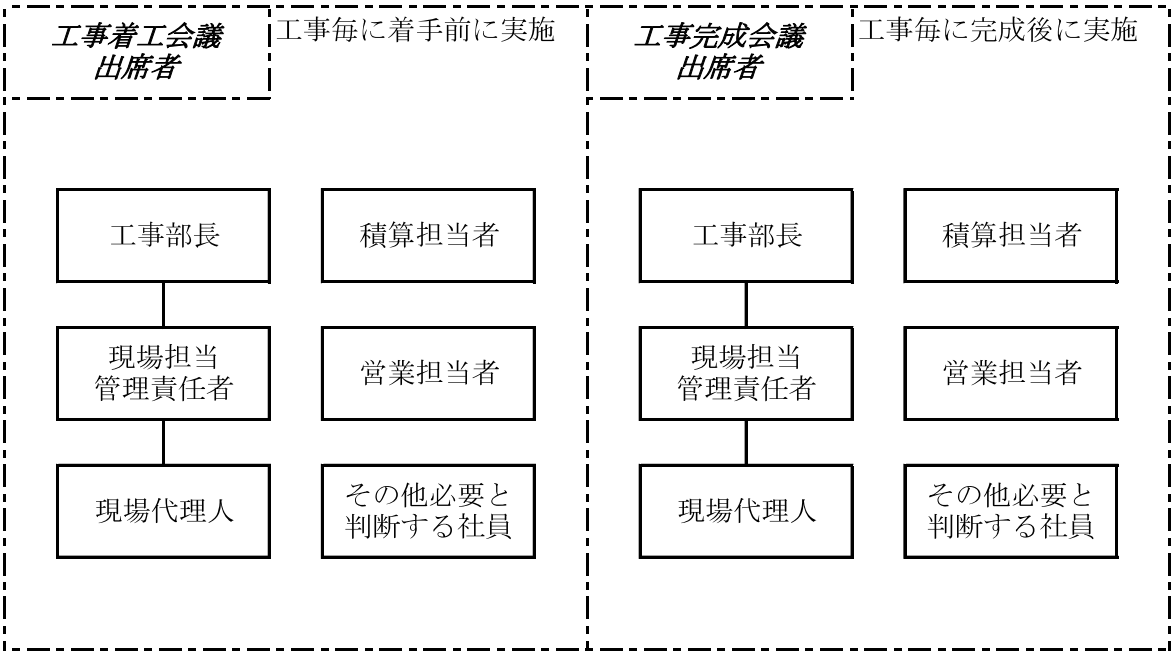


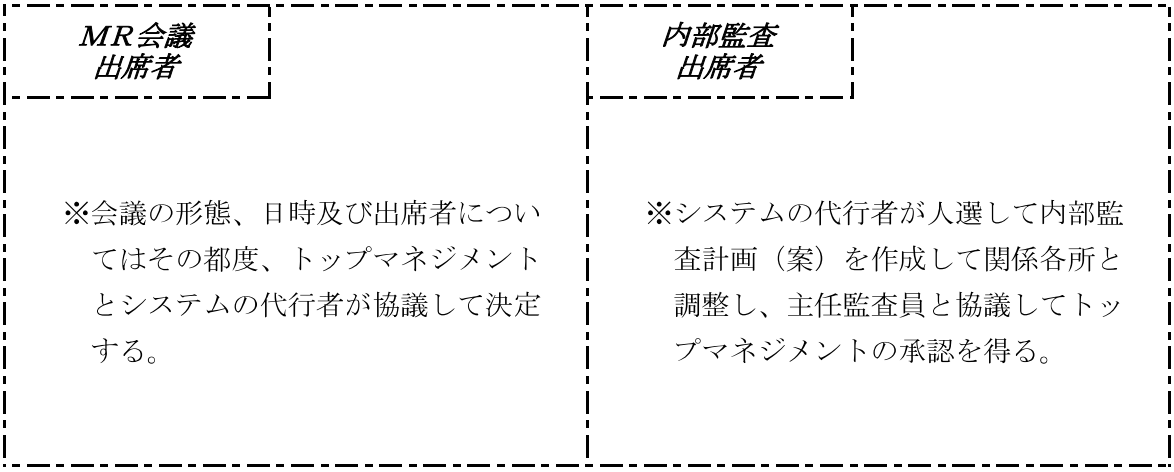
※『工事部会』及び『総務経理課内会議』の議事録は『経営会議』メンバーに配付する。

埼玉設備工業株式会社

埼玉設備工業株式会社の組織図及び内部コミュニケーションの適応範囲③

（2023.02.20）





埼玉設備工業株式会社	
本　　社	川越市岸町１丁目１５－１６
小仙波倉庫	川越市小仙波町３丁目１５－５
今泉置場	川越市大字今泉３８

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4057	事業所番号	405700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉設備工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	岸町１－１５－１６	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	08 設備工事業		
分類番号（中分類）	08		
事業活動の概要	主な製品：給排水衛生・空気調和設備施工 従業員数：24人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	15	t-CO2	基準となる原単位	0.5769	t-CO2/人
		平成３１年度の原単位を基準として、令和６年度末までに原単位を２％削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉設備工業株式会社	川越市岸町１－１５－１６
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	405700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9	8	7		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15	17	15	14		
	前年度比（%）		—	-11.8	-6.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-13.3	0.0	6.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			17	15	14		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5769	0.7727	0.6522	0.5833		
	前年度比（%）		—	-15.6	-10.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-33.9	-13.0	-1.1		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		22.00	23.00	24.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	405700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	C02排出量が増加した要因は、新入社員に非稼働であった社用車を支給したことと、コロナ禍の影響により換気対策を進めた結果空調機の稼働量が増えたことがあげられます。
令和３年度（2021年度）	コロナ禍の影響による換気対策を中期以降やや緩和したため、ほぼ基準値となっていて、前年度を下回りました。
令和４年度（2022年度）	コロナ禍の影響による換気対策をやや緩和したため、ほぼ基準値となっていて、前年度を下回りました。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	405700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	体制の変更	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の実施(毎年度実施)	R4	R4	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量の把握(毎年度実施)	R4	R4	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化(毎年度実施)	R4	R4	
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	厨房の局所換気(毎年度実施)	R4	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自閉器具の設置	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期清掃(毎年度実施)	R4	R4	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯のLED化	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内照明のLED化	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンを省電力型に更新	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテン設置(毎年度実施)	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	405700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			サイレキ建設工業株式会社	
所在地			埼玉県加須市志多見１３６１－１	
事業者番号			4061	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：土木一式工事、建築一式工事、舗装工事 従業員数：38名 資本金：5,000万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	40	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	406100	サイレキ建設工業株式会社	11
B、C事業所			
合　計			11

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サイレキ建設工業株式会社
		所在地１	埼玉県加須市志多見１３６１－１
		閲覧可能時間１	9:00～16:30（土日・祝日休み）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-61-2358	soumubu@saireki.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する
（別添１　環境方針）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する
（別添２　組織図）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	30	31	22		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	30	31	22		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環 境 方 針

サイレキ建設工業株式会社は、『自然を生かし、快適な生活環境をつくる。』という経営理念のもとに、社員一人一人が環境保全を意識し、本社・支店並びに作業所の活動において地球の自然環境を維持し、生活環境の改善に貢献するために積極的に取り組む。

行 動 方 針

1. 事業活動を通じ、省エネルギー、省資源、廃棄物の排出抑制、汚染の予防を推進する。
2. 環境に関連する法規則、及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、その実現を図る。
4. 環境方針、環境目的・目標について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。
5. 以上の方針を遂行する為に、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員および当社のために働く人すべてに周知徹底する。

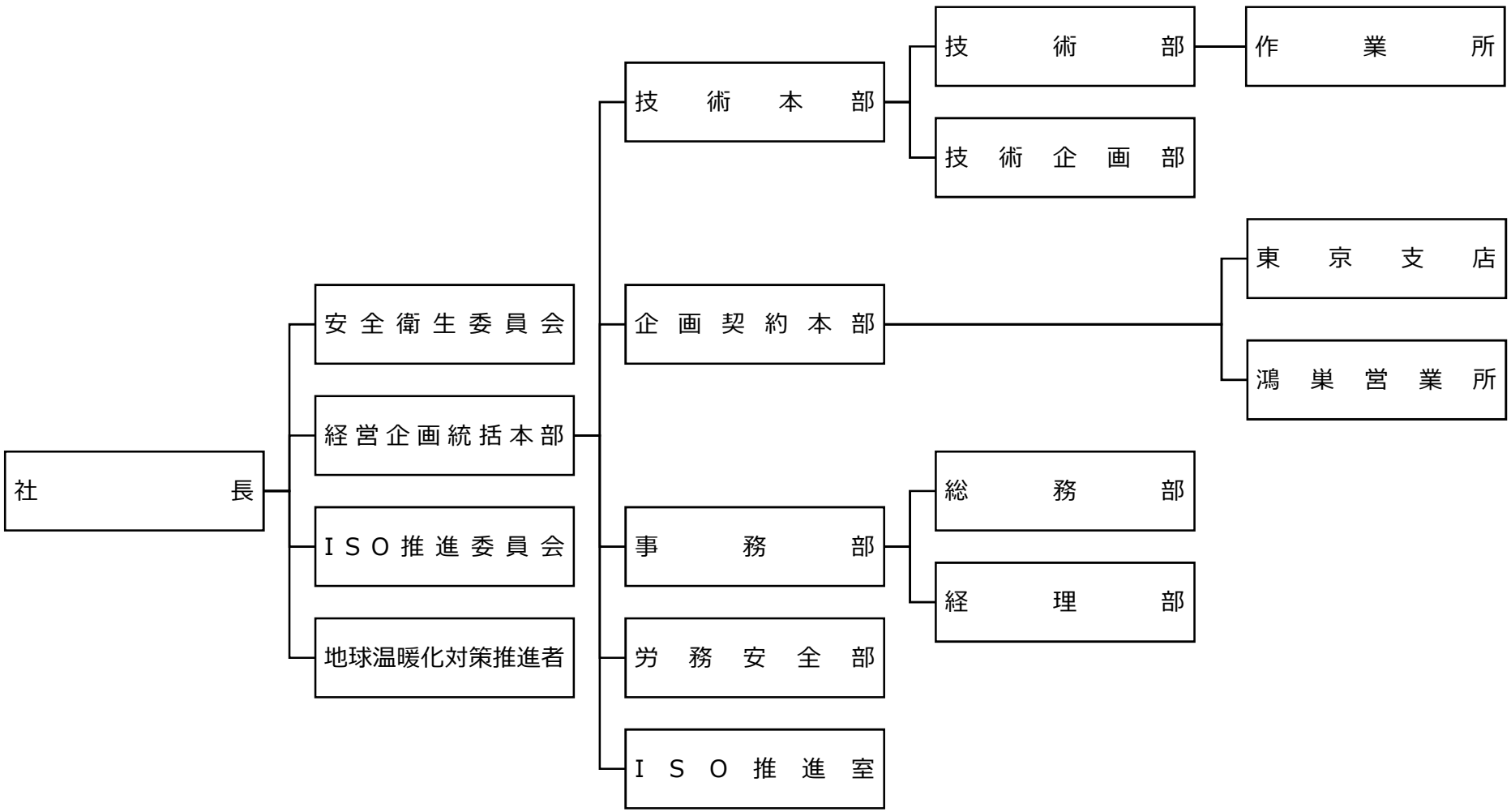
この環境方針は社内外に公表する。

2022年 7月 1日

サイレキ建設工業株式会社

代表取締役 野 中 信 孝

サイレキ建設工業株式会社　組織図



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4061	事業所番号	406100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	サイレキ建設工業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	志多見１３６１－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容：土木一式工事、建築一式工事、舗装工事 従業員数：40名 資本金：5,000万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	52	t-CO2	基準となる原単位	2.7225	t-CO2/億円
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度CO2排出量「52t-CO2」を基準値として 令和６年度までに毎年1t-CO2づつ削減していくことを目標とします（５年間で5t-CO2削減）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サイレキ建設工業株式会社	加須市志多見１３６１－１
2	サイレキ建設工業株式会社　鴻巣営業所	埼玉県鴻巣市栄町２－２　高橋鴻巣店舗１号室
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	406100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	15	16	11		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		52	30	31	22		
	前年度比（%）		―	3.3	-29.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		42.3	40.4	57.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			30	31	22		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.7225	1.5000	1.5500	1.0695		
	前年度比（%）		―	3.3	-31.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		44.9	43.1	60.7		
活動規模の指標	単位						
受注高	億円		20.00	20.00	20.57		

事業所番号	406100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍において、換気をしながら、事務所の冷房・暖房を使用しなければならず、非効率だったため電気使用量が増加した。 一方で、本社を現場事務所として利用する現場が多かったこと、また、現場で排水ポンプなど使用することがなかったため、作業所の電気使用量は抑えられた。 事業所全体としては、電気使用量は減少した。
令和３年度 （2021年度）	コロナ禍ではあったが、事務所の冷房及び暖房効率を改善したため、電気使用量を抑えることができた。冷房使用時にサーキュレーターを使用し冷房効率を挙げ、暖房使用時には各人の足元にヒーターを置くことで、部屋全体の暖房温度をあげずに効率を良くした。 現場の電気使用量は、受注高がアップし、昨年より現場数が増えたため、電気使用量は増えた。
令和４年度 （2022年度）	2020年10月より、倉庫屋上に設置した太陽光発電施設により、電灯用の電気使用量をかなり抑えることができた。 受注高は前年並みであったが、現場数が減ったため、電気使用量も減少した。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	406100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	本社に毎月の電気使用量を張り出し、全従業員に周知させ、節電の喚起を促している。	R1以前	R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	節水コマを利用して使用水量、使用エネルギーを減らしている。	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用した機器のエコモードへの切り替えを頻繁に行っている。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社の南壁をグリーンカーテンで覆っている。	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	新社屋新築に伴い、竣工図書を整備、管理している。	R1以前	R1以前	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量を毎月把握・公表し、節電意識を高めるよう活用している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定を区画ごとに適正に行う。部屋を使用しないときは、空調停止する。（第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの手洗場に自動洗浄機を設置した。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新社屋新築に伴い、すべての照明をLEDにした。	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	玄関に風除室を設置し、外気の侵入をできるだけ遮断している。	R1以前	R1以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレーターを設置し、エアコンによる室内温度を効率化した。	R2	R2	
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	倉庫の屋上に太陽光発電施設を設置した。	R4	R4	
13							
14							
15							

事業所番号	406100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・　本社に毎月の電気使用量のわかるグラフを張り出し、従業員に閲覧させ、節電への関心を喚起している。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　丸電	
所在地			埼玉県さいたま市西区三橋5-1834-1	
事業者番号			4062	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			23	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			08 設備工事業	
分類番号（中分類）			08	
事業活動の概要	事業内容		電気工事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	96	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	406200	株式会社　丸電	23
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			23

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　丸電　本社
		所在地１	埼玉県さいたま市西区三橋5-1834-1
		閲覧可能時間１	08:15～17:15（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-621-1100	soumubu@maruden.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

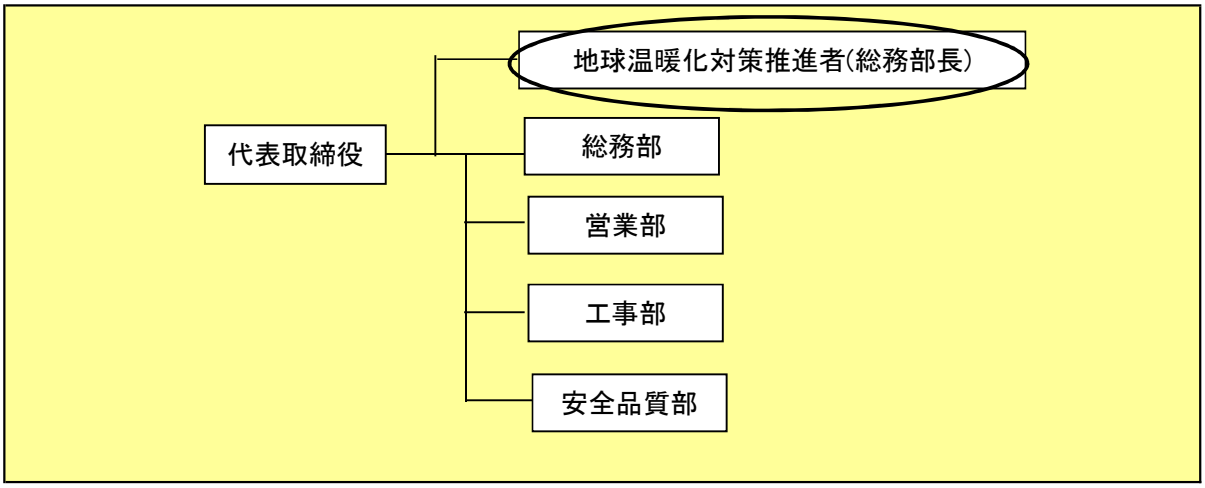
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境社会状況の変化を積極的に取り入れ、環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。
2. インフラストラクチャー並びに、必要とする資源調達は、地球環境影響を考慮し、環境負荷低減に努める。
3. 当社の業務に従事する全従業員に対し、環境方針の理解と協力を求め、教育、訓練を通じて環境マネジメントに沿った業務活動を推進する。
4. 当社の業務において発生する、地球環境負荷を継続的に監視し、確認し、公表する。
5. 地域の環境美化に努め、事業活動を通じて環境負荷低減を地域に発信する。
6. 環境に関する法律・規制・条例ならびに当社が同意したその他の要求事項を順守し、環境保全に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	47	48	46		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	47	48	46		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4062	事業所番号	406200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　丸電	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	三橋５丁目１８３４番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	08 設備工事業		
分類番号（中分類）	08		
事業活動の概要	電気工事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	44	t-CO2	基準となる原単位	0.4943	t-CO2/人
		令和１年度の基準排出量（44.0t-co2）に対して、計画期間の平均削減率３％削減を目指します。 ※44.0t-co2の根拠については、５事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価欄に記載					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　丸電	さいたま市西区三橋５丁目１８３４番地１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	406200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	24	24	23		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		44	47	48	46		
	前年度比（%）		—	2.1	-4.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-6.8	-9.1	-4.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			47	48	46		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4943	0.5281	0.4848	0.4792		
	前年度比（%）		—	-8.2	-1.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-6.8	1.9	3.1		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		89.00	99.00	96.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	406200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	●電気使用量について事業所全体で省エネ活動と社員への意識付けを徹底したが、コロナ禍に伴う対策として常時換気を行った結果、CO2排出量原単価は昨年度より増加し基準値を満たすことができなかった。
令和３年度（2021年度）	●電気使用量について事業所全体で省エネ活動と社員への意識付けを徹底したため、従業員の大幅増大により前年度よりCO2排出量は増加したがCO2原単位は減少し基準値を満たした。
令和４年度（2022年度）	●電気使用量について事業所全体で省エネ活動と社員への意識付けを徹底し、また働き方改革による残業時間等の減少により、前年度よりCO2排出量の減少、基準値よりCO2原単価は削減率3.1%減少まで伸びた。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	406200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化推進体制を整備、同一敷地内関連会社との協働した削減対策の推進（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳整備（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の増減とその要因を日・週・月単位で把握・管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	複数の熱源機器を使用し、適正な台数制御を行い、特性を活かした運転管理。冷暖房は、季節や室内負荷状況に応じ設定。	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	区画ごとの空調の温度・湿度の適正使用管理、外気導入量の制御運転(夏季・冬季)、共用部設定温度緩和	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯の温度設定を衛生上可能な範囲での設定（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	需要率、負荷率及び不等率の把握デマンド管理、進相コンデンサの適正使用、運用。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的な照明器具清掃。不要な場所、時間帯での消灯と人感センサーの使用。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等の適正使用。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	お客様以外の使用頻度を減らす。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への取替	R3	R3	
12	180100	その他	18_排出量取引	電力の購入先をエナリス（脱炭素エネルギー）に変更した。	R3	R3	
13							
14							
15							

事業所番号	406200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　弊社では2002年1月22日にISO14001を取得し地球温暖化対策や廃棄物の削減などを
　取り組んでいる。
　2020年8月18日、19日に定期審査が行われ良好でした。

2. 環境方針、環境目標の掲載
　弊社では、ホームページに環境方針、環境目標を掲載しております。
　Http://www.maruden.co.jp/company/csr.html

3. 第３計画期間の削減目標の基準値４４ｔ-co2の根拠
　令和元年８月より本社４階フロアーを事務所として使用開始したことに伴い平成３０年８月～平成３１年３月平均使用量に対して令和元年８月～令和２年３月平均使用量の増加率を平成３１年４月～令和元年７月使用量に加算をして算出した数値となります。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社関東建設	
所在地			埼玉県川越市大字上寺山171番地1	
事業者番号			4065	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			775	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		資本金　9,000万円 主な商品　各種建設物 従業員数　44名 延べ床面積　806.57㎡ 敷地面積　約17,000㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	44	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	406500	株式会社関東建設	775
B、C事業所			
合　計			775

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社関東建設　本社受付
		所在地1	埼玉県川越市大字上寺山171番地1
		閲覧可能時間1	午前8：30～午後5：00（土日祭日は除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　営業部	049-229-1777	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙を添付いたします

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙を添付いたします

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	1,706	1,807	1,523		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,706	1,807	1,523		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

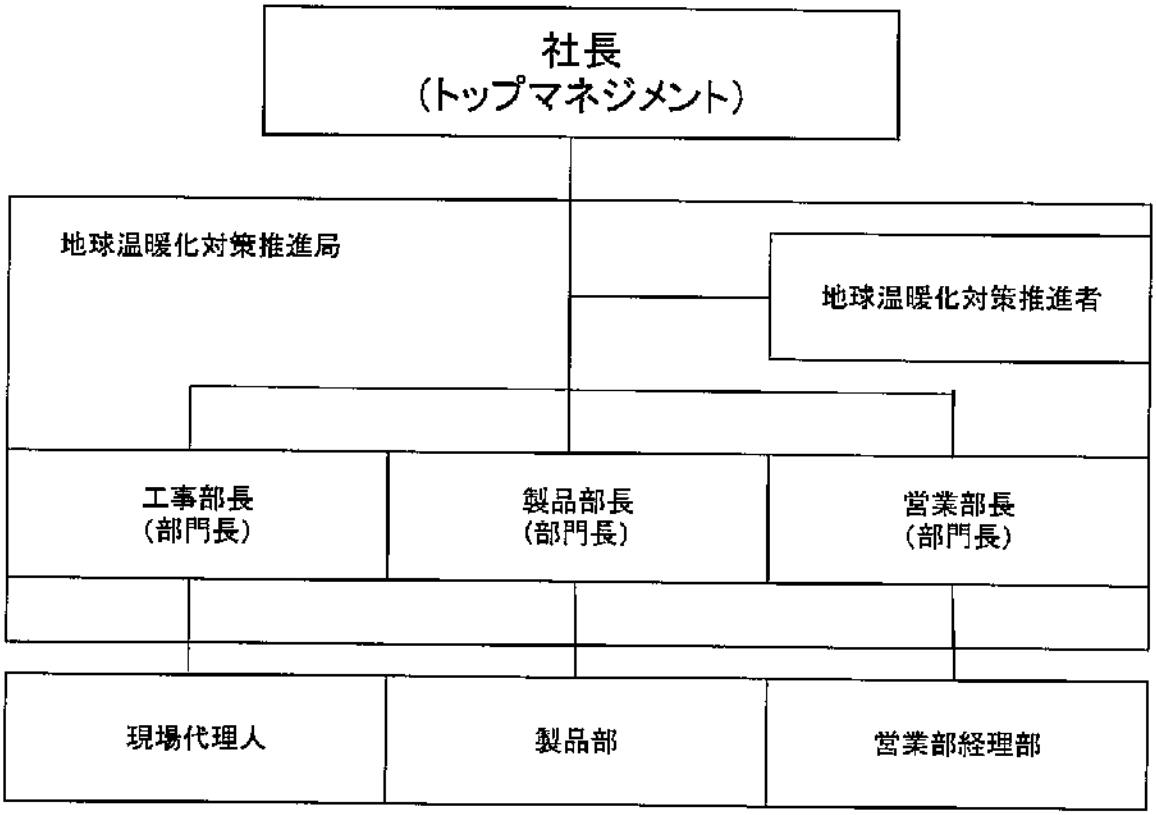
品質・環境基本方針

当社は、総合建設業としての事業活動を行う上で、品質・環境に与える影響を認識、評価し、技術的かつ経済的に可能な範囲で適切な環境保護活動を推進し、地域社会に信頼される企業を目指す。

1. 各自の責任を忠実に履行し､各自の測量技術力及土木基礎学力を向上させ､技術者集団を目指す。
2. 当社の業務活動において、当社が管理可能な規模・性質の環境側面に対し、その負荷の低減に努める。
3. 汚染を未然に防止する対策を実施し、継続的改善に努める。
4. 関連する法規制及びその他の要求事項を遵守する。
5. 環境目的･目標を定め、定期的に検証を行う。特に以下の項目について優先的に取り組む。
   （ア）産業廃棄物の分別・リサイクルに努める。
   （イ）オフィス業務において、紙、光熱などの資源及びエネルギーの使用量を削減し、天然資源の保護に努める。
   （ウ）環境に配慮した仕事を実施するように努める。
   （エ）使用する車両について、軽自動車、ハイブリッド車の購入、買替を推奨して、ガソリンの使用量及び CO2 排出量の削減を推進する。
6. 基本方針を実施するため､組織の全社員及び協力会社に対して周知するとともに、知識の向上を図る。
7. 基本方針は社外に対して公表する。

2023 年 6 月 1 日
株式会社　関東建設
代表取締役　　栗田　喜行

関東建設　地球温暖化対策　組織図



組織の役割

・地球温暖化対策推進者を中心とし各部長（部門長）と地球温暖化対策推進局を組織します。
・毎月、定期的に進捗状況、目標達成への取組を推進局が確認・点検します。
・原則、年1回（毎年5月を予定）地球温暖化対策推進局が中心となって目標達状況と
　取組全体の確認・点検をし報告書にまとめ社長に報告する。
・報告書を受け、社長による全体の評価を行い、必要に応じ目標の見直しを行う。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4065	事業所番号	406500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社関東建設	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字上寺山171番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	資本金　9,000万円 な商品　各種建設物 員数　44名 面積　806.57㎡		主 従業 延べ床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,529	t-CO2	基準となる原単位	0.0356	t-CO2/t/年
	平成31年度の原単位を基準に、毎年1%削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社関東建設	川越市大字上寺山171番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	406500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	869	923	775		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,529	1,706	1,807	1,523		
	前年度比（%）		—	5.9	-15.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-11.6	-18.2	0.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,706	1,807	1,523		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0356	0.0332	0.0313	0.0333		
	前年度比（%）		—	-5.5	6.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		6.8	11.9	6.6		
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		51,421.00	57,645.00	45,793.00		

事業所番号	406500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・酷暑による冷暖房電気使用量の増加。 ・夏期の舗装工事を暑さ対策のため、夜間に振替えることにより照明等の電力が増加する。
令和３年度 （2021年度）	・夏場の酷暑による冷房電気使用量の増加。 ・自動車使用時にエアコンが停められず燃料使用量削減が困難になる。 ・通勤車両の燃費向上をより推進してガソリンの使用量の削減に取り込む。
令和４年度 （2022年度）	生産量(アスコン)の減少(対前年約20%)に伴い、生産で使用する電気及びガス(主に中圧)の使用量が減少し、燃料使用量、排出量ともに減少した。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	406500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策指針局を組織し、Co2削減に取り組んでいる。（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量に関する管理・記録台帳を整備している。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の省エネタイプへの入れ替え。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の省エネタイプへの入れ替え。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社のガラス窓全面に遮熱フィルムを張った。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本社屋上に太陽光発電システムを設置した。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯をLEDに入れ替え。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場の燃料をA重油から都市ガスに変更。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場の事務所・試験室・操作室の蛍光灯をLEDに入れ替え。（第三計画期間も計測運用）	R1以前	R1以前	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	燃料電池車（トヨタミライ）の導入。（入替）（第三計画期間も計測運用）	R2	R3	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社事務所のエアコン入替	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	406500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			初雁興業株式会社	
所在地			埼玉県川越市大字鯨井1705番地2	
事業者番号			4067	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			33	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和22年3月10日 事業内容　：土木、建築工事の設計・施工、 宅地建物取引業、他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	112	百万円
		従業員数	120	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	406700	初雁興業株式会社	33
B、C事業所			
合　計			33

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	初雁興業株式会社　本社1階受付
		所在地１	川越市大字鯨井1705番地2
		閲覧可能時間１	平日8：00～17：00（休業日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	初雁興業(株)　本社（管理部）	049-231-0872	kanri@hazkari.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する（別紙1）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する（別紙2）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	65	62	65		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	65	62	65		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境・品質方針

【基本理念】

初雁興業株式会社は、人と自然、人と社会が共存する。きれいな地球環境を未来に引継ぐ企業として、「確かな品質、快適な暮らし、安心感」のある建設物を社会に提供するため、たゆまぬ技術の向上に努める。

【基本方針】

1．　初雁興業株式会社は、事業活動から生じる環境への影響に対し、技術的、経済的に可能な範囲で、環境保全並びに改善に努める。

2．　要求事項への適合並びにマネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

3．　【基本理念】を達成するために、次の事項について重点的取り組む。

（1）　確実な施工管理を行い、顧客が満足する建設物とサービスを提供する。

（2）　周辺環境に配慮した施工を行う。

（3）　顧客の要求事項と当社の該当する法規制及びその他の要求事項を順守します。

（4）　確実な施工管理を行い工事材料使用の効率化を図る。

（5）　安全管理に十分配慮し、顧客に安心感を提供し、信頼を得る。

4．　上記事項を実施するため、関連部門で環境目標、品質目標を設定すると共に、定期的な進捗管理を行い目標の達成に努める。

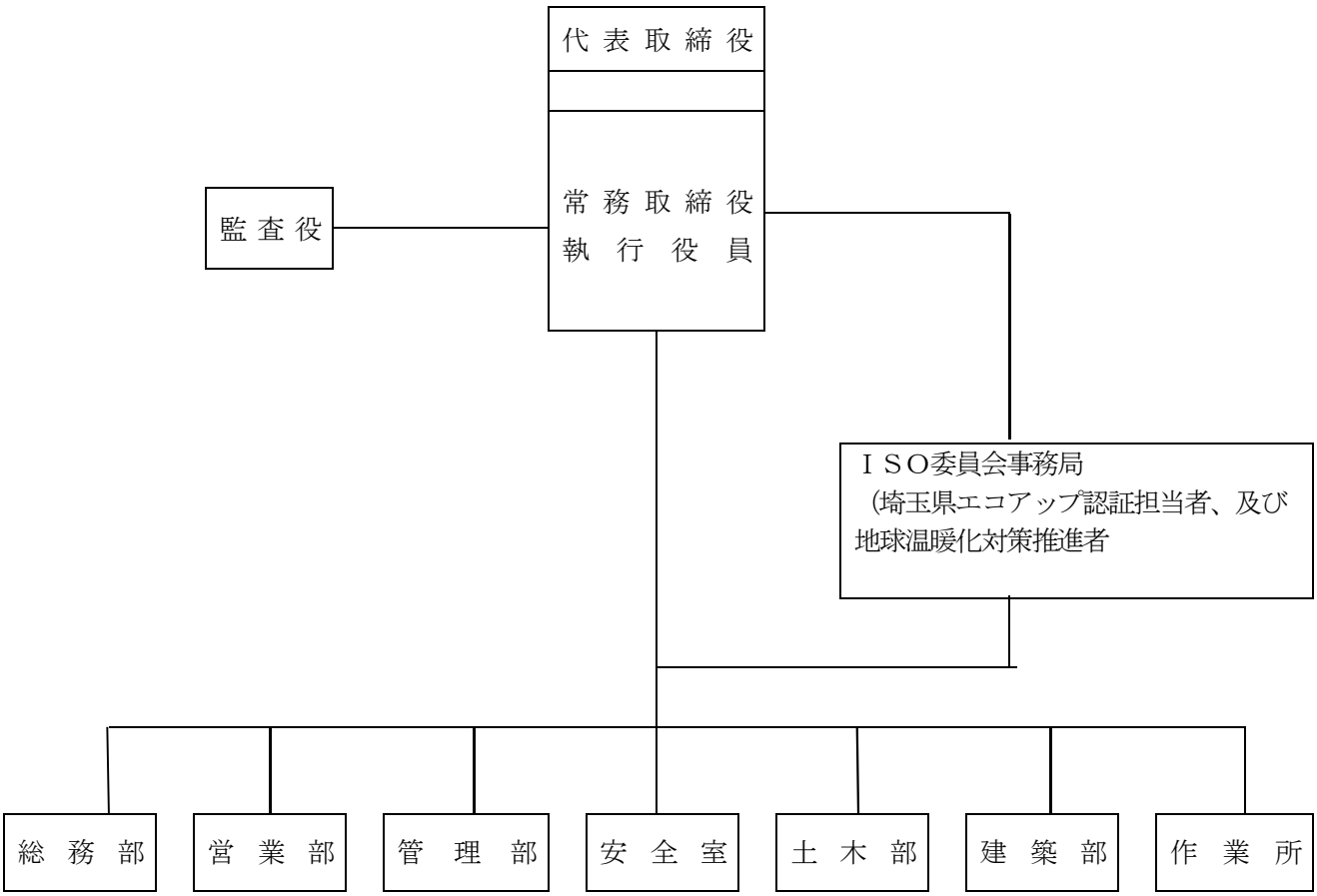
２０１７年　７月　１日

初雁興業株式会社

代表取締役社長　関根勇治　関根

（２０２３．０７現在）

初雁興業株式会社　組織図



各種委員会組織（各委員会：各部１名以上と役員より構成）

- ＩＳＯ委員会
- 安全衛生委員会
- 安全運転者委員会
- コスモス委員会
- 労働環境委員会
- エコデザイン推進委員会
- ＩＴ委員会

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4067	事業所番号	406700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	初雁興業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鯨井17005番地2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容　：土木、建築工事の設計・施工、 宅地建物取引業、他		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準となる排出量	64	t-CO2	基準となる原単位	0.8815	t-CO2/億円/年
		平成２７年度を基準年度として原単位を毎年１％ずつ改善していきます。 平成２７年度を基準として原単位（０．８８１５）を１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス	該当なし					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	初雁興業株式会社	川越市大字鯨井17005番地2
2	初雁興業株式会社　さいたま支店	さいたま市浦和区岸町7-11-5　三金県庁前ビル2F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	406700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	33	31	33		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		64	65	62	65		
	前年度比（%）		—	-4.6	4.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.6	3.1	-1.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			65	62	65		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8815	0.8125	0.7561	0.9286		
	前年度比（%）		—	-6.9	22.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.8	14.2	-5.3		
活動規模の指標	単位						
売上高	億円/年		80.00	82.00	70.00		

事業所番号	406700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・今期は空調の運転方法の変更、照明のＬＥＤ化で建物系電力量を削減、建物系CO_2排出量を抑える取組を行った。 ・本社には、グリーンカーテンおよび、葦簀を設置し室温の上昇を抑制し冷房効率の向上を図るなど、電気使用量削減への取組を行った。 上述のような取組を行ったが、新型コロナウィルスの感染拡大が関東県内で特に広まっており、会社としても、感染対策に力を入れていた。特に換気を強化し、常に新鮮な外気を取り込む事が重要視されていた為、社内全体で換気を行った。こうした事が、冷暖房効率の低下に繋がり、前年度に比べ数値が上昇したのではないかと推察される。
令和3年度（2021年度）	・今期は空調（換気扇）の運転状況の負荷を低減するよう全箇所の清掃を行った。 ・本社には、昨年同様グリーンカーテンおよび、葦簀を設置し室温の上昇を抑制し冷房効率の向上を図るなど、電気使用量削減への取組を行った。 新型コロナウィルスの感染拡大が終息せず、会社としても感染対策に力を入れていた。社内全体で換気を行いつつ。使用電力の低減を図るべく、こまめな電気の消灯や節電対策を社内全体で取り組んだ結果、使用量の低減を図れたのでないかと推察される。
令和4年度（2022年度）	・今期は空調（換気扇）の運転状況の負荷を低減するよう全箇所の清掃を行った。 ・本社には、昨年同様グリーンカーテンおよび、葦簀を設置し室温の上昇を抑制し冷房効率の向上を図るなど、電気使用量削減への取組を行った。 上述のような取組を行ったが、新型コロナウィルスの感染拡大が終息せず、感染対策に力を入れていた。特に換気を強化し、常に新鮮な外気を取り込み、社員の健康を第一にしていた為、社内全体で換気を行った。こうした事が、冷暖房効率の低下に繋がり、前年度に比べ数値が上昇したのではないかと推察される。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	406700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてISO委員会を発足して、ISO14001を運用【毎年継続】	R1以前	R4	0.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	手順書により、全社的にCO2排出量の削減【毎年継続】	R1以前	R4	7.9
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の空調温度の適正化 【毎年継続】	R1以前	R4	11.4
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	本社給湯設備の利用時間及び温度設定を管理 【毎年継続】	R1以前	R4	0.7
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	男子小便器に自動水洗を設置し、洗浄水の削減 【毎年継続】	R1以前	R4	1.6
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	女子トイレに擬音装置を設置し、洗浄水の削減 【毎年継続】	R1以前	R4	0.6
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	随時、LEDランプ等節電型照明を導入する、不要な照明を撤去して必要最低限に管理 【毎年継続】	R1以前	R4	8.1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社員出入口、トイレの照明には、人感センサーによる点灯方式を導入【毎年継続】	R1以前	R4	8.1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	406700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○令和　4年度まで実施していた事項
・省エネ活動の推進、グリーン購入の促進、本社周辺の美化活動、埼玉県ロードサポート活動への参加、電子媒体を利用したペーパーレス化、埼玉県エコアップ認証に沿った運用システムの実施、自動車運行管理の充実（社員各自がプライベートを含む走行距離及び使用給油量の把握）、社員及び協力会社を対象としたエコドライブ講習の実施、「地球環境を考えて行動します」ステッカー配布（重機、自動車に貼ることにより環境改善意識の啓蒙を図る）、本社と及び建設作業所の廃棄物排出量の集計及び分別の実施（廃棄物排出量の削減努力）、エコキャップ推進協会活動の参画（ペットボトルキャップリサイクル）

・「ＣＯ２削減に伴う業務者利用心得」を制定し、啓蒙に努める
・「ＣＯ２（二酸化炭素）削減に取り組みます」というハンドブックを作成し、全社員及び協力会社の作業員に配布し、活動の手引書として活用向上を図った。
・ＣＯ２削減のための「ＣＯ２削減管理手順書」を運用し、本社及び作業所における活動内容を明確にし、活動の充実を図った。

○ＣＯ２削減のための社内制度及び取り組み
・社員がハイブリット車購入を促進するための補助金制度の奨励
・公共交通機関を率先して利用するなど、ＣＯ２削減に貢献した社員に対して表彰制度を設立し、実施（褒賞授与）
・埼玉県環境部温暖化対策課主催のエコライフＤＡＹ埼玉（夏）、（冬）に参加

○社会貢献事業としての環境関連事業の展開
事業活動を通じて、間接的ではあるが地球温暖化防止対策に寄与する
・生活環境保全事業（下水管の管渠更正、コンクリート補修）⇔既存構造物の延命を図り廃棄物排出の削減する事業
・自然環境保全事業（閉鎖水域浄化、水質浄化、底泥浚渫、環境対策舗装、雑草抑制処理工法）⇔水、土、空気、植物の観点から、自然の力を生かした事業を展開し、環境改善を図る事業
・雑草抑制工法として「グリーンコントロール・エコシステム」が平成２３年６月１５日に国土交通省のＮＥＴＩＳ登録（ＫＴ－１１００２５－Ａ）が認証された
・底泥浚渫工法として「生態系保全型底泥資源化システム」が平成２４年５月３０日に国土交通省のＮＥＴＩＳ登録（ＫＴ１２００１７－Ａ）が認証された

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ケージーエム	
所在地			埼玉県熊谷市村岡３０６番地１	
事業者番号			4068	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			15	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：土木一式工事・建築一式工事・舗装工事他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	49	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	406800	株式会社ケージーエム	15
Ａ			
Ｂ、Ｃ事業所			
合　計			15

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社（総務部）
		所在地１	埼玉県熊谷市村岡306-1
		閲覧可能時間１	月～金　9：00～16：00（祝祭日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-536-8111	soumu@kgm-corp.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり（環境方針）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり（組織図）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	40	44	30		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	40	44	30		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

未来へ—Value Constructor

《環　境　方　針》

KGM CORP.

私達は
構築物を提供する全ての領域で
環境に係る法律、規制並び協定等を遵守すると共に
環境負荷の低減と汚染の予防に配慮し
「地球環境の保全」に寄与する活動を
推進します。

当社は、上記を実現すべく、環境目的・目標を定め
マネジメントシステムとして運用し
「当社内部の仕組みの改善」を
絶えず行っていきます。

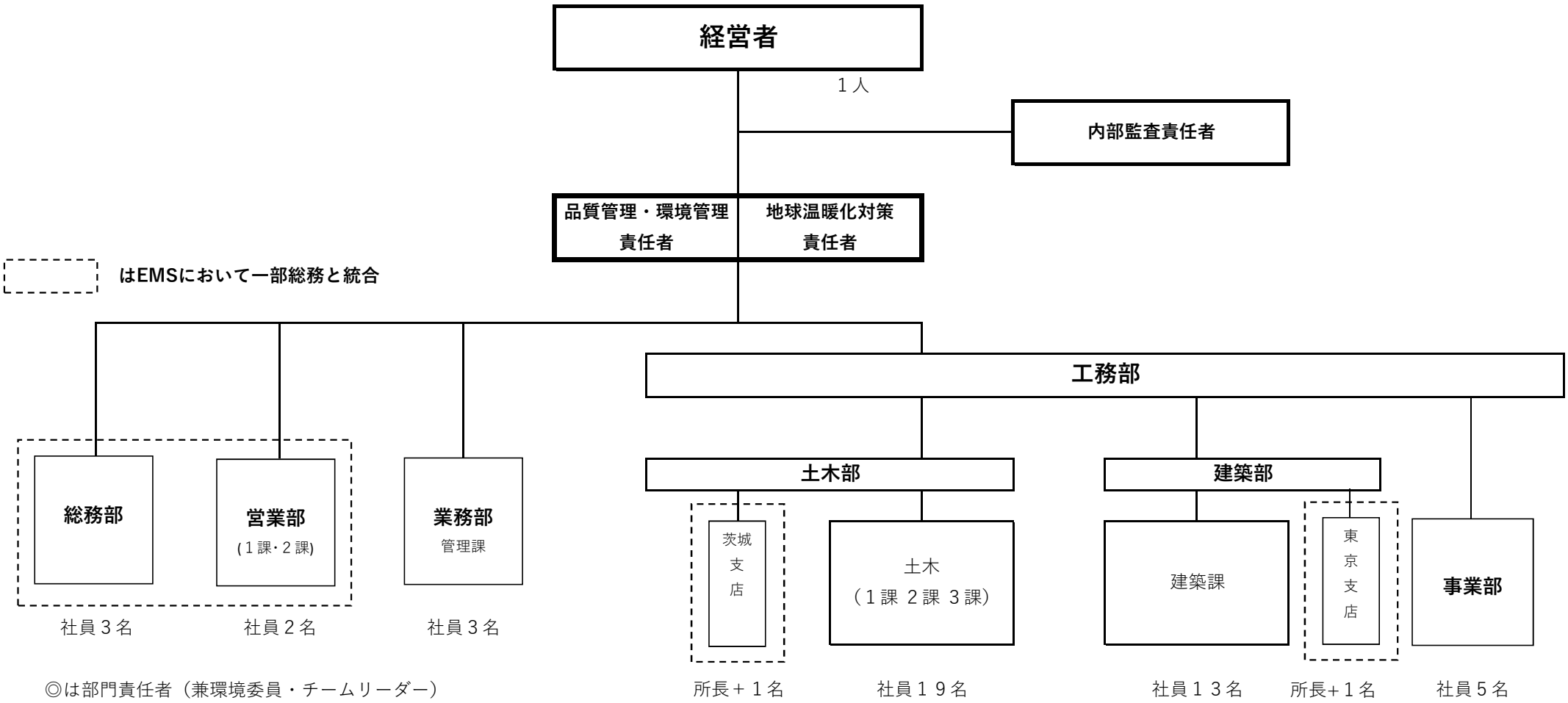
平成１８年7月7日

代表取締役　小 林 正 裕

株式会社　ケージーエム

（株）ケージーエム組織図（QMS・EMS・エコアップ）

R5.4.1



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4068	事業所番号	406800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ケージーエム	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	村岡306-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容：土木工事一式・建築工事一式・舗装工事他 従業員数：49名 資本金：8,000万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	27	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成27年度～令和元年度平均26.8ｔ-CO2を基準として2.0%削減（目標値24.8）とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	27	t-CO2	基準となる原単位		
		平成27年度～令和元年度平均26.8ｔ-CO2を基準として3.0%削減（目標値23.8）とします。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ケージーエム	熊谷市村岡306-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	406800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	20	22	15		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		27	40	44	30		
	前年度比（%）		—	10.0	-31.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-48.1	-63.0	-11.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			40	44	30		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0366	0.0403	0.0275		
	前年度比（%）		—	10.0	-31.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	1,092.00	1,092.00	1,092.00		
床面積		m^2					

事業所番号	406800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記の理由により、結果としてはCO2排出量が増加したと考えられる。 【増加要因】 ・コロナ対策による空調機器の運転時間延長、窓の開放時間延長や全館内の換気扇の24時間運転。 【減少要因】 ・２Ｆロビー照明のLED化、正門看板及び本社屋上看板の照明のLED化。 ・省電力型複合コピー機への変更。 ・エアコンと扇風機の併用エリアの拡大。
令和３年度 （2021年度）	下記の理由により、結果としてはCO2排出量が増加したと考えられる。 【増加要因】 ・テナント事業者入居とその事業者活動の顕著な増大による電力使用量の大幅な増加 ・コロナ対策による空調機器の運転時間延長、窓開放時間延長や全館内換気扇24時間運転。 【減少要因】 ・２Ｆ正面玄関内外の夜間点灯時間の短縮、各階トイレ照明のLED化。 ・本館２Ｆ総務部カウンター上部へのナイロン製大型垂れ壁の設置。 ・年央に本館屋上ソーラー発電所の建設設置。
令和４年度 （2022年度）	下記の理由により、結果としてはCO2排出量が減少したと考えられる。 【増加要因】 ・ 【減少要因】 ・ソーラー発電の安定稼働と一部蓄電システムの導入。 ・館内照明のLED化の推進、より省エネ型への更新、照明の間引点灯。 ・省エネコピー機への追加更新。 ・エアコンと扇風機の併用エリアの拡大。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	406800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンド値を39に設定し、特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のOFF実施	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明に個別スイッチを取り付けたので不要照明はOFF実施	R1以前	R1以前	
4	180200	その他	18_その他	浄化槽ブロアーポンプ運転時間をタイマーにより調整	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部門照明 （蛍光灯をLED化）	R1以前	R1以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓のブラインドをカーテンに交換	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンド値を35に設定し、特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のOFF実施	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部門照明 （蛍光灯をLED化）	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部門照明 （蛍光灯をLED化）	R1以前	R1以前	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンド値を39に設定し、特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のOFF実施	R2	R2	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ロビーのフロアー照明 （白熱灯をLED化）	R2	R2	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	2階正面玄関内外の夜間照明の点灯時間の短縮	R3	R3	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館屋上へのソーラー発電所の建設設置	R3	R3	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	初期型LED照明の更新(より省エネ型へ変更)、間引き点灯、LED化の推進	R4	R4	
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館屋上のソーラー発電所の一部に蓄電システムを導入	R4	R4	

事業所番号	406800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【令和３年度記述】
本社屋での省エネ対策やエネルギーの使用料削減は進んでいるが、テナント事業者と一括受電をしているため総体ではエネルギー消費量が増大している。次年度以降は可能な限り明確に使用量区分し、それぞれが省エネに努めたい。

【令和４年度記述】
本館屋上ソーラー発電所へ蓄電システムを追加設置。
これにより・・・蓄電電力を使用⇒　　発電電力を使用⇒　不足分電力を買入　のシステムとなった。
このため、買入電力が大幅に削減出来た。

更に、テナント事業者にも照明用／動力用に各メーターを設置し省エネを要請した。また、テナント事業者へも省エネ型の電気製品の導入を依頼した。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　深井設備工事	
所在地			さいたま市大宮区櫛引町１丁目８２３番地	
事業者番号			4069	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			08 設備工事業	
分類番号（中分類）			08	
事業活動の概要	事業内容		給排水、衛生、空調設備の設計・施工、給水本管工事の施工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	36	百万円
		従業員数	41	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	406900	株式会社　深井設備工事	10
B、C事業所			
合　　計			10

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://fukaisetsubi.web.fc2.com
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱深井設備工事2階お客様カウンター
		所在地１	さいたま市大宮区櫛引町1丁目823番地
		閲覧可能時間１	午前8時30分～午後5時30分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工事部工事三課	048-664-3297	koujibu1962@fukai-koji.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

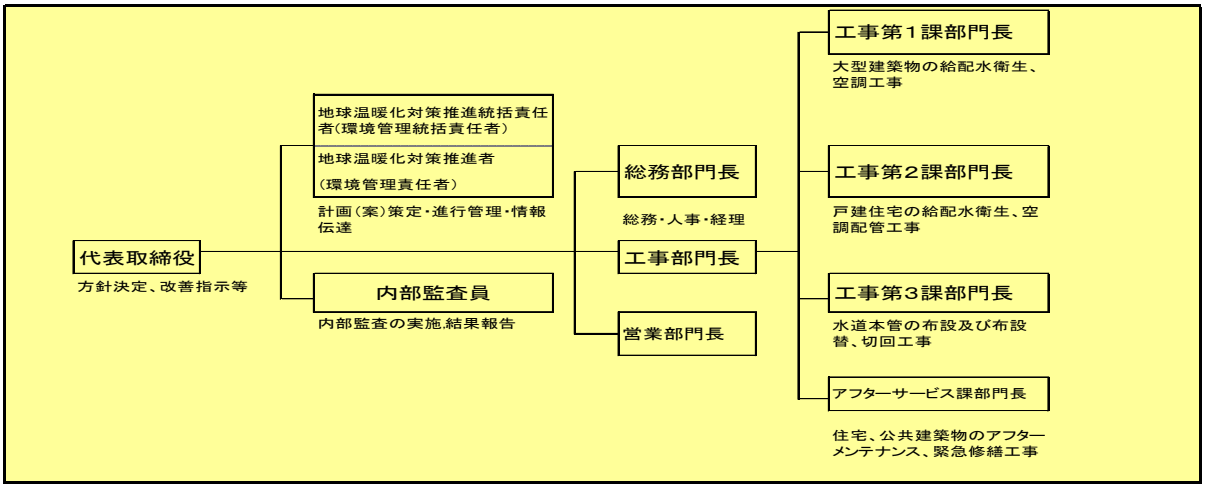
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境を守り、未来の人々に引き継いで行くことが責務と考え、地域社会に貢献し、お客様に最良の製品を提供することを理念とし、社員一同以下のとおり環境負荷の低減や環境保全について継続的に取り組みます。
１）当社は、ライフラインである給排水設備、生活環境を快適にする空調設備を通じ、地域社会に貢献することを目指します。
２）全社員が建設リサイクル、省エネルギーを推進し、廃棄物や二酸化炭素排出量の削減に努めます。
３）環境に配慮した設計・施工・品質管理や手戻りのない施工により、環境負荷を低減します。
４）事業活動に関する環境関連法規などを社員に周知し、遵守します。
５）社員が生き生きと働ける職場環境を整備します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	21	21	20		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21	21	20		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	4069	事業所番号	406900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 深井設備工事	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	櫛引町1丁目823番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	08 設備工事業		
分類番号（中分類）	08		
事業活動の概要	事業内容：給排水、衛生、空調設備の設計・施工、給水本管工事の施工 従業員数：４１人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	22.3000	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
	平成28年度～平成30年度の平均CO2排出量(22．3t-CO2)を基準値として、令和6年度末までに3%削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　深井設備工事	さいたま市大宮区櫛引町1丁目823番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	406900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	11	11	10		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		22	21	21	20		
	前年度比（%）		―	0.0	-4.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.8	5.8	10.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			21	21	20		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.5250	0.5250	0.4878		
	前年度比（%）		―	0.0	-7.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	40.00	40.00	41.00		
従業員数		人					

日本産業規格A列4番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記の理由により、全体としてＣＯ２排出量が増加したと考えられる。 ・電気使用量は、猛暑及びコロナ対策の室内換気のため、夏冬のピーク時が前年を上回った結果、前年度比６％増加した。 ・ガス使用量は、給湯温度の設定や使用頻度など節減に努め前年度比３％削減することができた。
令和３年度 （2021年度）	下記の理由により、全体としてＣＯ２排出量が減少したと考えられる。 ・電気使用量は、寒気及びコロナ対策の室内換気により３月は前年度比1.25倍となったが、ウォームビズ等の温度管理の取組により前年度比２％削減することができた。 ・ガス使用量は、給湯温度の設定や使用頻度など節減に努め前年度比５％削減することができた。
令和４年度 （2022年度）	下記の理由により、全体としてＣＯ２排出量が減少したと考えられる。 ・電気使用量は、コロナ対策としての換気により夏季の使用量が大幅に増加したものの、厳しい寒さであったがエアコン室内機の分解洗浄、ハイブリッドファンの設置及び空調温度管理の徹底により前年度を４％削減することができた。 ・ガス使用量は、給湯温度の設定や使用頻度など節減に努め前年度と同量であった。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	406900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動に関する新入社員研修の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウオームビズの徹底（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	米国製の強力サーキュレーターを2台導入し、冷暖房効率を高めた	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室内の照明をLED化し、各照明ごとにスイッチを取り付けた。	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時消灯の徹底（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務室の窓・玄関ドアガラスに断熱シートを設置した。	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレータを2台増設の計4台とし扇風機も併せて、新たに夏季も稼働した。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務室の窓・玄関ドアガラスに断熱シートを増強した。	R2	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室の全ての窓ガラスに赤外線カット効果のあるコーティングを実施した。	R2	R2	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	階段照明をLDE化した。	R2	R2	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの手洗い用水栓を自動水栓に更新した。	R3	R3	
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	高圧受電設備の更新	R3	R3	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン室内機の分解洗浄及びエアコン室内にハイブリッドファンを設置した。	R4	R4	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明を人感センサー照明に交換した。	R4	R4	
15	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備の導入	R5		1.9

事業所番号	406900

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１環境活動の推進
当社では、平成２２年１１月にエコアップ認証、平成２３年４月にエコアクション２１の認証登録を戴き、協力会社を含め全社一丸となって環境活動に取り組んでいる。また、エコアップ認証では３年の更新時に、またエコアクション２１で１年経過時の中間審査、２年経過時の更新審査により第３者の専門家の審査と助言を戴きながら環境活動に取り組んでいる。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			新井ポンプ工業株式会社	
所在地			さいたま市岩槻区大字徳力86番地	
事業者番号			4070	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			08 設備工事業	
分類番号（中分類）			08	
事業活動の概要	事業内容		（1）さく泉及び配管工事 （2）給排水衛生設備工事 （3）土木工事 （4）消防設備工事	
	区分		企業	
	前年度	資本金	37	百万円
		従業員数	15	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	407000	新井ポンプ工業株式会社	4
B、C事業所			
合　　計			4

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	新井ポンプ工業株式会社
		所在地１	さいたま市岩槻区大字徳力86番地
		閲覧可能時間１	午前9時から午後4時まで（月～金曜日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-794-2432	araipump@khaki.plala.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１　基本理念
建設工事を通じて、関係法令の順守、安全・環境に配慮し、地域社会に貢献する。
２　基本方針
①　環境への取り組みをマネジメントシステムの一環として取り入れ、全社的な活動を行い社外にも公開できるようにする。
②　当社の工事、及び製品についての環境への付加低減、改善を図り、合わせて汚染を防止します。
③　これらに関わる環境側面に関連する法律、条例、規則、協定、及び社会の要求事項を明確にし、守ります。
④　当社が行う事業活動の中で、環境目的・目標を設定し優先的に活動し、マネジメントレビュー等で見直しを図り継続的改善を行います。取組の中では、利用可能且つ有効な環境技術を活用していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7	8	9		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7	8	9		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

私たちは、建設工事を通して、関係法令の順守、安全・環境に配慮し、地域社会に貢献します。

・ 環境への取り組みをマネジメントシステムの一環として取り入れ、全社的な活動を行い社外にも公開できるようにします。

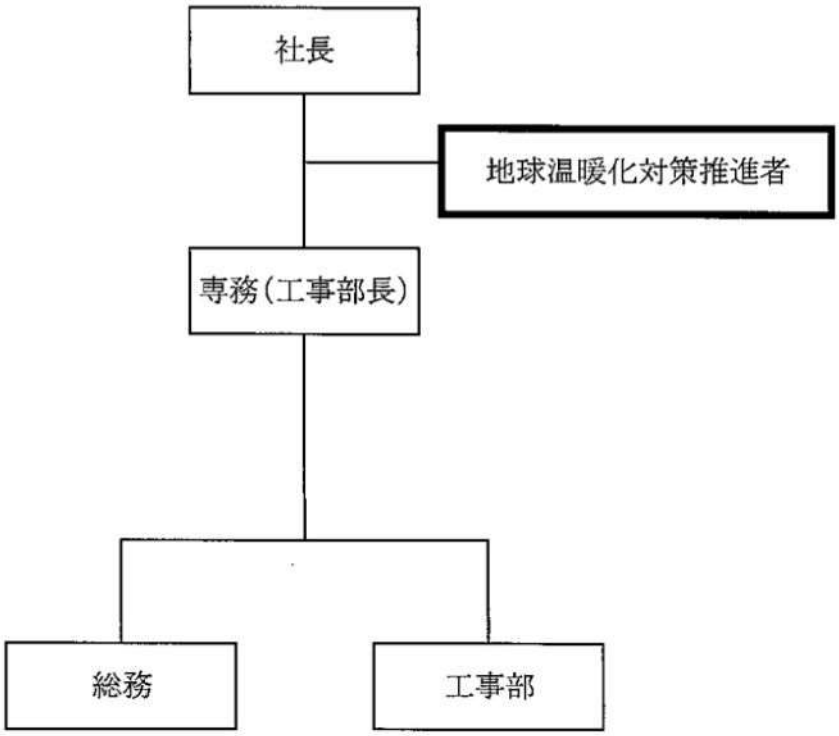
・ 当社の工事、及び製品についての環境への負荷低減、改善を図り、合わせて汚染を予防します。

・ これらに係わる環境側面に関連する法律、条例、規制、協定及び社会の要求事項を明確にし、守ります。

・ 当社が行う事業活動の中で、環境目的・目標を設定し優先的に活動し、マネジメントレビューなどで見直しを図り継続的改善を行います。取り組みの中では利用可能且つ有効な環境技術を活用していきます。

2015年 5月 25日
新井ポンプ工業株式会社
代表取締役 新井 しのぶ

地球温暖化対策における推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4070	事業所番号	407000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	新井ポンプ工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	徳力86番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	08 設備工事業		
分類番号（中分類）	08		
事業活動の概要	事業内容 さく泉及び配管工事、給排水衛生設備工事、土木工事、消防施設工事		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
	令和2年度、二酸化炭素排出量8.0ｔ－CO^2に対し、令和6年度までに10%削減（7.2ｔ－CO^2）にします。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	新井ポンプ工業株式会社	さいたま市岩槻区徳力86番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	407000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3	4	4		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8	7	8	9		
	前年度比（%）		—	14.3	12.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.5	0.0	-12.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7	8	9		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4667	0.5333	0.6000		
	前年度比（%）		—	14.3	12.5		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		15.00	15.00	15.00		

事業所番号	407000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	本年度の二酸化炭素排出量については、目標排出量8.0ｔ－CO²のところ、7.0ｔ－CO²と12.5%削減し目的は達成した。総合的には、電力消費量は8.0%減少したが、工事車両燃費は前年度の目標より3.1ｋｍ/ℓ悪化した。LPガスは、手洗いに瞬間湯沸器を使い前年度よりも約４倍増量し、灯油の増減はなかった。新型コロナウィルス感染、拡大防止のためガスを消費することが増えたが、CO²排出を極力抑えて目標を達成する。
令和３年度（2021年度）	本年度の二酸化炭素排出量については、目標排出量8.0ｔ－CO²のところ、8.0ｔ－CO²となり目的は達成した。総合的には、電力消費量は28.0%増、工事車両燃費は前年度の目標より4.4ｋｍ/ℓ悪化した。LPガスは、手洗いに瞬間湯沸器の使用頻度が増えたが前年度よりも約21%減、灯油は23%増となった。新型コロナウィルス感染、拡大防止のため努力する一方で、CO²排出を極力抑えて目標を達成を継続する。
令和４年度（2022年度）	本年度の二酸化炭素排出量については、目標排出量7.2ｔ－CO²のところ、4.0ｔ－CO²と55.0%減少して目的は達成した。総合的には、電力消費量は30.0%減少したが、工事車両燃費は前年度の目標より1.2ｋｍ/ℓ悪化した。LPガスは、手洗いに瞬間湯沸器を使ったが、前年度よりも48.0%削減し、灯油は逆に53.0%増えた。新型コロナウィルス感染、拡大防止のため寒い時期に灯油を消費することが増えた。エアコンの暖房とファンヒーターを併用して、エネルギーを節約し、ＣＯ²削減に努力します。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	407000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社長が関与し、削減目標に向けた計画を策定している。（第3計画期間中継続）	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月、工事車両の燃費計算を行い、データ管理している。（第3計画期間中継続）	R2	R2	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月、電力・ガスの使用量について、データ管理している。（第3計画期間中継続）	R2	R2	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を、夏は28℃、冬は20℃に設定している。（第3計画期間中継続）	R2	R2	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水バルブを調整して水量を制限している。（第3計画期間中継続）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みは、会社全体が消灯している。（第3計画期間中継続）	R2	R2	
7	180200	その他	18_その他	廃棄した紙・段ボールを、工場で買い取ってもらっている。（第3計画期間中継続）	R2	R2	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置（第3計画期間中継続）	R1以前	R1以前	
9	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	車両燃費・電気・ガス・水道・廃棄紙のデータを3か月に1度掲示して周知させる。（第3計画期間中継続）	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の蛍光灯を全部LEDに交換した。		R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫の蛍光灯を全部LEDに交換した。		R1以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	帰宅時、全パソコンの電源を切ることにした。（第3計画期間中継続）		R1以前	
13	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	上水から井戸水へ変更した。（第3計画期間中継続）		R1以前	
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドカーテンの交換	R1以前	R1以前	
15	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機の入れ替え		R3	

事業所番号	407000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉建興株式会社	
所在地			埼玉県川口市青木２－５－１０	
事業者番号			4071	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			52	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		土木・建築一式請負　設計・施工・監理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	440	百万円
		従業員数	220	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	407100	埼玉建興株式会社	52
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			52

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉建興株式会社
		所在地１	埼玉県川口市青木２－５－１０
		閲覧可能時間１	月～金　8:15～17:00（祝日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-251-7175	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 1人1人の技術向上を基盤とし、お客様に信頼され、満足の得られるような高品質の製品を提供する。
2. 事業活動を通じて、省エネルギー、省資源、建設副産物による環境負荷の低減、汚染の予防を推進する。
3. 当社で働く人全員の「安全」と「健康」の確保を最優先とし、快適な職場環境の実現を目指し、全社一丸となって安全衛生活動を積極的に推進する。
4. 関連する法規や規制及び受入れを決めた協定その他の要求事項、さらに当社が設定した自主基準を遵守する。
5. 事業活動を通じて目的・目標を設定し、その実現を図る。
6. マネジメントレビュー（社長による見直し）を重視し、要求事項への適合及び品質・環境・安全衛生マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る。
7. 関係する全ての従業員に周知され、品質・環境・安全衛生に関する教育及び啓蒙活動を行うとともに、意識の向上を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・地球温暖化対策推進者　総務・人材担当執行役員
・推進統括部署　総務部

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	106	102	102		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	106	102	102		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4071	事業所番号	407100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉建興株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木２－５－１０	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木・建築一式請負　設計・施工・監理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	89	t-CO2	基準となる原単位	0.0333	t-CO2/㎡
	令和元年度排出量を基準として令和6年度末までに2.5%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉建興株式会社	川口市青木２－５－１０
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	407100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	54	52	52		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		89	106	102	102		
	前年度比（%）		—	-3.8	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-19.1	-14.6	-14.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			106	102	102		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0333	0.0396	0.0381	0.0381		
	前年度比（%）		—	-3.8	0.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-19.0	-14.5	-14.5		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		2,676.00	2,676.00	2,676.00		

事業所番号	407100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	空調設備入替工事や１階会議室改修工事など本社改修工事を休日に行った影響で、本社の稼働日数が昨年比で増加した事で、電気使用量及びガス使用量が増加した。また、夏後半を中心とした猛暑の影響で例年以上に消費量が増えた。上期の増加を受けて、下期は温度管理の徹底や啓蒙活動を実施して削減に努めたが、１階会議室改修工事を行いリニューアルした事により、来客対応など使用ニーズが高く、前年度と比較して会議室使用時間が著しく増加した。 合わせて、今期から社員研修を通期で実施することになり、本社研修室での空調設備使用が著しく増加した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、本社にて、常時換気を行ったため、冷暖房効率が悪くなったことも推察される。
令和３年度（2021年度）	昨年度に比べ、電気使用量で3.15%、ガス使用量で1.87%の削減となった。要因として、営業日が大型連休や働き方改革などで休日が増えた事と、感染症拡散防止措置として、在宅勤務やリモート会議による出社社員及び来客者の減少により空調機、照明のエネルギー消費削減、また啓蒙活動及び施設パトロールによる効果にて、消費量の大幅な減少になったと推測される。
令和４年度（2022年度）	電気消費量について、2022年度消費実績　132,748ｋｗに対して128,770ｋｗ　対前年比2.99%の減少率であった。 ガス消費量について、2022年度消費実績　16,768㎥に対して17,670㎥　対前年比5.38%の増加率であった。 電気消費量は減少、ガス消費量は増加という結果になった。 要因を分析すると、電気は、啓蒙活動及び施設パトロールによる効果と、デスクトップPCからノートPCへの切替（順次実施中）によるものと推測される。ガス消費量は、夏季の気温上昇による空調機負荷の増大によるものと推測される。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	407100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調設備をGHPに切り替え	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明器具の清掃を実施している 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ改修実施 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の部分点灯を実施している 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明を消している 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベーター使用を制限している 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、ロールカーテンを適正に使用している 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	平日夜間及び休日の警備を有人から無人へ切り替えし、燃料使用量の削減を図った。 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平日夜間及び休日の警備を有人から無人へ切り替えし、燃料使用量の削減を図った。 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
10	180200	その他	18_その他	社有車のハイブリット車及び軽自動車への切り替え 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	従業員の通勤につき、自動車通勤禁止し、公共交通機関を利用することにした。 第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	407100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			古郡建設株式会社	
所在地			埼玉県深谷市稲荷町二丁目１０番６号	
事業者番号			4074	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			27	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和２７年３月３日 事業内容：総合建設業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	108	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	407400	古郡建設株式会社　本社	27
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			27

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.furugori.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社
		所　在　地　１	埼玉県深谷市稲荷町二丁目１０番６号
		閲覧可能時間１	８：００～１７：００（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名　称（複数可）		連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	048-573-1112	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

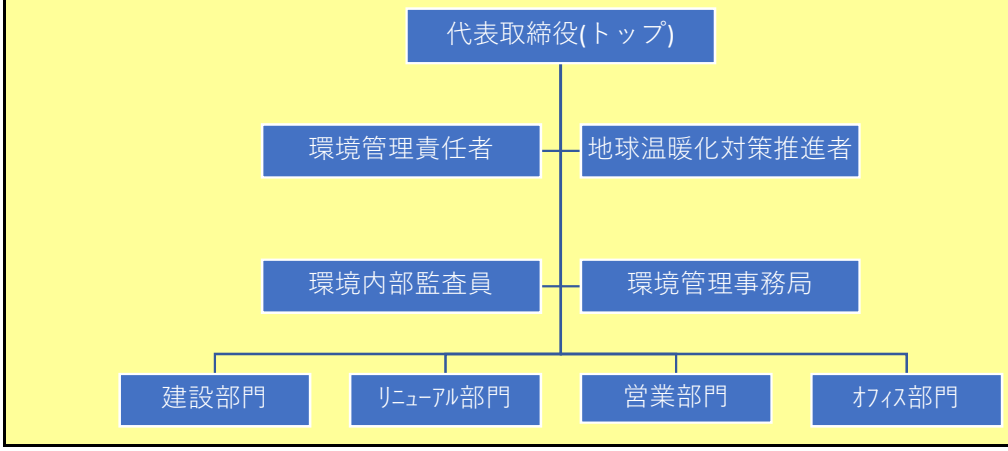
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の防止
資源の有効利用
グリーン購入の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	56	37	0		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	56	37	0		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4074	事業所番号	407400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	古郡建設株式会社　本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	稲荷町二丁目１０番６号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容：総合建設業 従業員：108人 資本金:1億円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.5590	t-CO2/人
	平成２７年度～令和元年度の平均原単位（０．５５９０t-CO2/人）を基準として、令和６年度末までに原単位を毎年１％ずつ改善していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	古郡建設株式会社　本社	深谷市稲荷町二丁目１０番６号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	407400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	28	28	27		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			56	37	0		
	前年度比（%）		—	-33.9	-100.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			56	37			

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5590	0.4956	0.3426	0.0000		
	前年度比（%）		—	-30.9	-100.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		11.3	38.7	100.0		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		113.00	108.00	108.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	407400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・使用している床面積に変更はないが従業員数（原単位）は若干増加している。 ・ＣＯ２排出量は令和元年度に比べて２t-C02増加したが、目標原単位当たりの数値は減少した。 ・蛍光灯のＬＥＤ変更と空調機の入替の効果、平成３０年度から導入したデマンド管理により減少した。 ・コロナ対策による換気のため、電気使用量はエアコン使用時期に例年より使用料が増加してＣＯ２排出量増加の主要因となった。
令和３年度（2021年度）	・使用電気量及び都市ガス量は若干減少している。 ・ＣＯ２排出量は令和２年度に比べて１９t-C02減少したが、令和４年１～３月分の低炭素電力受入による削減が大きい。電気の使用量でも削減できるように努力していく。 ・蛍光灯のＬＥＤ変更と空調機の入替の効果、平成３０年度から導入したデマンド管理により減少した。 ・コロナ対策による換気のため、暖房時期（１１～２月）に灯油及び電気使用量が例年より増加している。電気使用量はその他の期間で減少している。
令和４年度（2022年度）	・低炭素電力受入によりＣＯ２排出量は０となった。 ・冬季の暖房で灯油の使用を取りやめ、エアコンによる電気使用に切り替えた。低炭素電力受入によりＣＯ２排出量は削減となった。 ・灯油換算を考慮すると、実際の使用電気量は若干減少しているが、今後もデマンド管理により削減を心掛ける。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	407400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を低めに設定し、冬季以外は給湯器は停止している。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水の流量を抑制しており、節水シャワーヘッドを設置している。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内は局部照明で運用し、2階トイレはセンサー方式を採用している。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯をLED照明に変更している。	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機を入替えた。	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド管理を行う【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気受給契約を令和4年1月からゼロカーボンプランに変更した。	R3	R3	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	キュービクル式高圧受電設備（トップランナー）の入替を予定しており、補助金申請中。	R5		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	407400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			小川工業株式会社	
所在地			埼玉県行田市桜町1-5-16	
事業者番号			4076	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			577	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		土木・建築・住宅・リフォーム工事の設計・施工 太陽光発電システムの販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	114	百万円
		従業員数	197	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	407600	小川工業株式会社	577
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			577

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	小川工業株式会社
		所在地１	埼玉県行田市桜町1-5-16
		閲覧可能時間１	平日　9時　から　17時まで
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全品環部	048-554-4111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

小川工業株式会社は、次世代に誇れる豊かな地域社会を築き、環境に配慮した企業活動を推進し、顧客及び社会から信頼と高い評価を得られる高品質の建造物とサービスを提供する。

(1)環境重視社会に対応し環境の保全に取り組む。
・省エネルギー、省資源、リサイクルに取り組み環境負荷の低減に努める。
・環境配慮設計、環境改善事業を推進する。
(2)環境汚染を予防するとともに、持続可能な資源の利用を推進し環境保全に取り組む。
(3)適用される法的要求事項及びその他の要求事項を順守する。
(4)品質目標、環境目標を定め、その達成に努めるとともに定期的にレビューを行い、マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
(5)品質・環境方針は当社で働く又は当社のために働くすべての人に周知するとともに、適切な形で一般に公開する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織図を参照。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

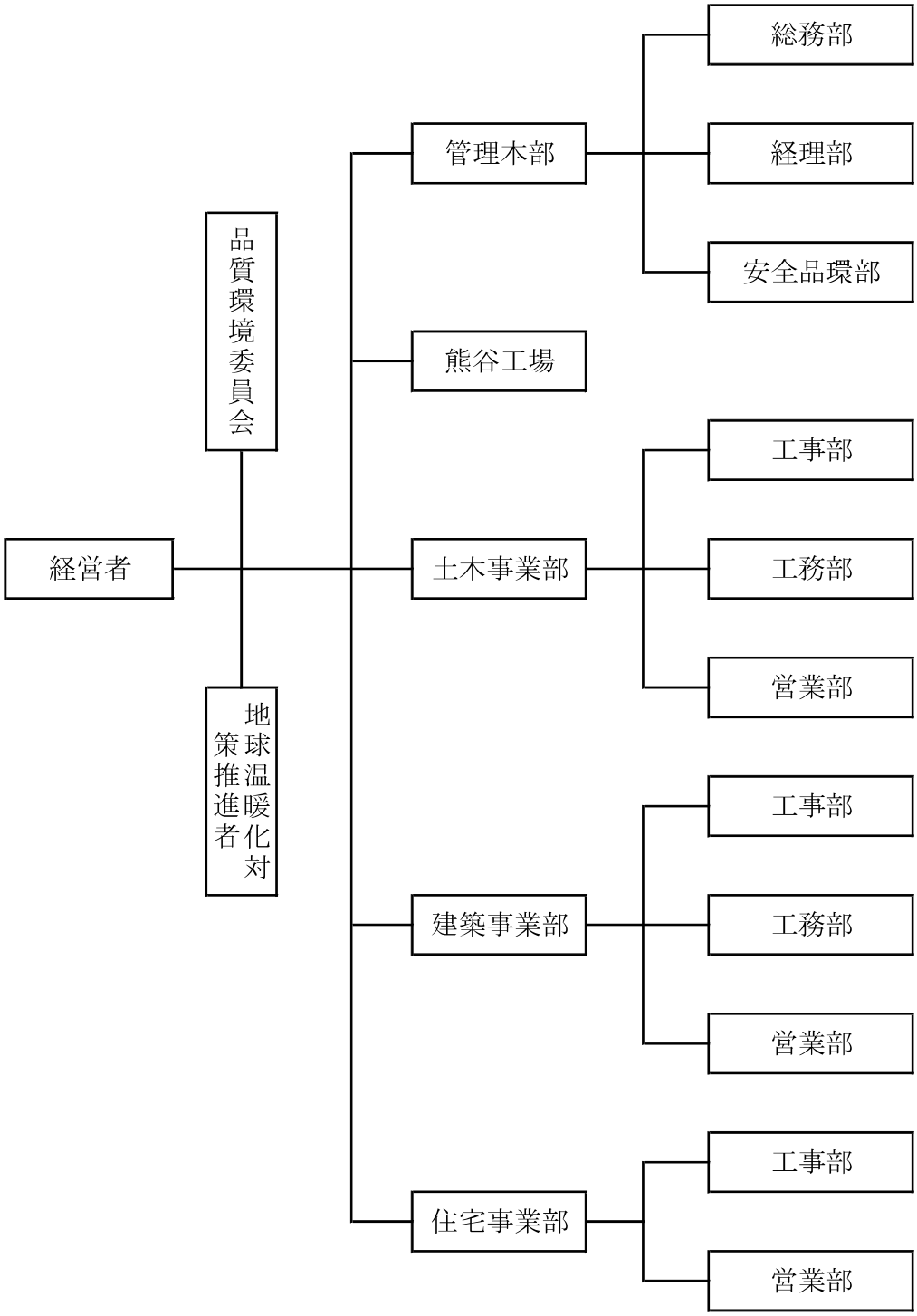
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	1,657	1,657	1,421		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,657	1,657	1,421		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙.　　地球温暖化対策推進における推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4076	事業所番号	407600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	小川工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	桜町1-5-16	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木・建築・住宅・リフォーム工事の設計・施工 太陽光発電システムの販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,690	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		【第3計画期間】平成31年度を基準とし(1,690t－CO2)として毎年0.8%づつを目標に削減していき、令和6年度には、基準年と比較し4％以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	小川工業株式会社	行田市桜町1-5-16
2	小川工業株式会社　新館	行田市桜町1-4-18
3	小川工業株式会社　住宅事業部	行田市桜町1-11-14
4	小川工業株式会社　熊谷工場	熊谷市太井1827
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	407600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	668	668	577		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,690	1,657	1,657	1,421		
	前年度比（%）		—	0.0	-14.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.0	2.0	15.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,657	1,657	1,421		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4865	0.4865	0.4172		
	前年度比（%）		—	0.0	-14.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		3,406.00	3,406.00	3,406.00		
床面積	m^2						

事業所番号	407600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	（１）新型コロナウイルスが急速に感染拡大したことにより、感染予防対策の一環として、本社等の事務所で働く社員の就業の場での社員同士の密を避けるため、普段使用頻度の少ない会議室や倉庫、談話室などを就業の場として開放し、使用頻度の少ないこれらの部屋の電力（照明や空調など）が終日稼働する事となり、このことが主な原因で前年度と比較して約５％電気使用量が増加した。 （２）アスファルト合材プラントの出荷量は前年度と比べて減少したことにより、重油の使用量が約６％減少した。 （１）と（２）の要因の結果を、二酸化炭素排出量に換算すると、前年度と比較して２％の削減となった。
令和３年度（2021年度）	令和２年度と令和３年度の原油換算使用量及び二酸化炭素排出量の数字を比較する昨年度と全く同じという結果となりました。しかしながらその中で各項目の内訳を分析すると、昨年度と比較してアスファルト合材プラントの出荷量が増加したため、重油の使用量は約４％以上増加しましたが、軽油の使用量が約30％以上の減少となったためプラスマイナス０という結果となりました。 軽油の使用用途は、主に生コンクリートを配達するミキサー車の燃料であり、今年度は昨年度と比較して、弊社の生コンプラント工場から配達先の作業所までの距離が比較的短い場所の選別受注を行いコスト削減に努め、運搬距離が短くなった分軽油の使用量の削減に貢献できました。
令和４年度（2022年度）	当年度は、前年度と比較してCO2換算で約14％の減少となりました。削減できた主な要因は下記の通りとなります。 アスファルト合材プラントの出荷量が前年度とは異なり、大きく減少したことがあげられます。合材の製造に欠かせない重油の使用量が昨年度と比較して約２０％以上減少したことが大きな要因となります。全体の使用量の中で重油の使用量は、大きなウェイトを占めるため、今回軽油の使用量が２割以上増加しましたが、全体では１４％押し下げることとなりました。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	407600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	昼休みは、照明の消灯をする。特に冬期においては、ブラインドを開け、日光を取り入れる。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間席を離れる時は、パソコンの電源を切り、待機電力をカットする。コピー機、プリンターの未使用時は電源を切る。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターは荷物の搬出入時以外は使用禁止。(健康のためにも階段を使用すること)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理台帳の整備、削減目標を設定し削減対策の進行管理をしている。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画を策定し、保守点検を実施している。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用のデータを整理し、工程別エネルギー消費原単位を算出している。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期的な点検を実施し保全管理している。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン・ブロアの運転管理は、オンオフ制御による風量の管理を実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧は、管理基準値を設定し圧の削減を行い、エアブローの適正管理による圧縮空気流量の削減を実施している。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本社空調設備を、省エネタイプに交換。	R1以前	R1以前	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの運転は、使用個所において区画の管理を徹底する。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
12	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	手洗場での給水設備の給水温度を、夏季は低く、冬期は高く設定している。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光の影響を受けやすい箇所には、高性能熱線反射複層ガラスや断熱フィルムを施した。	R1以前	R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館廊下及び階段、トイレは人感センサーによる自動運転管理を行う。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熊谷工場空調設備を、省エネタイプに交換。	R1以前	R1以前	

事業所番号	407600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社田中工務店	
所在地			さいたま市浦和区常盤10-16-23	
事業者番号			4078	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			15	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　総合建設業（各種建築施工及び免震構造・耐震補強・リフォーム全般・設計） 売上高32億6546万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	102	百万円
		従業員数	33	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	407800	株式会社田中工務店	15
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			15

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社（1階　応接室）
		所在地１	さいたま市浦和区常盤10-16-23
		閲覧可能時間１	10：00から16：00（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-831-5725	somubu@tanaka-koumuten.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社田中工務店は総合建設業として全ての事業活動・製品及びサービスの継続的改善を実施し、地域及び地球環境の保全に積極的に貢献します。
1. 当社が行う全ての事業活動・製品及びサービスが環境に与える影響を的確にとらえ、環境マネジメントシステムの効果的運用を図り、継続的改善と汚染の予防に努めます。
2. 関連する法規制・条例及び当社が合意したその他の要求事項を遵守し、自主的に環境への取組みを進め、一層の環境保全に努めます。
3. 環境管理重点施策
（1）廃棄物の削減・分別・リサイクル
（2）グリーン調達の推進
（3）環境に配慮した設計
（4）CO2排出量の削減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社　長　→　地球温暖化対策推進者（常務取締役）　→　各　部（総務・建設・営業）

ISO14001システムの活用により、地球温暖化対策計画の運用・管理を行っている。
地球温暖化対策推進者を中心にして、二酸化炭素削減及びその他環境に重大な影響を与える項目の低減目標達成と取組の進捗状況を確認・点検している。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	34	30	30		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34	30	30		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4078	事業所番号	407800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社田中工務店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤10-16-23	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	総合建設業（各種建築施工及び免震構造・耐震補強・リフォーム全般・設計） 資本金1億200万円　　売上高32億6546万円 従業員数33人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	30	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和2年度の目標は平成31年度実績値から0.5%(30.23t-CO2)削減する。令和3年度以降は30.23t-CO2から年度毎に0.5%削減していく。 令和2年度→30.23t-CO2　　令和3年度→30.08t-CO2 令和4年度→29.93t-CO2　　令和5年度→29.78t-CO2 令和6年度→29.63t-CO2					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社田中工務店	さいたま市浦和区常盤10-16-23
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	407800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	17	15	15		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		30	34	30	30		
	前年度比（%）		—	-11.8	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-13.3	0.0	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			34	30	30		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0218	0.0193	0.0193		
	前年度比（%）		—	-11.8	0.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	1,558.00	1,558.00	1,558.00		
床面積		m^2					

事業所番号	407800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・コロナ対策による、人の密を避ける為、別フロアへの人員の分散を行なったことにより、CO2排出量が増加した。 また、換気能力の増強により、CO2排出量が増加した。 ・夏場の暑さ・冬場の寒さに対してエアコンの使用が増えた為、CO2排出量が増加した。
令和3年度（2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・前年、エアコン使用量が増加したので、社内周知の上、エアコン使用を控えるようにしたことがCO2排出量減少に繋がった。
令和4年度（2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が維持できたと考えられる。 ・社内周知の上、エアコン使用を控えるようにしたことがCO2排出量維持に繋がった。 ・退社時・未使用QA機器主電源OFF、フロア未使用部の照明電源OFFの徹底をしたことがCO2排出量維持に繋がった。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	407800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電球、蛍光灯から高輝度照明またはLED照明への交換	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	(省エネタイプ)コピー機への交換	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	(省エネタイプ)電気温水器への交換	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	(省エネタイプ)エアコンの交換	R1以前	R1以前	
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	社内周知の上、エアコン使用を控えるようにした	R3	R3	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時・未使用QA機器主電源OFFの徹底	R4	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フロア未使用部の照明電源OFFの徹底	R4	R4	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電球、蛍光灯から高輝度照明またはLED照明への交換(全フロア)	R5		
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機の更新(3F)	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	407800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ニッケン建設株式会社	
所在地			埼玉県戸田市美女木１丁目１２番地５	
事業者番号			4079	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和５３年１０月１６日 事業内容：建築、土木工事の設計・施工管理、 宅地建物取引業 主な商品：住宅、ﾋﾞﾙ･ﾏﾝｼｮﾝ及び事務所等の建築請負	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	31	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	407900	ニッケン建設株式会社　本社	9
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			9

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社
		所在地１	埼玉県戸田市美女木1丁目12番地5
		閲覧可能時間１	9：00～17：00(休日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務	048-421-4860	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちが、健康で安心な生活を営むためには、豊かな自然環境を確保することが必須であります。そのためには、私達の社会活動における自然環境への負荷により、生態系のバランスが崩れてはなりません。ニッケン建設株式会社は、豊かに流れる河川、緑・田園の広がる大地、この埼玉の自然を次世代に引き継ぐため、環境保全に取組み地域社会に貢献することを使命として、以下のことに取り組みます。

1.　CO_2排出量の削減に努める
2.　省エネ商品の提案・提供
3.　施工管理の徹底により材料消費の効率化
4.　役職員及び取引業者への本環境方針の重要性を教育し、周知徹底を図る

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役---地球温暖化対策推進者---｜---工事部
｜---設計部
｜---営業部
｜---総務部

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	17	18	17		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17	18	17		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4079	事業所番号	407900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ニッケン建設株式会社　本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木1丁目12番地5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	建築、土木工事の設計・施工管理、宅地建物取引業 従業員：31名(パート含む)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.6333 t-CO2/人
	平成26年度実績エネルギー起源CO_2排出量原単位0.6333(t-CO_2/人)に対し、令和6年度までに10%削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ニッケン建設株式会社　本社	戸田市美女木1丁目12番地5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	407900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9	9	9		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			17	18	17		
	前年度比（%）		—	5.9	-5.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			17	18	17		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6333	0.5862	0.5455	0.5484		
	前年度比（%）		—	-7.0	0.5		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.4	13.9	13.4		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		29.00	33.00	31.00		

事業所番号	407900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・コロナ対策で出勤人数を削減したため消費電力の削減に繋がった。
令和３年度 （2021年度）	・繁忙により、生産量・営業時間の増加。
令和４年度 （2022年度）	・繁忙により、生産量・営業時間の増加。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	407900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社員及び事業者に対し、教育、普及活動を行う〈第三計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷房時において、ブラインドにより日射を遮り、冷房効果を高める〈第三計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房温度について、政府の推奨する温度に設定する〈第三計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適宜消灯を行い、過剰又は不要な照明を無くす〈第三計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDにし消費電力を抑える〈第三計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	407900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事務所および倉庫の照明をLEDに交換。
〈第三計画期間も継続〉

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　佐伯工務店	
所在地			さいたま市北区日進町1-319	
事業者番号			4080	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			20	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事情内容：建築物の施工管理及び土木構築物の施工管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	55	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	408000	株式会社　佐伯工務店	20
B、C事業所			
合　　計			20

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社　佐伯工務店
		所在地1	さいたま市北区日進町1-319
		閲覧可能時間1	8：30～17：30
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理室	048-665-4440	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

建築の設計・施工管理及び土木構造物の施工管理を主要な事業活動としており、事業活動の過程において環境への負荷を与えていることを常に認識し、全社員が地球的視野に立って環境保全に努め、地域社会と調和した快適な環境造りに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「㈱佐伯工務店ISO9001・14001・埼玉県地球温暖化対策推進体制」の通り

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	42	41	41		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42	41	41		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2023年4月1日 改正

㈱佐伯工務店ISO9001・14001・埼玉県地球温暖化対策推進体制

社　　長

管理責任者・地球温暖化対策推進者	○○常務
生産管理室　品質保証・地球温暖化対策推進者	担当 ○○

内部監査員

品 質 保 証・エコアップ会 議

営業部	○○部長	
工事部　建築担当	○○副部長	○○統括所長
工事部　土木担当	○○部長	○○副部長
積算部	○○課長	
購買部	○○課長	
総務部（オフィス部門）	○○副部長	

ワ ー キ ン グ・グ ル ー プ

工事部　建築担当	○○統括所長 ○○工事所長 ○○統括主任	
工事部　土木担当	○○所長	
営業部	○○部長	
積算部	○○課長代理	
購買部	○○課長	
総務部（オフィス部門）	○○課長	○○統括主任

工事部　建築担当

工事部　土木担当

営業部

設計部

積算部

購買部

総務部

承 認	確 認	作 成
社 長	管理責任者	生産管理室

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4080	事業所番号	408000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　佐伯工務店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町1-319	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	建築物の施工管理及び土木構築物の施工管理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	41	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/人
	令和6年までに前年比1%ずつの温室効果ガス排出量削減を目指す。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　佐伯工務店	さいたま市北区日進町1-319
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	408000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	21	20	20		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		41	42	41	41		
	前年度比（%）		―	-2.4	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-2.4	0.0	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			42	41	41		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.7636	0.7455	0.7455		
	前年度比（%）		―	-2.4	0.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	55.00	55.00	55.00		
従業員人数		t/人					

日本産業規格A列4番

事業所番号	408000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年につきましては、灯油使用量、電気使用量共に前年度を大きく上回っている状況です。灯油使用量につきましては、12月に給油した年に給油量が多くなる傾向にあり、前後2年平均では大きな差は生じていないと認識しております。 電気使用量につきましては、2020年は新型コロナウィルスの影響で新しい現場の受注が一時的に止まり、本来であれば現場配属である部員の多くがしばらくの間、本社勤務となった為に電気使用量が増えたと考えられます。
令和３年度 （2021年度）	2021年につきましては、灯油使用量は、前年度を大きく下回っています。電気使用量は前年度をわずかながら下回っている状況です。 灯油については、現在本社1階のみでの使用であり、常時使用せずこまめにスイッチを入り切りして灯油の使用を抑える事をしています。 電気使用量につきましては、不要な場所・時間帯はこまめに消灯する事を、社員全員が心掛け、大きな部屋でも部分的点灯を徹底している事により、使用量が抑えられていると考えられます。
令和４年度 （2022年度）	2022年につきましては、灯油使用量は、前年度とほぼ同量の使用量でした。 電気使用量は前年度をわずかながら下回ってはいますが、ほぼ同量の使用量でした。 灯油については、前年同様に本社１階の総務部での使用であり、意識を持って取組んでいる為、室温に応じての稼働とする等の使用を抑える事の徹底をしています。 電気使用量につきましては、これまでの削減対策に加え、朝礼等の注意喚起で耳からだけではなく、社内に注意喚起の為の”目立つポスター”を各所に張り、目から意識してもらう事に徹底的に改善しました。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	408000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISOの運営体制と合せ、地球温暖化対策推進体制の見直し（第3計画期間も継続）	R4	R4	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISOにおけるオフィス部門で水、灯油、都市ガス、電気、ガソリン、紙の使用量を管理し、改善を図っている（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	建物、設備の補修修繕履歴を作成し、維持と共に適正な部品交換時期や耐久年度の把握を行っている。また、履歴を基に適した改善方法の検討を行う（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	社内ルールによる運転期間と温度設定管理を徹底する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省電力化設定の徹底（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の消し忘れ対策として、トイレ・湯沸室等の部屋のスイッチを段階的に自動点滅器に切れ替える。（継続中）	R4	R4	
7	180200	その他	18_その他	節電等のポスターを"目立つポスター"に改善し、耳だけではなく、目からの意識改革の徹底に務める	R4	R4	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下・階段等の共用部の照明を蛍光灯からLED電球に交換	R2	R3	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大きな部屋の部分的点灯の徹底	R2	R2	
10	180200	その他	18_その他	my箸・myコップ等使用の徹底	R2	R2	
11	180200	その他	18_その他	可能な範囲でのmyボトルでの飲料に心掛ける	R4	R4	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	可能な限り、公共交通機関を利用し、ガソリンの使用量の削減に努める	R5	R5	
13	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	古い社有車の廃車・入れ替えを実施し、ガソリンの使用量の削減に努める	R5	R5	
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	社屋の改修を計画・実施し、エネルギー使用量の削減に務める	R6	R6	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1F総務部の空調設備の水冷方式を中止し灯油の使用を中止する	R7以降	R7以降	

事業所番号	408000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．埼玉県エコアップ認証取得
　2012年10月28日に埼玉県エコアップ認証事業所として認定され、事業活動に伴う環境への負荷低減を推進してる。
２．ISO14001の認証
　2003年2月にISO14001の認証を取得し、地球温暖化対策や産業廃棄物の削減等に取組んでいる。
３．積極的な節電への取組み
　以下の対策により積極的に節電対策に取組んでいる。
　◆室内温度上昇を防止し、冷房効率向上のためにサンシェードを設置
　◆未使用機器の待機電力削減の徹底
　◆パソコン省電力化設定の徹底
　◆ほぼすべての部屋の照明器具を蛍光灯からLED電球に変更した
　◆クールビズ期間(6月1日～10月31日)を設定することで軽装勤務を推奨
　◆総務部１階の事務所および玄関ロビーを改修し、断熱性を高め、冷暖房効率の向上
　◆照明の消し忘れ対策として、トイレ・湯沸室等の部屋のスイッチを段階的に自動点滅器に切れ替えを実施している
　◆照明消し忘れ箇所を調査し自動点滅器の増設
　◆大きな部屋の部分的点灯の徹底
　◆節電啓発呼びかけ、ポスター掲示等
　◆節電啓発ポスターを”目立つポスター”に改善し、社内各所に掲示して目から意識改革の徹底に務めています。
４．積極的なリサイクルへの取組み
　①社内利用書類については、裏面利用を徹底し、新規使用用紙削減と共に用紙のリサイクルを徹底している
　②電子媒体の活用によるペーパーレス化実施
　③使用済封筒の再利用
　④my箸・myコップ等使用の徹底
　⑤グリーン購入法適用用品を優先的に購入している
５．廃棄物処理の適正化の徹底
　事業系一般廃棄物は、適正に分別し、さいたま市の一般廃棄物収集運搬許可業者に収集運搬業者に委託している。さいたま市内の西部環境センターにおいて、燃えるゴミは、焼却し、ダンボール・古紙類カタログ・シュレダーは、さいたま市北区の古紙リサイクル業者でリサイクルしている。ドリンク系の缶・ペットボトルは、自販機メーカーにて回収しリサイクルを行っている。廃プラスチックは、産業廃棄物の収集運搬処理業者と契約し、処理を委託している。契約書及びマニフェストを入手することで、適正な処理を徹底している。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社イートラスト埼玉	
所在地			埼玉県行田市栄町８番１２	
事業者番号			4081	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			12	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			08 設備工事業	
分類番号（中分類）			08	
事業活動の概要	事業内容		電気工事、電気通信工事の施工、保守管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	49	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	408100	株式会社イートラスト埼玉	12
B、C事業所			
合　計			12

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社イートラスト埼玉　本店
		所在地1	埼玉県行田市栄町８番１２号
		閲覧可能時間1	午前８時３０分～午後５時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-556-6101	info@etrust-saitama.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省資源、省エネルギーの工事（計画）を行い、リサイクル及び廃棄物の削減、汚染の予防に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙付図１参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

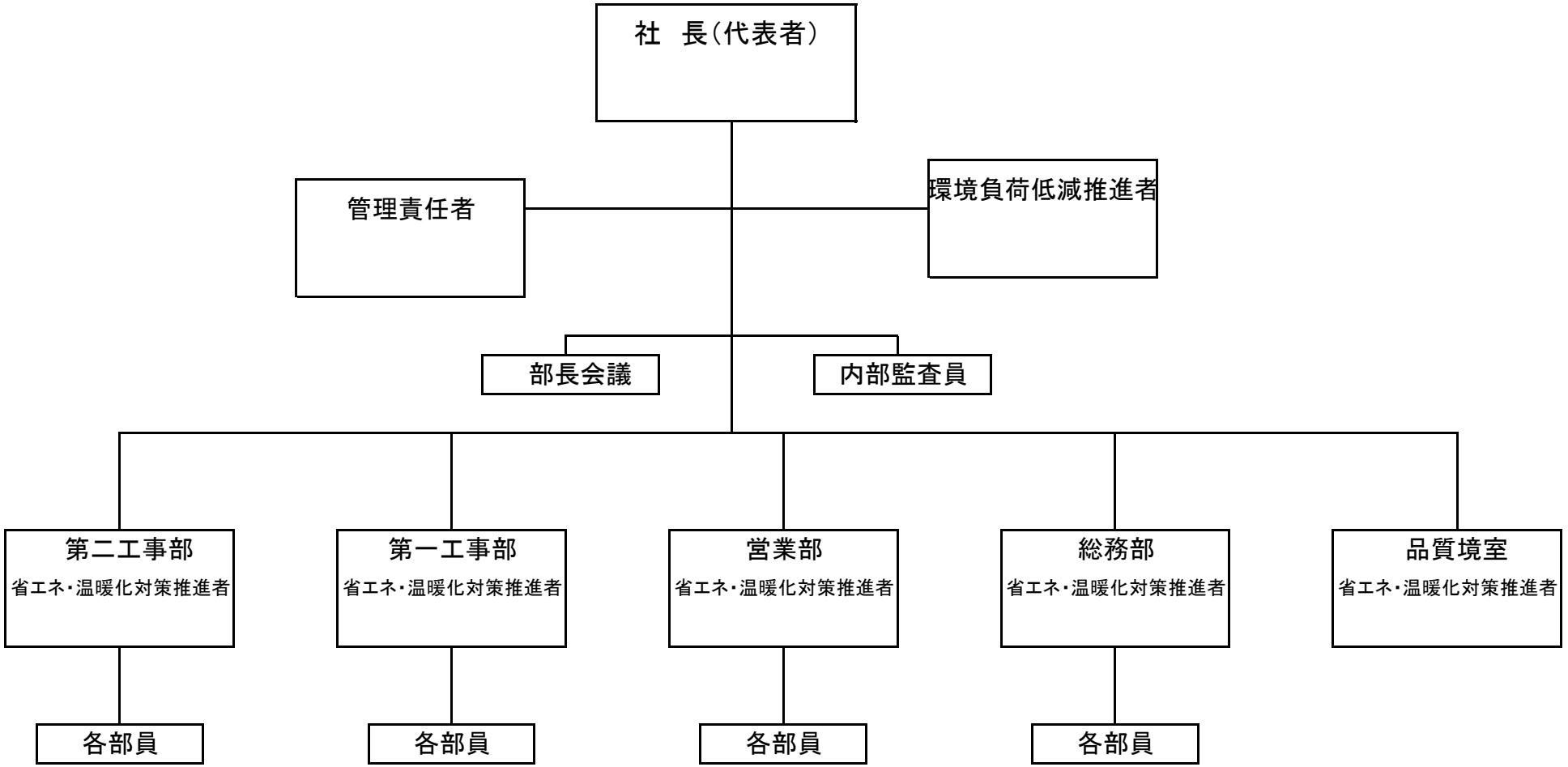
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	18	17	17		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18	17	17		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

付図1

イートラスト埼玉「地球温暖化対策計画」実施体制図



平成21年8月3日施行

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4081	事業所番号	408100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社イートラスト埼玉	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	栄町８番１２号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	08 設備工事業		
分類番号（中分類）	08		
事業活動の概要	電気工事、電気通信工事の施工、保守管理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	16	t-CO2	基準となる原単位	0.0144	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成２９年度から平成３１年度までの二酸化炭素排出量の平均値１６．６ｔ-ＣＯ２に対し、令和６年度までに３．０％　（０．５０ｔ-ＣＯ２）以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社イートラスト埼玉	行田市栄町８番１２号
2	㈱イートラスト埼玉　鴻巣支店	鴻巣市加美1－3－45
3	㈱イートラスト埼玉　北本支店	北本市宮内3－125
4	㈱イートラスト埼玉　熊谷支店	熊谷市銀座2－52
5	㈱イートラスト埼玉　加須支店	加須市不動岡3－46－6
6	㈱イートラスト埼玉　東部支店	北葛飾郡杉戸町清地3－9－6
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	408100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	13	13	12		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16	18	17	17		
	前年度比（%）		—	-5.6	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-12.5	-6.3	-6.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			18	17	17		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0144	0.0123	0.0116	0.0116		
	前年度比（%）		—	-5.6	0.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		14.5	19.3	19.3		
活動規模の指標	単位		1,462.02	1,462.02	1,462.02		
延床面積	m^2						

事業所番号	408100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	令和元年、令和２年とＣＯ２の排出量が増えている要因として、それまで使っていなかったエントランスホールのエアコンの使用が大きいと思われます。特に夏場は外気温が高いためホール内の温度も上がるので、一昨年からエントランスホールのエアコンを稼働させています。使用機器が増えたことによりＣＯ２の排出量が増えたものと考えられます。　　また、稼働（就業）時間についても、業務の平準化を進めていますが、なかなか思うように減らない状況にあることも排出量が減らない要因であると考えます。
令和３年度 （2021年度）	前年同様使用機器の数は減っていませんが、いくらか排出量は減少しました。 前年より売上高が上がっていながら排出量を削減できたことは、業務の平準化が多少なりともできてきているからだと思われます。 都市ガスについては、冬期の使用量が多くなっており、湯沸かし器やシャワーの使用頻度が昨年度より多くなっていることが要因であると考えます。
令和４年度 （2022年度）	ＣＯ２排出量は前年と同様の数値で、売上高も前年と同様の数値でしたが、自家消費量は前年より多くなっているため、実際の使用電力量は昨年度より少し増えていると思われます。 原因としては夏場の暑さによる使用時間の増加、設定温度の問題等があると思われます。しかし設定温度に関しては作業効率の悪くならない温度に設定してあるため、ここでＣＯ２を削減するのは難しいと考えられます。今後は更なる業務の平準化、効率化を進め、削減目標を達成するよう努力して行きます。 都市ガスについては昨年に比べ使用量が３分の１近くに減っているので、今後もこの数値を維持して行くよう努めます。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	408100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ガソリン、軽油の給油量と燃費の社内報告を行う。	R4	R4	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の使用は荷物の運搬に限定する	R4	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	408100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			タガミエコ株式会社	
所在地			埼玉県加須市鴻茎１９３番地	
事業者番号			4086	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		★事業内容 ・産業廃棄物収集運搬業 ・産業廃棄物処理業 ・第一種フロン類回収業 ・古物商	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	21	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	408600	タガミエコ株式会社	6
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			6

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	info@tagami-eco.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	タガミエコ株式会社
		所在地１	埼玉県加須市鴻茎１９３番地
		閲覧可能時間１	月～金ＡＭ１０：００～ＰＭ３：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-73-4558	info@tagami-eco.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

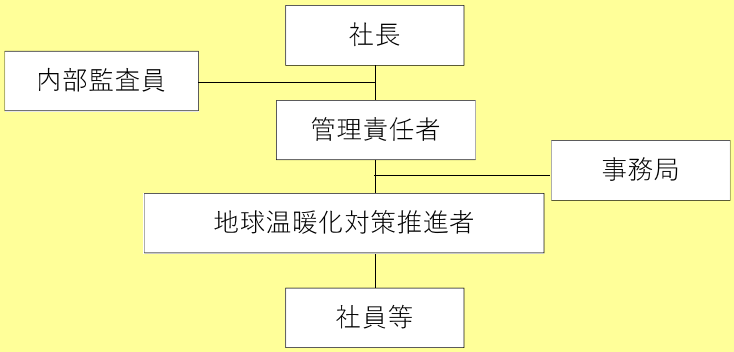
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

タガミエコ㈱は産業廃棄物に関する収集運搬・中間処理及びフロン回収を実施していくのにあたって、従業員と来社する方々の安全と健康を第一として、業務を通じた循環型社会構築への貢献と地球環境への配意を行うとともに、お客様情報を始めとした各種情報のセキュリティを図って、事業の持続的発展を目指します。

環境、労働安全衛生及び情報セキュリティの各マネジメントシステムを、次により一つのマネジメントシステムに統合する。

○環境、労働安全衛生並びに情報セキュリティに関する目的等を定めて、それの達成に向けて活動し、活動状況をチェックして、マネジメントシステムを継続的に改善する。
○関連する法律、規制及びお客様等が要求する事項を順守する。
○従業員に対して、環境、労働安全衛生及情報セキュリティに関する意識と知識の向上を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	13	13	13		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13	13	13		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4086	事業所番号	408600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	タガミエコ株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻茎１９３番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業 第一種フロン類回収業 古物商(従業員20名)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	17	t-CO2	基準となる原単位	0.8095	t-CO2/人
		令和元年度の排出量18ｔ-CO2を基準として、令和6年度末までに5%以上削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	16	t-CO2	基準となる原単位	0.7619	t-CO2/人
		令和元年度の排出量18ｔ-CO2を基準として、令和10年度末までに5%以上削減					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	タガミエコ株式会社	加須市鴻茎１９３番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	408600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6	6	6		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17	13	13	13		
	前年度比（%）		―	0.0	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		23.5	23.5	23.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13	13	13		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8095	0.6190	0.6190	0.6500		
	前年度比（%）		―	0.0	5.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		23.5	23.5	19.7		
活動規模の指標	単位						
従業員	人		21.00	21.00	20.00		

事業所番号	408600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度と比較して産廃等の受入量が18.2%減ったことが大きな要因になった
令和３年度（2021年度）	前年度と比較し、運搬距離・回数にほぼ増減がなかった
令和４年度（2022年度）	収集量・運搬距離が増加した為。従業員が一人退職した為
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	408600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進管理部の設定<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	フォークリフト等日常点検<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	データの管理及び保存<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の目安<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン洗浄<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務所の照明器具をLEDへ変更	R5		
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	休憩時間中の消灯<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン実施<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮光カーテン及びブラインドの活用<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
10	180200	その他	18_その他	運搬車両の日常点検<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	運搬車両の給油量及び走行距離の管理<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
12	180200	その他	18_その他	低燃費車両の導入	R5		
13							
14							
15							

事業所番号	408600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　鈴木工務所	
所在地			埼玉県深谷市仲町８番１９号	
事業者番号			4089	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		建設工事・土木工事・一般住宅建築・リフォーム事業・宅地建物取引業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	40	百万円
		従業員数	42	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	408900	株式会社　鈴木工務所(本社)	16
B、C事業所			
合　計			16

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社　１階　受付
		所在地1	埼玉県深谷市仲町８番１９号
		閲覧可能時間1	8:00～17:00　(平日のみ)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-571-0252	soumu@suzukikoumusyo.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社鈴木工務所は全社の管理方針を受け、当社の業務並びに下記事項を考慮して地球温暖化対策の管理方針を定める。
A.業務の性質及び規模に対して適切である。
・環境に配慮した企業活動の継続的推進。
・電気エネルギーの節約、省エネルギーの推進。
・リサイクルの推進。
B.継続的改善及び職場環境の維持改善に配慮されている。
C.関連する法規制に則している。
「当社の管理方針」
　目標の設定
　①中期計画・・・5か年計画の中期目標の削減量　　5.0%程度とする。
　②年度目標・・・中期目標を年度目標に区分　　1.0%程度とする。
　　達成状況を見て、必要があれば修正する。
　③種類別に実施事項を設定する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長→地球温暖化対策責任者→各本部→各部→各課→事務局

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	34	31	31		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34	31	31		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	4089	事業所番号	408900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　鈴木工務所(本社)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県深谷市	
	字・地番	仲町８番１９号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	建設工事・土木工事・一般住宅建築・リフォーム事業・宅地建物取引業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	32	t-CO2	基準となる原単位	0.6225	t-CO2/人
		基準値(平成24年度から平成26年度の二酸化炭素排出量の平均値32.0t-co2）に対して、令和6年度までに12.0%(3.8t-co2）以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　鈴木工務所(本社)	埼玉県深谷市仲町８番１９号
2	株式会社　鈴木工務所(さいたま支店)	埼玉県さいたま市中央区鈴谷７丁目２番２号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	408900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	17	16	16		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		32	34	31	31		
	前年度比（%）		―	-8.8	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-6.3	3.1	3.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			34	31	31		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6225	0.7556	0.7045	0.7381		
	前年度比（%）		―	-6.8	4.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-21.4	-13.2	-18.6		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		45.00	44.00	42.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	408900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナ感染症予防対策として、夏季・冬季とも執務室扉を開放した状態で空調機を稼働させたことにより、機械に負荷がかかったため電気使用量が増加したものと思われます。
令和３年度（2021年度）	本社ビルの３階、トイレ(１～３階)の天井証明をＬＥＤに更新しております。
令和４年度（2022年度）	本社ビルの１、２階照明器具を、蛍光管からＬＥＤに更新しております。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	408900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズの実施(5/1～10/31)【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ウォームビズの実施(11/1～3/31)【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化(1，2階)	R2	R2	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの簡易点検 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	408900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			田部井建設株式会社	
所在地			埼玉県熊谷市上根102	
事業者番号			4096	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			18	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：総合建設業(建築、土木、舗装、浚渫、水道工事一式)	
	区分		企業	
	前年度	資本金	936	百万円
		従業員数	69	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	409600	田部井建設株式会社	18
B、C事業所			
合　計			18

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	tabei.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	田部井建設㈱　総務部受付
		所在地1	埼玉県熊谷市上根102
		閲覧可能時間1	月～金　8時～17時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全部	048-588-1551	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

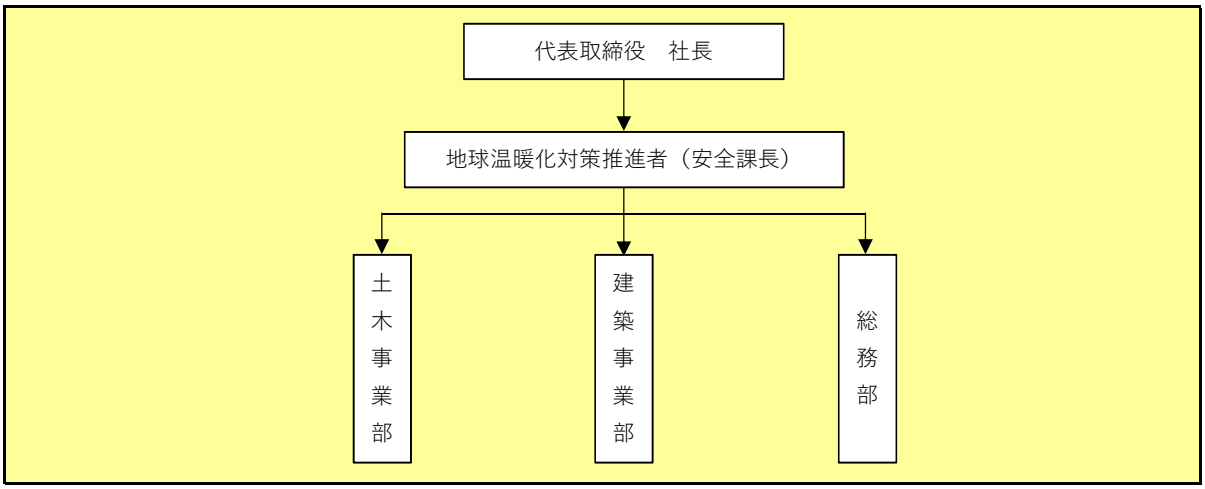
（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
1. 全社一体となって未来へ快適な環境作りを積極的に行う。
2. 環境法規制及びその他要求事項を特定し、これらを尊重する。
3. 環境保全及び汚染の防止に努め、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
4. 環境負荷の低減及び環境に調和した構築物を提供する為に、資源の有効活用、省エネルギー化、建設副産物発生量の抑制とリサイクルの推進、環境に配慮した設計と発注を積極的に行い、地域社会の環境保全活動に参加及び支援する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	44	39	38		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	44	39	38		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4096	事業所番号	409600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	田部井建設株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上根102	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	総合建設業（建築、土木、舗装、浚渫、水道工事一式） 許可番号 国土交通大臣 許可（特-28）第1051号 資本金93,600,000 従業員数69名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	44	t-CO2	基準となる原単位	0.6666	t-CO2/人
	令和２年度排出量（44ｔ-ＣO2）を基準として、令和６年度末までに毎年2.0ｔ削減していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	令和7年度排出量を基準として、令和11年度末までに毎年1ｔ削減していきます。					
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	田部井建設株式会社	熊谷市上根102
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	409600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	21	18	18		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		44	44	39	38		
	前年度比（%）		―	-11.4	-2.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	11.4	13.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			44	39	38		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6666	0.6667	0.5909	0.5507		
	前年度比（%）		―	-11.4	-6.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	11.4	17.4		
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		66.00	66.00	69.00		

事業所番号	409600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウィルス感染防止の為、密を避ける考えで普段空いている部屋（会議室、役員室）を使用した為に暖房等灯油使用量が前年比94%増になった。
令和３年度（2021年度）	新型コロナ感染防止の為、部内で極力冷暖房等使用しない様心掛けた結果、電気量、灯油量が減少した。
令和４年度（2022年度）	考えられる要因といて、令和3年度と同じ要因です。（各部内で冷暖房等を使用しない様、心掛けた事で電気、灯油量が減少した。）ただガス使用量については、増えているが当社でのガス使用は給湯関係の使用だけなので、多少の増減はし方のないことなのかなと思います。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	409600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画の中で老朽化した設備機械等の高効率化への変更【継続】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成している【継続】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の温度を夏季28℃　冬季20℃に設定【継続】	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率の機器に変更している【継続】	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯などの照明効率の悪いランプを効率の良いLEDランプに交換している【継続】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや自動点滅器による点滅方式の導入	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化【継続】	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底（待機電力の削減）【継続】	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンによる室内温度の調整【継続】	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	409600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			中里建設株式会社	
所在地			埼玉県東松山市松本町1-2-6	
事業者番号			4097	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		総合建設業 従業員：39名 延べ床面積：1,747.20㎡ 資本金：10,000万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	40	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	409700	中里建設株式会社	11
B、C事業所			
合　計			11

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	中里建設株式会社
		所在地1	埼玉県東松山市松本町1-2-6
		閲覧可能時間1	午前9時から午後5時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0493-22-1211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

CO2削減に努める企業運営を図る。
①アイドリングストップの励行
②急発進・急加速の抑制
③エアコンの使用時間の抑制
④クールビズ・ウォームビズの推進
⑤電灯のこまめな消灯

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照（管理部長が地球温暖化対策推進者を兼務）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

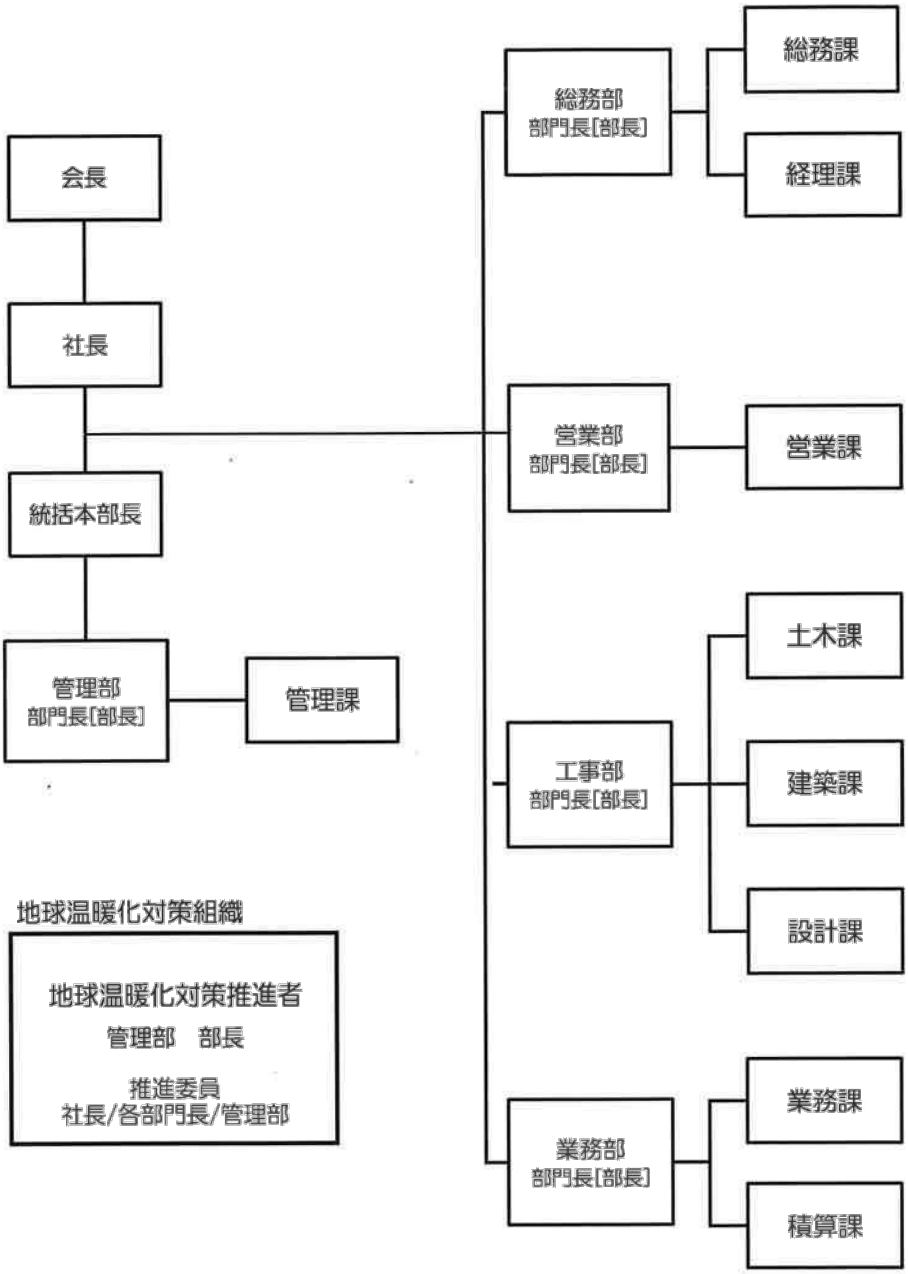
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	21	20	22		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21	20	22		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

会社組織図



地球温暖化対策組織

地球温暖化対策推進者
管理部　部長

推進委員
社長/各部門長/管理部

中里建設株式会社　組織図
2023年4月時点

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	4097	事業所番号	409700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	中里建設株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	東松山市		
	字・地番	松本町1-2-6		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	06 総合工事業			
分類番号（中分類）	06			
事業活動の概要	総合建設業 従業員：40名　　延べ床面積：1,747.20㎡ 資本金：10,000万円			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.4872	t-CO2/人/年
	令和元年度を基準として、原単位を毎年１％ずつ削減していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	中里建設株式会社	東松山市松本町1-2-6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	409700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	11	10	11		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			21	20	22		
	前年度比（%）		—	-4.8	10.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			21	20	22		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4872	0.5250	0.5000	0.5500		
	前年度比（%）		—	-4.8	10.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-7.8	-2.6	-12.9		
活動規模の指標	単位						
人数	人/年		40.00	40.00	40.00		

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	今年度は前年比で増加しました。 コロナウィルス対策として、定期的な換気を行うことを徹底しているため 換気時に、冷気や暖気が外に逃げてしまい、結果として電力を多く使用する 結果となりました。
令和3年度（2021年度）	前年比で削減する事が出来ました。 コロナ対策は継続しておりますが、換気の方法や換気時の冷暖房の使用方法などまでを 含めたコロナ対策が実施できた事により、電力消費を抑える事ができたと考えます。
令和4年度（2022年度）	結果として、増加となりました。 今年度は、夏場の猛暑や残暑の影響を受け増加傾向となりました。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	409700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	車両・電気使用に伴うエネルギー使用量の監視測定。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス開口部における省エネルギー対策。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	木質バイオマスエネルギーの冬期暖房使用。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の管理。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自動車の燃料使用管理。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーター付きエアコンに機種交換。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	キュービクルの交換。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	個々の照明器具にスイッチを設ける。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン室外機に外部遮断対策を施す。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具に交換する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	公共車両の移動推奨 エコ運転の推進	R6		
13							
14							
15							

事業所番号	409700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

社員個人としての意識付けは出来ておりますが、外部環境からの影響を受けると、意識付けやモラルといった事では回避できない状況になりますので、事務所内では室内空調の流れをよくするなどの環境改善とエコ運転や移動時の二酸化炭素削減に対する意識付け（公共車両の活用）を再徹底する事とします。